

令和4年度

茅ヶ崎市決算審査意見書

一般会計・特別会計

公共下水道事業会計

病院事業会計

茅ヶ崎市監査委員

総目次

一般会計・特別会計	5
一般会計	24
国民健康保険事業特別会計	68
後期高齢者医療事業特別会計	73
介護保険事業特別会計	77
公共用地先行取得事業特別会計	82
公営企業会計	99
公共下水道事業会計	105
病院事業会計	129

(注)

- 文中及び各表・グラフ等の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しています。したがって、合計と内訳の計、差引きなどが一致しない場合があります。また、四捨五入して千円単位で表示する場合も、同様とします。
- 文中に用いるポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値です。
- 文中及び各表・グラフ等の符号の用法は、次のとおりです。

0.0	-----	該当数値が0又は単位未満のもの
—	-----	該当数値がないもの、算出不能なもの、指数が負となるもの 又は数値が1,000を超えるもの
△	-----	負数
- 表中の斜線については、予算科目上存在しないものです。

一 般 会 計
特 別 会 計

5 茅監第 2 4 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 森 誠一
同 成田 博隆
同 伊藤 素明

令和 4 年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査
に付された令和 4 年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに
証書類を審査したので別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象 -----	1 0
2	審査の期間 -----	1 0
3	審査の方法 -----	1 0
4	審査の結果 -----	1 0
5	決算の概要 -----	1 1
	(1) 決算規模 -----	1 1
	(2) 決算収支 -----	1 4
	(3) 市債の状況 -----	1 5
	(4) 財政構造 -----	1 7
6	一般会計決算 -----	2 4
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	2 4
	(2) 歳入各款別状況 -----	2 8
	(3) 歳出各款別状況 -----	4 9
7	国民健康保険事業特別会計決算 -----	6 8
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	6 8
	(2) 歳入の状況 -----	6 9
	(3) 歳出の状況 -----	7 1
8	後期高齢者医療事業特別会計決算 -----	7 3
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	7 3

(2) 歳入の状況	-----	7 4
(3) 歳出の状況	-----	7 6
9 介護保険事業特別会計決算	-----	7 7
(1) 歳入歳出決算状況	-----	7 7
(2) 歳入の状況	-----	7 8
(3) 歳出の状況	-----	8 0
10 公共用地先行取得事業特別会計決算	-----	8 2
(1) 歳入歳出決算状況	-----	8 2
(2) 歳入の状況	-----	8 3
(3) 歳出の状況	-----	8 4
11 実質収支	-----	8 5
12 財産	-----	8 6
(1) 公有財産	-----	8 6
(2) 物品	-----	8 7
(3) 基金	-----	8 8
むすび	-----	9 1
参考資料	-----	9 5
別表 税目別決算状況	-----	9 6

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和4年度茅ヶ崎市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和4年度茅ヶ崎市一般会計特別会計決算事項別明細書

同 一般会計特別会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月13日から令和5年8月20日まで

3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書等の審査を、次の方法により行いました。

(1) 関係書類が法令で定める様式を基準として作成されているかの確認

(2) 令和4年度の財務関係事務を対象として実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にした関係書類の計数照合

(3) 予算の執行が適正かつ効率的に行われているかの検証

(4) 関係職員の説明聴取

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は歳入簿、歳出簿その他の関係諸帳簿と符合し、正確なものと認めます。また、予算の執行は適正かつ効率的に行われていると認めます。

審査結果の概要は、次のとおりです。

5 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出決算額は、予算現額143,754,206,871円に対し、歳入決算額は141,318,192,796円で、予算現額に対する収入割合は98.3%です。歳出決算額は132,853,097,479円で、予算現額に対する支出割合は92.4%です。決算額は前年度に比べ、歳入は5,915,296,936円(4.4%)、歳出は6,368,344,897円(5.0%)それぞれ増加しています。

歳入歳出決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	2年度
	(円)	(円)	(円)
歳 入 決 算 額	141,318,192,796	135,402,895,860	148,512,201,702
一 般 会 計	96,566,543,038	91,196,552,683	106,330,768,558
特 別 会 計	44,751,649,758	44,206,343,177	42,181,433,144
歳 出 決 算 額	132,853,097,479	126,484,752,582	140,792,808,341
一 般 会 計	88,997,976,442	83,447,722,139	99,587,906,564
特 別 会 計	43,855,121,037	43,037,030,443	41,204,901,777

各会計間の繰入れ、繰出しの重複計算控除額を差し引いた純計決算額は、歳入136,336,367,690円、歳出127,871,272,373円となり、前年度に比べ、歳入は5,822,799,361円(4.5%)、歳出は6,275,847,322円(5.2%)それぞれ増加しています。

各会計歳入歳出決算及び各会計歳入歳出純計決算は、次ページの表のとおりです。

各会計歳入歳出

区 分		当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額 (円)	予算現額 (円)
一 般 会 計		76,550,000,000	16,860,206,000	4,713,942,871	98,124,148,871
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,685,000,000	438,912,000	0	23,123,912,000
	後期高齢者医療事業	4,162,000,000	4,621,000	0	4,166,621,000
	介護保険事業	17,703,000,000	563,963,000	0	18,266,963,000
	公共用地先行取得事業	70,089,000	2,473,000	0	72,562,000
	小 計	44,620,089,000	1,009,969,000	0	45,630,058,000
合 計		121,170,089,000	17,870,175,000	4,713,942,871	143,754,206,871

各会計歳入歳出

区 分		歳 入		
		総 額 (円)	重複計算控除額 (円)	純計額 (円)
一 般 会 計		96,566,543,038	65,232,719	96,501,310,319
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,657,715,071	1,600,373,712	21,057,341,359
	後期高齢者医療事業	3,956,300,952	528,824,675	3,427,476,277
	介護保険事業	18,065,086,392	2,720,045,568	15,345,040,824
	公共用地先行取得事業	72,547,343	67,348,432	5,198,911
	小 計	44,751,649,758	4,916,592,387	39,835,057,371
合 計		141,318,192,796	4,981,825,106	136,336,367,690

決算総括表

歳入決算額 (円)	予算現額 に対する 収入割合 (%)	歳出決算額 (円)	予算現額 に対する 支出割合 (%)	収支差引額 (形式収支) (円)	翌年度 繰越財源 (円)	翌年度繰越額 (実質収支) (円)
96,566,543,038	98.4	88,997,976,442	90.7	7,568,566,596	318,475,956	7,250,090,640
22,657,715,071	98.0	22,223,592,870	96.1	434,122,201	0	434,122,201
3,956,300,952	95.0	3,954,582,302	94.9	1,718,650	0	1,718,650
18,065,086,392	98.9	17,604,398,522	96.4	460,687,870	0	460,687,870
72,547,343	100.0	72,547,343	100.0	0	0	0
44,751,649,758	98.1	43,855,121,037	96.1	896,528,721	0	896,528,721
141,318,192,796	98.3	132,853,097,479	92.4	8,465,095,317	318,475,956	8,146,619,361

純計決算総括表

歳 出		
総 額 (円)	重複計算控除額 (円)	純計額 (円)
88,997,976,442	4,916,592,387	84,081,384,055
22,223,592,870	0	22,223,592,870
3,954,582,302	0	3,954,582,302
17,604,398,522	64,078,541	17,540,319,981
72,547,343	1,154,178	71,393,165
43,855,121,037	65,232,719	43,789,888,318
132,853,097,479	4,981,825,106	127,871,272,373

(2) 決算収支

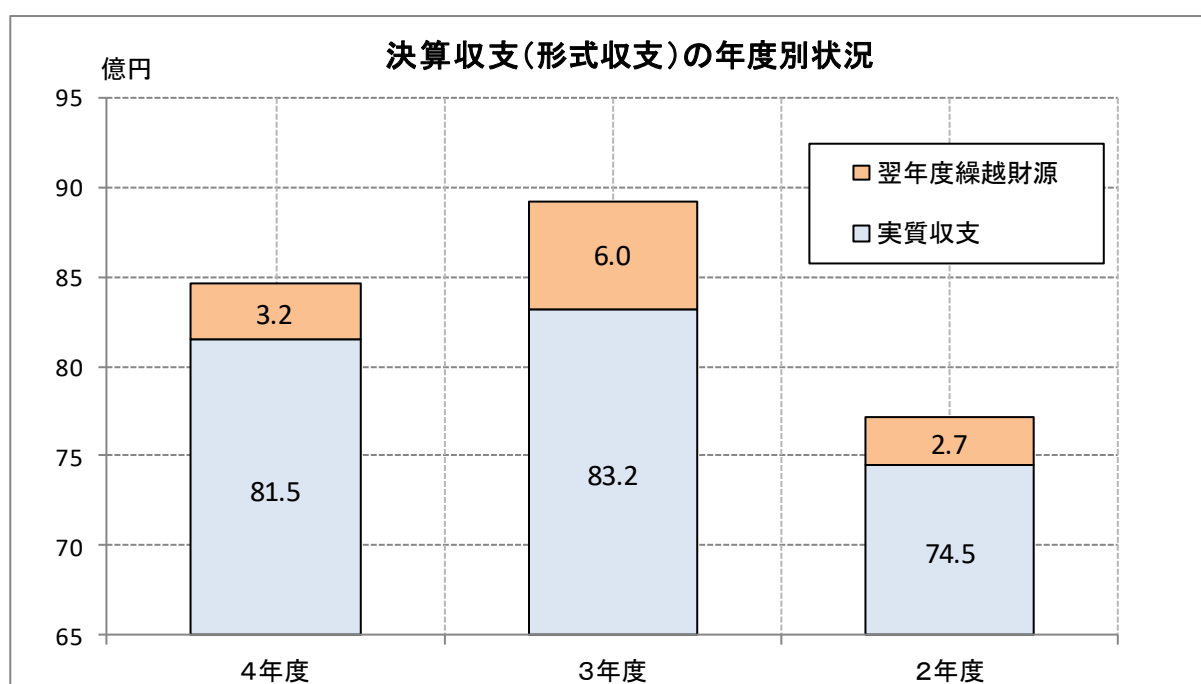
一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は8,465,095,317円で、前年度に比べ453,047,961円（5.1%）減少しています。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源318,475,956円を差し引いた実質収支は、8,146,619,361円です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、172,154,883円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)
歳 入 決 算 額	141,318,192,796	135,402,895,860	148,512,201,702
歳 出 決 算 額	132,853,097,479	126,484,752,582	140,792,808,341
形 式 収 支	8,465,095,317	8,918,143,278	7,719,393,361
翌 年 度 繰 越 財 源	318,475,956	599,369,034	265,086,853
実 質 収 支	8,146,619,361	8,318,774,244	7,454,306,508
単 年 度 収 支	△ 172,154,883	864,467,736	3,417,394,361



会計別の決算収支の状況は、次表のとおりです。

区 分	一 般 会 計 (円)	特 別 会 計 (円)	合 計 (円)
歳入決算額	96,566,543,038	44,751,649,758	141,318,192,796
歳出決算額	88,997,976,442	43,855,121,037	132,853,097,479
形式収支	7,568,566,596	896,528,721	8,465,095,317
翌年度繰越財源	318,475,956	0	318,475,956
実質収支	7,250,090,640	896,528,721	8,146,619,361
単年度収支	100,629,130	△ 272,784,013	△ 172,154,883

(3) 市債の状況

一般会計の市債発行額は2,941,605千円で、前年度に比べ114,422千円(3.7%)減少しました。また、元金償還金は5,567,918千円で、前年度に比べ624,366千円(12.6%)増加しました。この結果、本年度末の一般会計の元金現在高は61,542,545千円となり、前年度末に比べ2,626,314千円(4.1%)減少しました。

本年度の公共用地先行取得事業特別会計の市債発行はありませんでした。

また、元金償還金は70,351千円で、前年度に比べ5,009千円(6.6%)減少し、元金現在高は178,438千円になりました。一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を合わせた元金現在高は、前年度に比べ2,696,664千円(4.2%)減少しています。

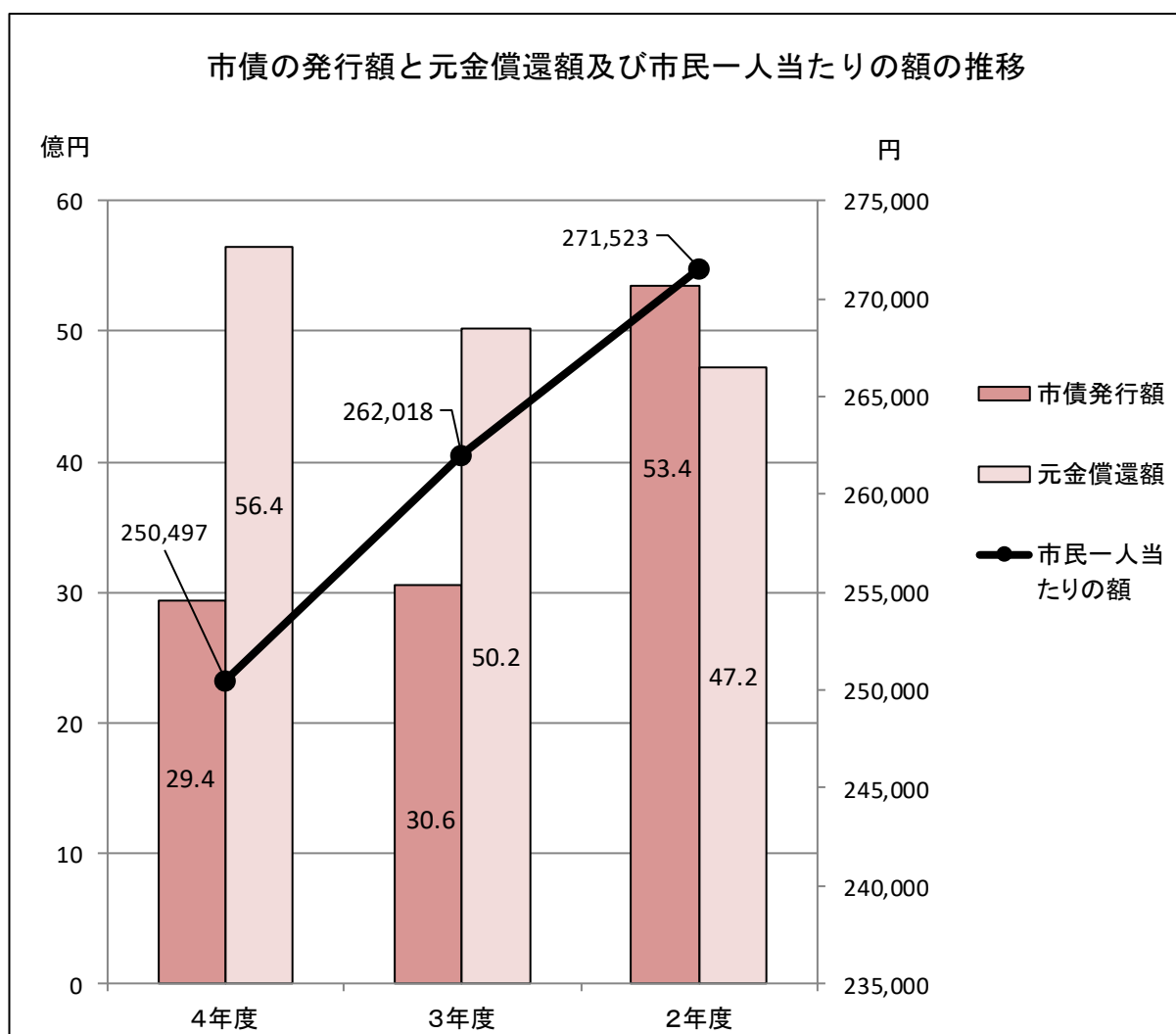
市債の状況は、次表のとおりです。

区 分	3 年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)	4年度			4 年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)
		発 行 額 (千円)	元 金 償 還 金 (千円)	利 子 (千円)	
一 般 会 計	64,168,859	2,941,605	5,567,918	227,214	61,542,545
公共用地先行取得 事業特別会計	248,789	0	70,351	1,042	178,438
合 計	64,417,647	2,941,605	5,638,269	228,256	61,720,983

本年度末元金現在高を人口で除した市民一人当たりの額は250,497円で、前年度に比べ11,521円(4.4%)減少しています。市債発行額と元金償還額及び市民一人当たりの額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	2年度
人 口 (人)	246,394	245,852	244,475
市 債 発 行 額 (千円)	2,941,605	3,056,027	5,340,514
元 金 償 還 額 (千円)	5,638,269	5,018,912	4,723,026
年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)	61,720,983	64,417,647	66,380,533
市 民 一 人 当 た り の 額 (円)	250,497	262,018	271,523

(注) 人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳人口



(4) 財政構造

本決算審査における財政構造の分析は、「地方財政状況調査」で用いられる会計区分である「普通会計」により行います。

普通会計とは、各地方公共団体で特徴を生かし行われている会計を、総務省が統一的に把握、分析するために定めた基準により再構成した会計方式です。茅ヶ崎市の普通会計は、後期高齢者医療事業特別会計との間で、一部調整を行った一般会計と、公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

ア 歳入の分析

歳入内訳

歳入決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度 (千円)	3年度 (千円)	2年度 (千円)
地 方 税	38,237,629	36,779,348	37,146,245
地 方 譲 与 税	392,736	390,836	384,336
利 子 割 交 付 金	14,081	20,057	23,911
配 当 割 交 付 金	283,329	299,321	202,125
株式等譲渡所得割交付金	217,269	381,391	239,332
法 人 事 業 税 交 付 金	315,104	249,109	140,715
地 方 消 費 税 交 付 金	5,194,019	4,937,819	4,501,817
ゴルフ場利用税交付金	51,710	47,633	39,026
軽油引取税・自動車取得税交付金	808		107
自動車税環境性能割交付金	84,795	71,652	66,907
地 方 特 例 交 付 金	353,266	468,114	329,624
地 方 交 付 税	3,533,273	3,693,794	1,774,391
交通安全対策特別交付金	23,564	24,302	24,525
分 担 金 及 び 負 担 金	1,399,638	751,524	708,834
使 用 料	520,258	457,296	411,893
手 数 料	1,159,487	689,271	506,276
国 庫 支 出 金	20,575,346	22,420,284	41,103,641
県 支 出 金	6,493,897	6,060,270	5,839,829
財 産 収 入	226,535	183,228	681,951
寄 附 金	173,195	167,502	101,243
繰 入 金	3,593,092	572,259	194,775
繰 越 金	7,748,831	6,742,862	3,843,412
諸 収 入	2,875,537	2,597,321	2,584,727
地 方 債	2,941,605	3,056,027	5,340,514
合 計	96,409,004	91,061,220	106,190,156

歳入決算額96,409,004千円は、前年度に比べ5,347,784千円(5.9%)増加しています。これは主に、国庫支出金が1,844,938千円(8.2%)、株式等譲渡所得割交付金が164,122千円(43.0%)、地方交付税が160,521千円(4.3%)それぞれ減少したものの、繰入金が3,020,833千円(527.9%)、地方税が1,458,281千円(4.0%)、繰越金が1,005,969千円(14.9%)それぞれ増加したことによるものです。

(ア) 一般財源と特定財源

一般財源は、財源の用途が特定されず、どのような経費にも充てることができる収入で、この収入の多寡により行財政運営の自主性及び財政の弾力性が判断されます。

一般財源の金額は、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金等が減少したものの、繰入金、地方税、繰越金等が増加したため、前年度に比べ6,802,456千円(11.9%)増加しています。一方、特定財源は、分担金及び負担金、手数料、県支出金等が増加したものの、国庫支出金、地方債等が減少したため、前年度に比べ1,454,672千円(4.3%)減少しています。

一般財源の大幅な増加と特定財源の減少により、歳入決算額に対する一般財源と特定財源の構成比は、それぞれ66.4%、33.6%となっており、前年度に比べ一般財源は3.6ポイント上昇しています。

一般財源と特定財源の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度		3年度		2年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
一 般 財 源	64,011,367	66.4	57,208,911	62.8	53,010,886	49.9
特 定 財 源	32,397,637	33.6	33,852,309	37.2	53,179,270	50.1
合 計	96,409,004	100	91,061,220	100	106,190,156	100

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度		3年度		2年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
経常的収入	68,003,629	70.5	65,061,902	71.4	61,542,013	58.0
臨時的収入	28,405,375	29.5	25,999,318	28.6	44,648,143	42.0
合 計	96,409,004	100	91,061,220	100	106,190,156	100

経常的収入と臨時的収入は、収入の継続性と安定性を基準に区分したもので、本年度の経常的収入の金額は、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金が減少したものの、地方税、分担金及び負担金、手数料、地方消費税交付金等が増加したため、前年度に比べ2,941,727千円(4.5%)増加しています。また、臨時的収入は、国庫支出金、地方債等が減少したものの、繰入金、繰越金、県支出金、諸収入等が増加したため、前年度に比べ2,406,057千円(9.3%)増加しています。

歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比は、それぞれ70.5%、29.5%となっており、前年度に比べ経常的収入が0.9ポイント下降しています。

また、経常的収入は、経常的支出を賄ってある程度の余剰が生じることが望ましいとされ、本年度の経常的収入と経常的支出を比べると、支出が収入を1,979,839千円下回っており、収支状況が改善しています。

なお、経常的支出と臨時的支出の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度		3年度		2年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
経常的支出	66,023,790	74.3	62,816,177	75.4	61,324,812	61.7
臨時的支出	22,816,648	25.7	20,496,212	24.6	38,122,482	38.3
合 計	88,840,438	100	83,312,389	100	99,447,294	100

イ 歳出の分析

性質別歳出内訳

性質別歳出決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度 (千円)	3年度 (千円)	2年度 (千円)
消 費 的 経 費	63,695,299	61,371,641	79,342,298
人 件 費	15,214,843	14,014,991	14,351,056
職 員 給	10,622,876	10,102,306	10,087,020
そ の 他	4,591,967	3,912,685	4,264,036
物 件 費	14,723,283	12,571,290	11,781,506
維 持 補 修 費	333,757	340,310	318,010
扶 助 費	24,520,772	26,852,381	21,592,047
補 助 費 等	8,902,644	7,592,669	31,299,679
投 資 的 経 費	3,991,681	4,417,683	5,607,257
普 通 建 設 事 業 費	3,991,681	4,416,131	5,607,257
災 害 復 旧 事 業 費	0	1,552	0
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
公 債 費	5,864,887	5,271,508	5,010,389
積 立 金	6,141,386	3,449,613	693,506
投資及び出資金・貸付金	2,019,659	1,938,003	2,029,576
繰 出 金	7,127,526	6,863,941	6,764,268
合 計	88,840,438	83,312,389	99,447,294
う ち 義 務 的 経 費	45,600,502	46,138,880	40,953,492

歳出決算額88,840,438千円は、前年度に比べ5,528,049千円(6.6%)増加しています。

歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は63,695,299千円で、前年度に比べ2,323,658千円(3.8%)増加しています。これは、扶助費が2,331,609千円(8.7%)減少したものの、物件費が2,151,933千円(17.1%)、補助費等が1,309,975千円(17.3%)、人件費が1,199,852千円(8.6%)それぞれ増加した

ことによるものです。

投資的経費は3,991,681千円で、前年度に比べ426,002千円(9.6%)減少しています。これは主に、粗大ごみ処理施設整備事業費、学校施設整備事業費(繰越分)、体育館管理経費(繰越分)等が増加したものの、(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費、道路舗装修繕事業費(繰越分)、施設維持管理経費等が減少したことによるものです。

他の性質別歳出決算額は、前年度に比べ、公債費が593,379千円(11.3%)、積立金が2,691,773千円(78.0%)、投資及び出資金・貸付金が81,656千円(4.2%)、繰出金が263,585千円(3.8%)それぞれ増加し、維持補修費が6,553千円(1.9%)減少しています。人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は45,600,502千円で、前年度に比べ538,378千円(1.2%)減少しています。

ウ 財政構造の弾力性等

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常経費に充てられている割合で、その年度別比率は、次表のとおりです。

区 分	経常一般財源収入額 (千円)	経常経費充当一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)
4年度	46,556,788	44,821,840	96.3
3年度	44,558,655	42,727,598	95.9
2年度	43,079,185	41,713,305	96.8

本年度の経常収支比率は96.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、財政の硬直化の目安である90.0%を上回っています。

これは、経常一般財源収入額が地方税、地方消費税交付金の増加により、前年度に比べ1,998,133千円(4.5%)増加したものの、経常経費充当一般財源も人件費、公債費、物件費の増加により、前年度に比べ2,094,242千円(4.9%)増加し、経常一般財源収入額の増加額を上回ったことによるものです。

なお、経常収支比率の経費別年度別内訳は、次表のとおりです。

区 分	4年度 (%)	3年度 (%)	2年度 (%)
人 件 費	29.4	29.4	31.2
物 件 費	16.3	16.2	16.6
維 持 補 修 費	0.5	0.6	0.6
扶 助 費	14.0	14.4	13.2
補 助 費 等	11.5	11.7	12.1
公 債 費	12.6	11.8	11.2
投資及び出資金・貸付金	—	—	—
繰 出 金	11.9	11.7	12.0
合 計	96.3	95.9	96.8

(イ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模[※]に対する実質収支の割合で、本年度は16.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇しています。

実質収支比率の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	標準財政規模 (千円)	実 質 収 支 (千円)	実質収支比率 (%)
4年度	45,357,420	7,250,090	16.0
3年度	45,715,868	7,149,462	15.6
2年度	43,048,383	6,477,775	15.0

※ 標準財政規模

地方公共団体における標準的な一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際使用される重要な数値です。

(ウ) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、1以上の場合は1を超える分だけ財源に余裕があるとされています。

本年度は0.919（過去3か年の平均値）で、前年度に比べ0.016ポイント下降し、前年度に引き続き1を下回るため、普通交付税の交付団体となっています。

単年度では前年度に比べ0.008ポイント上昇し、0.906となっています。この要因は、基準財政需要額が1,661,222千円(5.0%)増加しましたが、基準財政収入額も1,786,317千円(5.9%)増加し、基準財政需要額の増加額を上回ったことによるものです。

財政力指数の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分		4年度	3年度	2年度
基準財政収入額 (千円)		31,887,764	30,101,447	30,935,908
基準財政需要額 (千円)		35,180,256	33,519,034	32,504,752
財 政 力 指 数	過去3か年の平均値	0.919	0.935	0.954
	単 年 度	0.906	0.898	0.952

6 一般会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	98,124,148,871円
歳 入 決 算 額	96,566,543,038円
歳 出 決 算 額	88,997,976,442円
歳入歳出差引額(形式収支)	7,568,566,596円

歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源318,475,956円を差し引いた実質収支は、7,250,090,640円です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、100,629,130円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)
歳 入 決 算 額	96,566,543,038	91,196,552,683	106,330,768,558
歳 出 決 算 額	88,997,976,442	83,447,722,139	99,587,906,564
形 式 収 支	7,568,566,596	7,748,830,544	6,742,861,994
翌 年 度 繰 越 財 源	318,475,956	599,369,034	265,086,853
実 質 収 支	7,250,090,640	7,149,461,510	6,477,775,141
単 年 度 収 支	100,629,130	671,686,369	3,055,605,357

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達することができる収入で、その多寡は地方公共団体の財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされています。

本年度の自主財源は56,184,811,804円で、前年度に比べ7,079,507,007円(14.4%)増加しています。これは主に、繰入金が3,021,833,921円(527.9%)、市税が1,458,281,281円(4.0%)、繰越金が1,005,968,550円(14.9%)増加したことによるものです。

一方、依存財源は40,381,731,234円で、前年度に比べ1,709,516,652円(4.1%)減少しています。これは主に、県支出金が370,676,154円(6.1%)、地方消費税交付金が256,200,000円(5.2%)、法人事業税交付金が65,995,000円(26.5%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が1,845,697,011円(8.2%)、株式等譲渡所得割交付金が164,122,000円(43.0%)、地方交付税が160,521,000円(4.3%)、市債が114,422,000円(3.7%)それぞれ減少したことによるものです。

なお、各財源の収入総額に占める割合は、自主財源が58.2%で前年度に比べ4.4ポイント上昇した一方で、依存財源は41.8%で前年度に比べて4.4ポイント下降しました。これは、前年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫支出金が大幅に減少するとともに、地方交付税や市債発行による歳入が減少したことにより依存財源の割合が低下し、相対的に自主財源の占める割合が増加したことによるものです。

一般会計年度別決算の比較及び自主財源と依存財源の歳入決算額の比較は、次ページの表のとおりです。

一 般 会 計 年 度

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	歳入決算額 (円)	調定額に対する 収 入 割 合 (%)
4年度	98,124,148,871	97,394,878,064	96,566,543,038	99.1
3年度	93,187,534,306	91,873,511,997	91,196,552,683	99.3
2年度	109,365,411,270	107,135,232,415	106,330,768,558	99.2

自 主 財 源 及 び 依 存

区 分		決 算 額		
		4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)
自 主 財 源	市 税	38,237,629,133	36,779,347,852	37,146,245,285
	分 担 金 及 び 負 担 金	684,052,991	597,281,200	554,906,087
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,566,243,810	1,045,602,463	815,578,834
	財 産 収 入	228,539,066	181,518,547	679,033,309
	寄 附 金	173,194,520	167,502,130	101,243,314
	繰 入 金	3,594,246,605	572,412,684	204,067,873
	繰 越 金	7,748,830,544	6,742,861,994	3,843,412,374
	諸 収 入	3,952,075,135	3,018,777,927	3,063,003,663
	小 計	56,184,811,804	49,105,304,797	46,407,490,739
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	392,736,000	390,836,000	384,336,000
	利 子 割 交 付 金	14,081,000	20,057,000	23,911,000
	配 当 割 交 付 金	283,329,000	299,321,000	202,125,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	217,269,000	381,391,000	239,332,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	315,104,000	249,109,000	140,715,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,194,019,000	4,937,819,000	4,501,817,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,709,763	47,632,732	39,026,180
	自 動 車 取 得 税 交 付 金			106,723
	環 境 性 能 割 交 付 金	85,603,361	71,652,187	66,907,000
	地 方 特 例 交 付 金	353,266,000	468,114,000	329,624,000
	地 方 交 付 税	3,533,273,000	3,693,794,000	1,774,391,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,564,000	24,302,000	24,525,000
	国 庫 支 出 金	20,575,258,873	22,420,955,884	41,104,300,095
	県 支 出 金	6,400,913,237	6,030,237,083	5,751,647,821
	市 債	2,941,605,000	3,056,027,000	5,340,514,000
小 計	40,381,731,234	42,091,247,886	59,923,277,819	
合 計	96,566,543,038	91,196,552,683	106,330,768,558	

別決算比較表

歳出決算額 (円)	予算現額に対する割合		伸 張 指 数			
	歳入割合 (%)	歳出割合 (%)	予算現額	調定額	歳 入	歳 出
88,997,976,442	98.4	90.7	89.7	90.9	90.8	89.4
83,447,722,139	97.9	89.5	85.2	85.8	85.8	83.8
99,587,906,564	97.2	91.1	100.0	100.0	100.0	100.0

財源年度別比較表

構 成 比 率			伸 張 指 数		
4年度 (%)	3年度 (%)	2年度 (%)	4年度	3年度	2年度
39.6	40.3	34.9	102.9	99.0	100
0.7	0.7	0.5	123.3	107.6	100
1.6	1.1	0.8	192.0	128.2	100
0.2	0.2	0.6	33.7	26.7	100
0.2	0.2	0.1	171.1	165.4	100
3.7	0.6	0.2	—	280.5	100
8.0	7.4	3.6	201.6	175.4	100
4.1	3.3	2.9	129.0	98.6	100
58.2	53.8	43.6	121.1	105.8	100
0.4	0.4	0.4	102.2	101.7	100
0.0	0.0	0.0	58.9	83.9	100
0.3	0.3	0.2	140.2	148.1	100
0.2	0.4	0.2	90.8	159.4	100
0.3	0.3	0.1	223.9	177.0	100
5.4	5.4	4.2	115.4	109.7	100
0.1	0.1	0.0	132.5	122.1	100
—	—	0.0	—	—	100
0.1	0.1	0.1	127.9	107.1	100
0.4	0.5	0.3	107.2	142.0	100
3.7	4.1	1.7	199.1	208.2	100
0.0	0.0	0.0	96.1	99.1	100
21.3	24.6	38.7	50.1	54.5	100
6.6	6.6	5.4	111.3	104.8	100
3.0	3.4	5.0	55.1	57.2	100
41.8	46.2	56.4	67.4	70.2	100
100	100	100	90.8	85.8	100

(2) 歳入各款別状況

歳入状況は、予算現額98,124,148,871円に対し、調定額97,394,878,064円、収入済額96,566,543,038円で、予算現額に対する収入割合は98.4%、調定額に対する収入割合は99.1%になっており、不納欠損額44,596,576円、収入未済額783,738,450円を生じています。

歳入決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)
市 税	38,237,629,133	36,779,347,852	37,146,245,285
地 方 譲 与 税	392,736,000	390,836,000	384,336,000
利 子 割 交 付 金	14,081,000	20,057,000	23,911,000
配 当 割 交 付 金	283,329,000	299,321,000	202,125,000
株式等譲渡所得割交付金	217,269,000	381,391,000	239,332,000
法 人 事 業 税 交 付 金	315,104,000	249,109,000	140,715,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,194,019,000	4,937,819,000	4,501,817,000
ゴルフ場利用税交付金	51,709,763	47,632,732	39,026,180
自動車取得税交付金			106,723
環 境 性 能 割 交 付 金	85,603,361	71,652,187	66,907,000
地 方 特 例 交 付 金	353,266,000	468,114,000	329,624,000
地 方 交 付 税	3,533,273,000	3,693,794,000	1,774,391,000
交通安全対策特別交付金	23,564,000	24,302,000	24,525,000
分 担 金 及 び 負 担 金	684,052,991	597,281,200	554,906,087
使 用 料 及 び 手 数 料	1,566,243,810	1,045,602,463	815,578,834
国 庫 支 出 金	20,575,258,873	22,420,955,884	41,104,300,095
県 支 出 金	6,400,913,237	6,030,237,083	5,751,647,821
財 産 収 入	228,539,066	181,518,547	679,033,309
寄 附 金	173,194,520	167,502,130	101,243,314
繰 入 金	3,594,246,605	572,412,684	204,067,873
繰 越 金	7,748,830,544	6,742,861,994	3,843,412,374
諸 収 入	3,952,075,135	3,018,777,927	3,063,003,663
市 債	2,941,605,000	3,056,027,000	5,340,514,000
合 計	96,566,543,038	91,196,552,683	106,330,768,558

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	構 成 比 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
市 税	36,879,836,000	38,823,169,834	38,237,629,133	39.6	32,996,227	552,544,474	1,357,793,133	103.7	98.5
地 方 譲 与 税	411,816,000	392,736,000	392,736,000	0.4	0	0	△ 19,080,000	95.4	100.0
利 子 割 交 付 金	18,000,000	14,081,000	14,081,000	0.0	0	0	△ 3,919,000	78.2	100.0
配 当 割 交 付 金	228,000,000	283,329,000	283,329,000	0.3	0	0	55,329,000	124.3	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,000,000	217,269,000	217,269,000	0.2	0	0	△ 26,731,000	89.0	100.0
法 人 事 業 税 金 交 付 金	271,000,000	315,104,000	315,104,000	0.3	0	0	44,104,000	116.3	100.0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	5,032,000,000	5,194,019,000	5,194,019,000	5.4	0	0	162,019,000	103.2	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	50,000,000	51,709,763	51,709,763	0.1	0	0	1,709,763	103.4	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	112,000,000	85,603,361	85,603,361	0.1	0	0	△ 26,396,639	76.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金	294,000,000	353,266,000	353,266,000	0.4	0	0	59,266,000	120.2	100.0
地 方 交 付 税	3,461,420,000	3,533,273,000	3,533,273,000	3.7	0	0	71,853,000	102.1	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	23,564,000	23,564,000	0.0	0	0	△ 1,436,000	94.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	671,972,000	692,249,768	684,052,991	0.7	849,200	7,347,577	12,080,991	101.8	98.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,454,437,000	1,569,430,661	1,566,243,810	1.6	402,890	2,783,961	111,806,810	107.7	99.8
国 庫 支 出 金	23,600,655,405	20,575,353,597	20,575,258,873	21.3	0	94,724	△ 3,025,396,532	87.2	100.0
県 支 出 金	6,864,085,900	6,400,913,237	6,400,913,237	6.6	0	0	△ 463,172,663	93.3	100.0
財 産 収 入	162,013,000	228,542,309	228,539,066	0.2	0	3,243	66,526,066	141.1	100.0
寄 附 金	197,894,000	173,194,520	173,194,520	0.2	0	0	△ 24,699,480	87.5	100.0
繰 入 金	3,634,048,000	3,594,246,605	3,594,246,605	3.7	0	0	△ 39,801,395	98.9	100.0
繰 越 金	6,411,045,034	7,748,830,544	7,748,830,544	8.0	0	0	1,337,785,510	120.9	100.0
諸 収 入	3,820,721,532	4,183,387,865	3,952,075,135	4.1	10,348,259	220,964,471	131,353,603	103.4	94.5
市 債	4,280,205,000	2,941,605,000	2,941,605,000	3.0	0	0	△ 1,338,600,000	68.7	100.0
合 計	98,124,148,871	97,394,878,064	96,566,543,038	100	44,596,576	783,738,450	△ 1,557,605,833	98.4	99.1

歳入状況を前年度と比較すると、予算現額は4,936,614,565円(5.3%)、調定額は5,521,366,067円(6.0%)、収入済額は5,369,990,355円(5.9%)それぞれ増加しています。

次に、収入済額の内容を款別に見ると、主に国庫支出金が1,845,697,011円(8.2%)、株式等譲渡所得割交付金が164,122,000円(43.0%)、地方交付税が160,521,000円(4.3%)それぞれ減少したものの、繰入金が3,021,833,921円(527.9%)、市税が1,458,281,281円(4.0%)、繰越金が1,005,968,550円(14.9%)それぞれ増加しています。

また、不納欠損額は16,632,021円(27.2%)減少しましたが、収入未済額は168,007,733円(27.3%)増加しています。

第 1 款 市 税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
4年度	36,879,836,000	38,237,629,133	32,996,227	552,544,474	103.7
3年度	36,205,182,000	36,779,347,852	39,835,862	464,186,599	101.6
対前年度 比較	674,654,000	1,458,281,281	△ 6,839,635	88,357,875	2.1

収入済額は38,237,629,133円で、前年度に比べ1,458,281,281円(4.0%)増加しています。これは主に、市民税が809,361,317円(4.5%)、固定資産税が455,336,754円(3.3%)それぞれ増加したことによるものです。

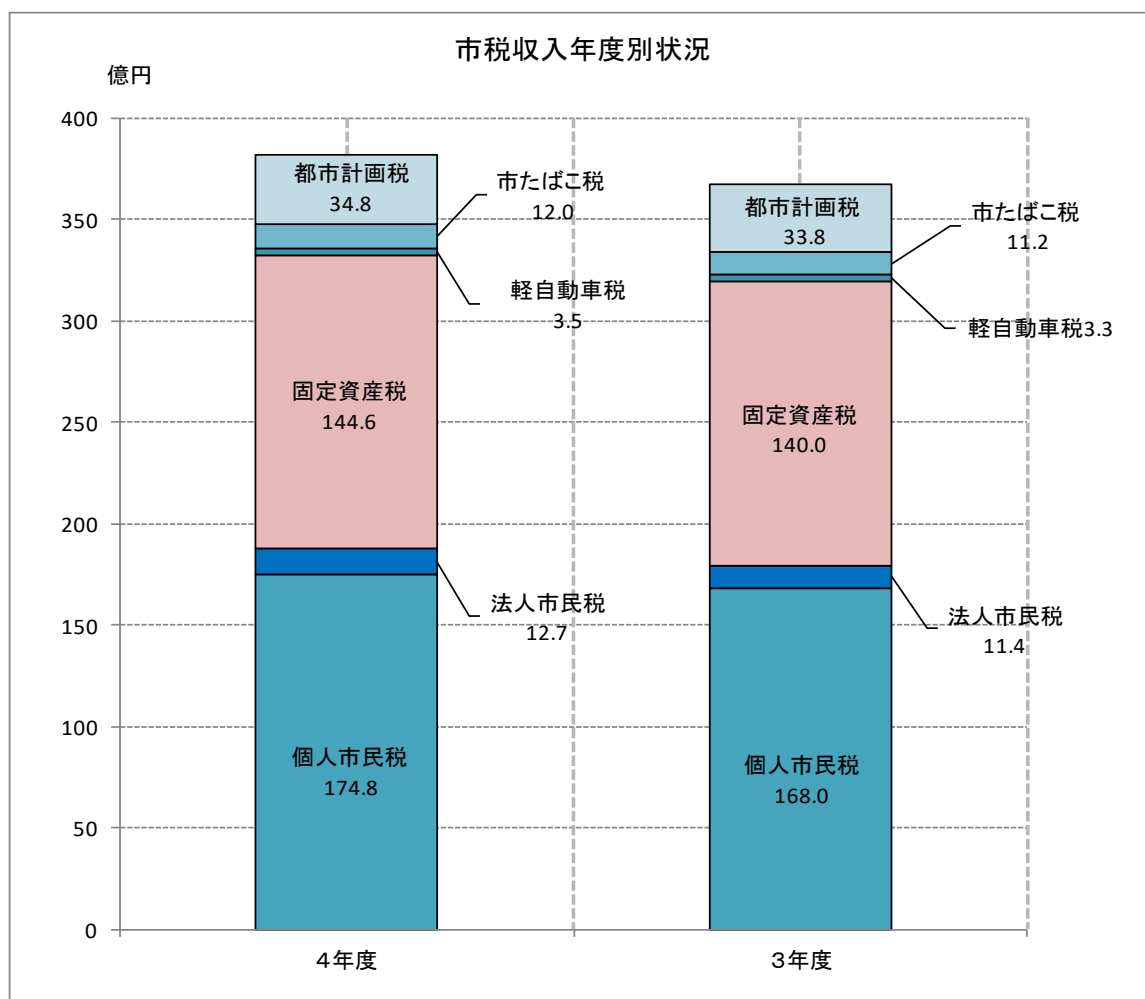
不納欠損額は32,996,227円で、前年度に比べ6,839,635円(17.2%)減少しています。これは、積極的な滞納整理の推進の積み重ねにより、滞納繰越分の調定額が減少していることによるものです。

また、収入未済額は552,544,474円で、前年度に比べ88,357,875円(19.0%)増加しています。これは主に、固定資産税における新型コロナウイルス感染症による特例猶予期間が終了したことによるものです。その結果、市税の徴収率は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント下降しています。

市税の収入状況は、次ページの表のとおりです。

市 税 収 入 対 前 年 度 比 較

区 分	4年度		3年度		対前年度比較	
	収入済額 (円)	構成比 (%)	収入済額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 民 税	18,753,942,760	49.0	17,944,581,443	48.8	809,361,317	104.5
個人市民税	17,482,478,618	45.7	16,801,565,143	45.7	680,913,475	104.1
法人市民税	1,271,464,142	3.3	1,143,016,300	3.1	128,447,842	111.2
固 定 資 産 税	14,459,675,801	37.8	14,004,339,047	38.1	455,336,754	103.3
軽 自 動 車 税	350,279,903	0.9	325,905,812	0.9	24,374,091	107.5
市 た ば こ 税	1,195,299,369	3.1	1,121,201,150	3.0	74,098,219	106.6
都 市 計 画 税	3,478,431,300	9.1	3,383,320,400	9.2	95,110,900	102.8
合 計	38,237,629,133	100	36,779,347,852	100	1,458,281,281	104.0



過去5年間の市税の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)
4年度	36,879,836,000	38,823,169,834	38,237,629,133	32,996,227
3年度	36,205,182,000	37,283,370,313	36,779,347,852	39,835,862
2年度	35,847,464,000	37,775,517,039	37,146,245,285	51,829,667
元年度	35,854,615,000	37,747,571,852	37,055,898,192	62,744,628
30年度	35,400,869,000	37,730,621,638	36,926,431,907	93,296,492

区 分	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)	調定額に対 する収入割合 (%)	歳入総額に対 する構成比 (%)
4年度	552,544,474	103.7	98.5	39.6
3年度	464,186,599	101.6	98.6	40.3
2年度	577,442,087	103.6	98.3	34.9
元年度	628,929,032	103.4	98.2	48.1
30年度	710,893,239	104.3	97.9	46.2

過去5年間の市税の調定額及び収入済額の推移を見ると、それぞれ増加傾向にありますが、不納欠損額は減少しています。一方、調定額に対する収入割合は、やや減少するとともに収入未済額が増加しています。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	411,816,000	392,736,000	95.4
3年度	357,359,000	390,836,000	109.4
対前年度 比較	54,457,000	1,900,000	△ 14.0

収入済額は392,736,000円で、前年度に比べ1,900,000円(0.5%)増加しています。収入の内訳は、自動車重量譲与税275,033,000円、地方揮発油譲与税91,887,000円、森林環境譲与税25,816,000円です。

自動車重量譲与税は、国が徴収した自動車重量税の収入額を、地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税の収入額を原資として、いずれも各市町村が管理する道路の延長及び面積に応じて按分した額が譲与されるものです。森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分した額が譲与されるものです。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	18,000,000	14,081,000	78.2
3年度	17,000,000	20,057,000	118.0
対前年度 比較	1,000,000	△ 5,976,000	△ 39.8

収入済額は14,081,000円で、前年度に比べ5,976,000円(29.8%)減少しています。

この交付金は、金融機関等から支払を受ける預貯金の利子等に対して課税される県民税利子割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (%)
4年度	228,000,000	283,329,000	124.3
3年度	194,000,000	299,321,000	154.3
対前年度 比較	34,000,000	△ 15,992,000	△ 30.0

収入済額は283,329,000円で、前年度に比べ15,992,000円(5.3%)減少しています。

この交付金は、個人に係る一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (%)
4年度	244,000,000	217,269,000	89.0
3年度	170,000,000	381,391,000	224.3
対前年度 比較	74,000,000	△ 164,122,000	△ 135.3

収入済額は217,269,000円で、前年度に比べ164,122,000円(43.0%)減少しています。

この交付金は、個人に係る源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	271,000,000	315,104,000	116.3
3年度	213,000,000	249,109,000	117.0
対前年度 比較	58,000,000	65,995,000	△ 0.7

収入済額は315,104,000円で、前年度に比べ65,995,000円(26.5%)増加しています。

この交付金は、県が徴収した法人事業税額に100分の7.7を乗じて得た額を、各市町村の従業者数に応じて按分した額が交付されるものです。

なお、経過措置として、令和4年度は、3分の1が法人税割額、3分の2が従業者数割額として交付されます。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	5,032,000,000	5,194,019,000	103.2
3年度	4,492,000,000	4,937,819,000	109.9
対前年度 比較	540,000,000	256,200,000	△ 6.7

収入済額は5,194,019,000円で、前年度に比べ256,200,000円(5.2%)増加しています。

この交付金は、国が消費税と併せて徴収した地方消費税の収入額を、各都道府県の間で小売年間販売額等の消費に関連する指標により、清算を行った後、その2分の1に相当する額を、各市町村の人口及び従業者数に応じて按分した額が交付されるものです。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	50,000,000	51,709,763	103.4
3年度	35,000,000	47,632,732	136.1
対前年度 比較	15,000,000	4,077,031	△ 32.7

収入済額は51,709,763円で、前年度に比べ4,077,031円(8.6%)増加しています。

この交付金は、県税として徴収したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付されるものです。

第 9 款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	112,000,000	85,603,361	76.4
3年度	67,000,000	71,652,187	106.9
対前年度 比較	45,000,000	13,951,174	△ 30.5

収入済額は85,603,361円で、前年度に比べ13,951,174円(19.5%)増加しています。

この交付金は、県税として徴収した自動車税環境性能割収入額に相当する額に法律及び政令で定める率を乗じて得た額を、各市町村が管理する道路の延長及び面積に応じて按分した額が交付されるものです。

第 10 款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	294,000,000	353,266,000	120.2
3年度	584,000,000	468,114,000	80.2
対前年度 比較	△ 290,000,000	△ 114,848,000	40.0

収入済額は353,266,000円で、前年度に比べ114,848,000円(24.5%)減少しています。収入の内訳は、地方特例交付金352,640,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金626,000円です。

地方特例交付金は、主に、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するために交付されるものです。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和3年度から令和8年度までの間、固定資産税及び都市計画税（都市計画税は令和3年度に限る）の軽減措置による地方公共団体の減収を補填するために交付されるものです。

第 11 款 地方交付税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	3,461,420,000	3,533,273,000	102.1
3年度	3,539,298,000	3,693,794,000	104.4
対前年度 比較	△ 77,878,000	△ 160,521,000	△ 2.3

収入済額は3,533,273,000円で、前年度に比べ160,521,000円(4.3%)減少しています。収入の内容は、普通交付税3,259,420,000円、特別交付税273,853,000円です。

特別交付税は、普通交付税における基準財政需要額*の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要等がある地方公共団体に対して、算定に反映できなかった具体的な事情を考慮して交付され、普通交付税の機能を補完して、地方交付税制度全体の具体的妥当性を確保するためのものです。

※ 基準財政需要額

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、また、施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに合理的に算定した額のことをいいます。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (%)
4年度	25,000,000	23,564,000	94.3
3年度	22,000,000	24,302,000	110.5
対前年度 比較	3,000,000	△ 738,000	△ 16.2

収入済額は23,564,000円で、前年度に比べ738,000円(3.0%)減少しています。

この交付金は、交通事故の発生を防止することを目的として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付される反則金を原資として、各市町村の交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長に応じて按分した額が交付されるものです。

第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
4年度	671,972,000	684,052,991	849,200	7,347,577	101.8
3年度	663,788,000	597,281,200	2,411,669	9,709,906	90.0
対前年度 比較	8,184,000	86,771,791	△ 1,562,469	△ 2,362,329	11.8

収入済額は684,052,991円で、前年度に比べ86,771,791円(14.5%)増加しています。

不納欠損額は849,200円で、前年度に比べ1,562,469円(64.8%)減少しています。不納欠損額の内容は、過年度保育所保育費自己負担金849,200円です。

収入未済額は7,347,577円で、前年度に比べ2,362,329円(24.3%)減少しています。収入未済額の内容は、過年度保育所保育費自己負担金5,370,590円、保育所保育費自己負担金2,368,190円です。

第 14 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
4年度	1,454,437,000	1,566,243,810	402,890	2,783,961	107.7
3年度	1,034,047,000	1,045,602,463	1,181,490	3,312,045	101.1
対前年度 比較	420,390,000	520,641,347	△ 778,600	△ 528,084	6.6

収入済額は1,566,243,810円で、前年度に比べ520,641,347円(49.8%)増加しています。

これは、証紙収入が7,911,500円(18.3%)減少したものの、使用料が50,425,217円(14.2%)、手数料が478,127,630円(74.0%)それぞれ増加したことによるものです。

使用料増加の主な内容は、海岸保全区域・漁港区域使用料が23,488,170円(159.5%)、道路附属物占用料が9,395,720円(6.0%)それぞれ増加したことによるものです。

手数料増加の主な内容は、ごみ有料化の開始に伴い一般廃棄物(ごみ)処理手数料が473,832,700円(98.1%)増加したことによるものです。

不納欠損額は402,890円で、前年度に比べ778,600円(65.9%)減少しています。不納欠損額の内容は、一般廃棄物(し尿)処理手数料204,300円、一般廃棄物(ごみ)処理手数料198,590円です。

収入未済額は2,783,961円で、前年度に比べ528,084円(15.9%)減少しています。収入未済額の内容は、一般廃棄物(し尿)処理手数料1,600,790円、一般廃棄物(ごみ)処理手数料195,880円と市営住宅使用料987,291円です。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (%)
4年度	23,600,655,405	20,575,258,873	87.2
3年度	26,796,995,453	22,420,955,884	83.7
対前年度 比較	△ 3,196,340,048	△ 1,845,697,011	3.5

収入済額は20,575,258,873円で、前年度に比べ1,845,697,011円(8.2%)減少しています。これは、国庫負担金が628,529,262円(4.8%)、国庫補助金が1,214,178,079円(13.3%)、委託金が2,989,670円(4.6%)それぞれ減少したことによるものです。

国庫負担金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費国庫負担金				
保険基盤安定負担金	205,395,976	197,935,452	7,460,524	103.8
住居確保給付金支給事業費負担金	32,494,500	68,658,750	△ 36,164,250	47.3
自立支援給付費負担金	1,716,668,060	1,627,943,395	88,724,665	105.5
障害児入所給付費等負担金	535,506,460	483,178,441	52,328,019	110.8
保育所運営費負担金	1,960,986,368	1,910,789,196	50,197,172	102.6
児童手当負担金	2,380,630,665	2,473,024,999	△ 92,394,334	96.3
児童扶養手当負担金	206,996,223	212,431,006	△ 5,434,783	97.4
施設型給付費負担金	500,533,222	456,607,627	43,925,595	109.6
地域型保育給付費負担金	348,321,223	365,056,773	△ 16,735,550	95.4
施設等利用費負担金	321,115,000	372,476,600	△ 51,361,600	86.2
生活保護費負担金	2,976,113,059	3,043,132,896	△ 67,019,837	97.8
衛生費国庫負担金				
感染症患者入院医療費負担金	102,222,954	70,745,082	31,477,872	144.5
感染症発生動向調査事業費負担金	120,676,806	124,139,596	△ 3,462,790	97.2
新型コロナウイルスワクチン接種対策 費負担金(繰越分)	697,681,193	1,018,178,678	△ 320,497,485	68.5
新型コロナウイルスワクチン接種対策 費負担金	189,185,659	498,804,757	△ 309,619,098	37.9

国庫補助金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費国庫補助金				
社会保障・税番号制度推進事業補助金 (戸籍住民基本台帳費補助金)	73,133,000	47,798,000	25,335,000	153.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	232,435,264	90,398,063	142,037,201	257.1
民生費国庫補助金				
重層的支援体制整備事業交付金	186,835,000	-	186,835,000	皆増
新型コロナウイルス感染症セーフティネッ ト強化交付金(社会福祉費補助金)	90,002,000	94,924,000	△ 4,922,000	94.8
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給 付事業費補助金	-	945,100,000	△ 945,100,000	皆減
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給 付事業費補助金(繰越分)	1,323,100,000	-	1,323,100,000	皆増
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金給付事業費補助金	1,001,920,000	-	1,001,920,000	皆増
保育対策総合支援事業費補助金	42,782,000	27,888,000	14,894,000	153.4
新型コロナウイルス感染症セーフティネッ ト強化交付金(児童福祉費補助金)	341,048,000	391,887,000	△ 50,839,000	87.0
子育て世帯への臨時特別給付金給付事 業費補助金	-	3,424,500,000	△ 3,424,500,000	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	523,315,637	57,030,699	466,284,938	917.6
衛生費国庫補助金				
新型コロナウイルスワクチン接種体制確 保事業費補助金(繰越分)	478,857,334	859,570,844	△ 380,713,510	55.7
新型コロナウイルスワクチン接種体制確 保事業費補助金	420,877,666	723,974,988	△ 303,097,322	58.1
商工費国庫補助金				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金(繰越分)	-	471,964,488	△ 471,964,488	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	668,054,233	197,225,814	470,828,419	338.7
土木費国庫補助金				
社会資本整備総合交付金(土木管理費 補助金)	6,149,000	3,318,000	2,831,000	185.3
社会資本整備総合交付金(繰越分)(道 路橋りょう費補助金)	78,930,400	252,438,910	△ 173,508,510	31.3
デジタル田園都市国家構想推進交付金	44,995,500	-	44,995,500	皆増
社会資本整備総合交付金(住宅費補助 金)	7,689,000	5,249,000	2,440,000	146.5
教育費国庫補助金				
社会資本整備総合交付金	-	68,377,000	△ 68,377,000	皆減
デジタル田園都市国家構想推進交付金	41,868,950	-	41,868,950	皆増
文化財保護費補助金	78,841,000	12,756,000	66,085,000	618.1
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	232,659,416	172,842,904	59,816,512	134.6

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費委託金				
国民年金事務費交付金	58,572,936	61,692,706	△ 3,119,770	94.9

第 16 款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	6,864,085,900	6,400,913,237	93.3
3年度	6,400,426,000	6,030,237,083	94.2
対前年度 比較	463,659,900	370,676,154	△ 0.9

収入済額は6,400,913,237円で、前年度に比べ370,676,154円(6.1%)増加しています。これは、県負担金が72,614,581円(1.7%)、県補助金が252,310,074円(19.0%)、委託金が45,751,499円(9.3%)それぞれ増加したことによるものです。

県負担金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費県負担金				
保険基盤安定負担金	610,309,393	585,800,551	24,508,842	104.2
自立支援給付費負担金	898,711,921	832,345,875	66,366,046	108.0
保険基盤安定制度拠出金	341,375,241	328,662,060	12,713,181	103.9
保育所運営費負担金	816,821,108	805,385,700	11,435,408	101.4
児童手当負担金	524,027,165	545,482,499	△ 21,455,334	96.1

県補助金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費県補助金				
重度障害者医療費給付助成事業 費補助金	171,402,000	181,960,000	△ 10,558,000	94.2
重層的支援体制整備事業交付金	61,451,000	-	61,451,000	皆増
子ども・子育て支援交付金	220,408,000	213,880,000	6,528,000	103.1
衛生費県補助金				
新型コロナウイルス感染症緊急包 括支援補助金(医療分)	506,919,000	346,116,000	160,803,000	146.5

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費委託金				
県民税徴収取扱委託金	404,474,031	402,605,220	1,868,811	100.5
衆議院議員総選挙費委託金	-	81,226,053	△ 81,226,053	皆減
参議院議員通常選挙費委託金	97,167,687	-	97,167,687	皆増

第 17 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (%)
4年度	162,013,000	228,539,066	141.1
3年度	152,996,000	181,518,547	118.6
対前年度 比較	9,017,000	47,020,519	22.5

収入済額は228,539,066円で、前年度に比べ47,020,519円(25.9%)増加しています。これは主に、財産貸付収入が44,931,439円(72.2%)増加したことによるものです。

第 18 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	197,894,000	173,194,520	87.5
3年度	171,193,000	167,502,130	97.8
対前年度 比較	26,701,000	5,692,390	△ 10.3

収入済額は173,194,520円で、前年度に比べ5,692,390円(3.4%)増加しています。これは主に、ふるさと基金寄附金が33,380,973円(30.6%)減少したものの、子ども未来応援基金寄附金が18,329,172円(4.1%)、一般寄附金が15,629,028円(67.2%)それぞれ増加したことによるものです。

第 19 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	3,634,048,000	3,594,246,605	98.9
3年度	635,843,000	572,412,684	90.0
対前年度 比較	2,998,205,000	3,021,833,921	8.9

収入済額は3,594,246,605円で、前年度に比べ3,021,833,921円(527.9%)増加しています。これは主に、財政調整基金繰入金が3,000,000,000円、ごみ減量化・資源化基金繰入金が99,778,000円(36.4%)それぞれ増加したことによるものです。

第 20 款 繰越金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	6,411,045,034	7,748,830,544	120.9
3年度	4,424,942,853	6,742,861,994	152.4
対前年度 比較	1,986,102,181	1,005,968,550	△ 31.5

収入済額は7,748,830,544円で、前年度に比べ1,005,968,550円(14.9%)増加しています。繰越金は、決算上生じた剰余金を翌年度の歳入に編入するものです。

第 21 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	3,820,721,532	3,952,075,135	10,348,259	220,964,471	103.4
3年度	3,012,737,000	3,018,777,927	17,799,576	138,522,167	100.2
対前年度 比較	807,984,532	933,297,208	△ 7,451,317	82,442,304	3.2

収入済額は3,952,075,135円で、前年度に比べ933,297,208円(30.9%)増加しています。

不納欠損額は10,348,259円で、前年度に比べ7,451,317円(41.9%)減少しています。不納欠損額の内容は、生活保護費返還金です。

収入未済額は220,964,471円で、前年度に比べ82,442,304円(59.5%)増加しています。収入未済額の主な内容は、生活保護費返還金144,267,720円、障がい児支援給付費返還金69,514,904円です。

なお、諸収入の項別の内訳は、次ページの表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
延滞金加算金及び過料	46,431,614	57,986,945	△ 11,555,331	80.1
市預金利子	26,606	9,197	17,409	289.3
貸付金元金収入	1,808,947,000	1,808,947,000	0	100.0
受託事業収入	868,746,900	279,665,914	589,080,986	310.6
雑入	1,227,923,015	872,168,871	355,754,144	140.8
合 計	3,952,075,135	3,018,777,927	933,297,208	130.9

第 2 2 款 市 債

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
4年度	4,280,205,000	2,941,605,000	68.7
3年度	3,998,727,000	3,056,027,000	76.4
対前年度 比較	281,478,000	△ 114,422,000	△ 7.7

収入済額は2,941,605,000円で、前年度に比べ114,422,000円(3.7%)減少しています。

市債の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
衛生債				
粗大ごみ処理施設整備事業債	125,700,000	117,700,000	8,000,000	106.8
土木債				
狭あい道路整備事業債	171,200,000	127,700,000	43,500,000	134.1
道路照明灯等整備事業債	5,400,000	67,200,000	△ 61,800,000	8.0
道路舗装事業債(繰越分)	84,800,000	164,300,000	△ 79,500,000	51.6
香川甘沼線道路改良事業債(繰越分)	2,600,000	60,100,000	△ 57,500,000	4.3
市営住宅整備事業債	11,300,000	-	11,300,000	皆増
教育債				
義務教育施設整備事業債(小学校債)	86,700,000	201,500,000	△ 114,800,000	43.0
義務教育施設整備事業債(小学校債) (繰越分)	98,200,000	32,700,000	65,500,000	300.3
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備 事業債	204,800,000	567,500,000	△ 362,700,000	36.1
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備 事業債(繰越分)	28,700,000	133,600,000	△ 104,900,000	21.5
小和田公民館整備事業債	-	187,300,000	△ 187,300,000	皆減
臨時財政対策債				
臨時財政対策債	1,300,505,000	610,627,000	689,878,000	213.0

(3) 歳出各款別状況

歳出状況は、予算現額98,124,148,871円に対して、支出済額88,997,976,442円、不用額6,989,835,671円となっており、執行率90.7%は前年度に比べ1.2ポイント上昇しています。

歳出の款別執行状況は、次表のとおりです。

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対予算現額 執行率 (%)
議 会 費	421,137,000	403,383,047	0	17,753,953	95.8
総 務 費	10,188,545,500	9,409,942,957	259,358,852	519,243,691	92.4
民 生 費	42,667,349,490	38,862,693,557	36,147,000	3,768,508,933	91.1
衛 生 費	15,114,533,194	13,238,552,668	520,751,000	1,355,229,526	87.6
労 働 費	241,385,000	219,307,104	4,516,380	17,561,516	90.9
農林水産業費	300,067,000	261,367,821	0	38,699,179	87.1
商 工 費	2,482,516,000	2,312,755,677	2,706,000	167,054,323	93.2
土 木 費	6,637,832,207	5,726,967,117	449,285,136	461,579,954	86.3
消 防 費	3,227,406,000	3,013,414,220	127,947,880	86,043,900	93.4
教 育 費	10,944,378,480	9,754,218,877	735,624,510	454,535,093	89.1
災 害 復 旧 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
公 債 費	5,878,385,000	5,795,373,397	0	83,011,603	98.6
予 備 費	17,614,000	0	0	17,614,000	0.0
合 計	98,124,148,871	88,997,976,442	2,136,336,758	6,989,835,671	90.7

歳出状況を前年度と比較すると、予算現額が4,936,614,565円(5.3%)、支出済額が5,550,254,303円(6.7%)それぞれ増加しています。

支出済額の内容を款別に見ると、総務費が998,394,423円(9.6%)、民生費が636,255,569円(1.6%)それぞれ減少し、教育費が3,600,755,291円(58.5%)、衛生費が2,346,824,578円(21.5%)、消防費が570,216,561円(23.3%)それぞれ増加しています。

執行率の高いものは、公債費98.6%、議会費95.8%、消防費93.4%、商工費93.2%で、低いものは、土木費86.3%、農林水産業費87.1%です。

不用額は、前年度に比べ1,963,966,375円(39.1%)増加しています。不用額の多い

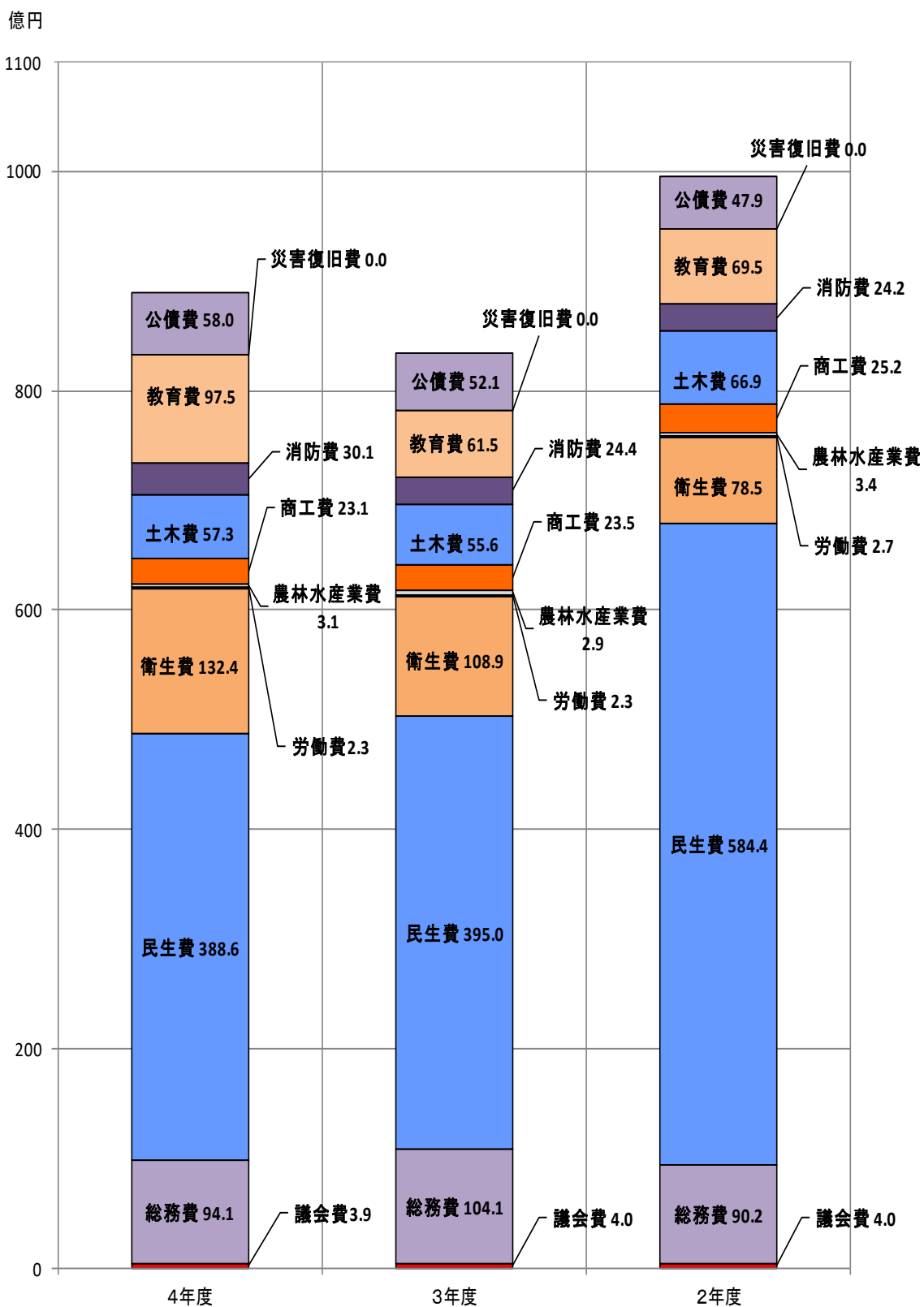
ものを款別で見ると、民生費が3,768,508,933円、衛生費が1,355,229,526円、総務費が519,243,691円です。不用額の主な内容は、民生費では社会福祉費の社会福祉総務費の委託料が261,067,736円及び負担金補助及び交付金が1,423,279,432円、社会福祉費の障がい者福祉費の扶助費が281,772,327円、児童福祉費の児童福祉総務費の負担金補助及び交付金が336,084,842円、児童福祉費の児童保育費の負担金補助及び交付金が428,507,182円及び扶助費が183,000,945円です。衛生費では保健衛生費の予防費の報償費が107,065,500円、委託料が442,951,773円及び負担金補助及び交付金が145,932,454円、保健衛生費の母子衛生費の委託料が170,053,564円です。

支出済額の構成比の大きいものを節別に見ると、委託料17.9%、扶助費16.7%、負担金補助及び交付金15.7%となっています。

款別支出済額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度		3年度		2年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
議 会 費	403,383,047	0.5	392,995,540	0.5	396,755,647	0.4
総 務 費	9,409,942,957	10.6	10,408,337,380	12.5	9,018,817,907	9.1
民 生 費	38,862,693,557	43.7	39,498,949,126	47.3	58,437,895,729	58.7
衛 生 費	13,238,552,668	14.9	10,891,728,090	13.1	7,851,377,969	7.9
労 働 費	219,307,104	0.2	229,842,251	0.3	226,966,608	0.2
農 林 水 産 業 費	261,367,821	0.3	307,947,112	0.4	288,046,530	0.3
商 工 費	2,312,755,677	2.6	2,351,902,078	2.8	2,518,796,174	2.5
土 木 費	5,726,967,117	6.4	5,560,997,138	6.7	6,690,216,661	6.7
消 防 費	3,013,414,220	3.4	2,443,197,659	2.9	2,421,981,367	2.4
教 育 費	9,754,218,877	11.0	6,153,463,586	7.4	6,951,968,624	7.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	1,552,100	0.0	0	0.0
公 債 費	5,795,373,397	6.5	5,206,810,079	6.2	4,785,083,348	4.8
合 計	88,997,976,442	100	83,447,722,139	100	99,587,906,564	100

款別支出済額の年度別状況



節別支出済額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度		3年度		2年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
報 酬	1,394,298,465	1.6	1,293,243,195	1.5	1,353,783,796	1.4
給 料	5,859,524,508	6.6	5,639,860,689	6.8	5,686,258,913	5.7
職 員 手 当 等	5,960,295,377	6.7	5,172,857,945	6.2	5,367,159,421	5.4
共 済 費	2,247,938,620	2.5	2,112,410,145	2.5	2,166,283,142	2.2
災 害 補 償 費	758,359	0.0	8,775,283	0.0	175,258	0.0
恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	0.0	944,800	0.0	944,800	0.0
報 償 費	102,582,885	0.1	367,477,093	0.4	501,586,381	0.5
旅 費	39,826,403	0.0	32,252,043	0.0	28,816,837	0.0
交 際 費	657,162	0.0	697,620	0.0	502,391	0.0
需 用 費	2,141,252,943	2.4	1,670,464,541	2.0	2,680,926,863	2.7
役 務 費	520,884,846	0.6	471,199,983	0.6	392,598,337	0.4
委 託 料	15,939,585,943	17.9	13,806,243,148	16.5	12,051,060,272	12.1
使用料及び賃借料	1,998,045,263	2.2	2,001,835,941	2.4	2,021,606,902	2.0
工 事 請 負 費	2,430,354,652	2.7	3,322,194,052	4.0	3,430,987,532	3.4
原 材 料 費	17,710,315	0.0	20,370,814	0.0	16,710,490	0.0
公有財産購入費	285,706,728	0.3	234,002,010	0.3	1,022,982,439	1.0
備 品 購 入 費	400,105,821	0.4	316,936,521	0.4	213,289,846	0.2
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,954,625,482	15.7	15,835,584,278	19.0	35,747,321,362	35.9
扶 助 費	14,832,331,477	16.7	14,673,266,161	17.6	14,218,111,545	14.3
貸 付 金	1,808,947,000	2.0	1,808,947,000	2.2	1,808,947,000	1.8
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	133,764,357	0.2	214,616,860	0.3	174,807,794	0.2
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,654,452,825	8.6	5,971,088,027	7.2	5,073,191,167	5.1
投資及び出資金	210,712,346	0.2	129,055,451	0.2	220,628,519	0.2
積 立 金	6,141,388,278	6.9	3,449,612,998	4.1	693,505,385	0.7
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 課 費	4,689,200	0.0	4,611,300	0.0	5,097,200	0.0
繰 出 金	4,916,592,387	5.5	4,889,174,241	5.9	4,710,622,972	4.7
合 計	88,997,976,442	100	83,447,722,139	100	99,587,906,564	100

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	421,137,000	403,383,047	0	17,753,953	95.8
3年度	410,677,000	392,995,540	0	17,681,460	95.7
対前年度 比較	10,460,000	10,387,507	0	72,493	0.1

支出済額は403,383,047円で、前年度に比べ10,387,507円(2.6%)増加しています。これは主に、職員給与費が11,237,316円(12.3%)増加したことによるものです。

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	10,188,545,500	9,409,942,957	259,358,852	519,243,691	92.4
3年度	11,098,575,000	10,408,337,380	10,065,500	680,172,120	93.8
対前年度 比較	△ 910,029,500	△ 998,394,423	249,293,352	△ 160,928,429	△ 1.4

支出済額は9,409,942,957円で、前年度に比べ998,394,423円(9.6%)減少しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務管理費				
ふるさと基金積立金	75,517,440	135,886,316	△ 60,368,876	55.6
財政調整基金積立金（財政管理費）	492,802	3,000,179,923	△ 2,999,687,121	0.0
庁舎維持管理経費	336,292,617	260,914,308	75,378,309	128.9
公共施設等再編整備基金積立金	1,000,919,883	240,372	1,000,679,511	-
情報化管理経費	599,531,952	599,500,426	31,526	100.0
情報化推進経費	223,638,338	186,507,933	37,130,405	119.9
地域集会施設管理運営経費	195,075,085	203,268,890	△ 8,193,805	96.0
美術館管理運営事業経費	118,627,555	76,538,317	42,089,238	155.0
市民文化会館関係経費	212,424,410	205,211,680	7,212,730	103.5
防災無線関係事業費	51,225,553	46,861,653	4,363,900	109.3
新型コロナウイルス感染症対策事業費（防災対策分）	160,800,076	-	160,800,076	皆増
徴税費				
賦課徴収管理経費	115,117,821	111,593,218	3,524,603	103.2
過年度市税還付金及び還付加算金	103,098,384	100,680,500	2,417,884	102.4
戸籍住民基本台帳費				
戸籍住民基本台帳管理経費	112,470,550	108,804,189	3,666,361	103.4
個人番号カード等交付事務管理経費	53,642,278	35,461,973	18,180,305	151.3
個人番号カード等交付事務管理経費（繰越分）	-	69,633,000	△ 69,633,000	皆減

翌年度繰越額は繰越明許費*259,358,852円で、その内容は、総務管理費の車両管理経費、情報化推進経費、行政改革推進経費、組織改正関連経費及び美術館管理運営事業経費、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳管理経費です。

※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出を終わらない見込があるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。

第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	42,667,349,490	38,862,693,557	36,147,000	3,768,508,933	91.1
3年度	44,100,381,000	39,498,949,126	2,119,647,490	2,481,784,384	89.6
対前年度 比較	△ 1,433,031,510	△ 636,255,569	△ 2,083,500,490	1,286,724,549	1.5

支出済額は38,862,693,557円で、前年度に比べ636,255,569円(1.6%)減少しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
社会福祉費				
国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	1,087,607,159	1,044,981,339	42,625,820	104.1
国民健康保険事業特別会計繰出金	512,766,553	607,405,329	△ 94,638,776	84.4
介護保険事業特別会計繰出金	2,720,045,568	2,668,971,926	51,073,642	101.9
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（繰越分）	1,096,044,719	-	1,096,044,719	皆増
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	1,146,963,067	-	1,146,963,067	皆増
重度障がい者福祉費	730,201,158	751,884,006	△ 21,682,848	97.1
自立支援給付費	3,638,288,810	3,477,323,625	160,965,185	104.6
地域生活支援事業費	349,299,422	401,638,077	△ 52,338,655	87.0
障がい児支援給付費	1,101,584,610	957,049,445	144,535,165	115.1
神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費	2,285,284,554	2,012,057,074	273,227,480	113.6
後期高齢者医療事業保険基盤安定制度繰出金	455,166,988	438,216,080	16,950,908	103.9
重層的支援体制整備事業費（老人福祉費）	308,916,286	-	308,916,286	皆増
柳島スポーツ公園管理運営経費	201,112,824	201,034,990	77,834	100.0
児童福祉費				
児童福祉総務管理経費	198,700,546	203,099,318	△ 4,398,772	97.8
民間保育所運営補助事業費	1,054,806,954	968,230,943	86,576,011	108.9
小児医療費助成事業費	785,007,378	690,654,500	94,352,878	113.7
施設等利用費	594,513,806	682,102,110	△ 87,588,304	87.2
子ども未来応援基金積立金	332,778,213	19,120,561	313,657,652	-
民間保育所等運営事業費	4,385,991,869	4,171,658,432	214,333,437	105.1
児童手当費	3,437,499,836	3,605,757,102	△ 168,257,266	95.3
児童扶養手当支給事業費	626,348,207	639,267,479	△ 12,919,272	98.0
施設型給付費	1,095,680,490	1,051,657,288	44,023,202	104.2
地域型保育給付費	660,213,840	631,919,110	28,294,730	104.5
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	253,478,751	252,986,985	491,766	100.2
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	-	3,392,897,883	△ 3,392,897,883	皆減
新型コロナウイルス感染症対策事業費（児童保育費）	157,513,779	2,177,330	155,336,449	-
保育園施設維持管理経費	354,171,393	379,168,728	△ 24,997,335	93.4
放課後児童健全育成事業費	511,718,355	497,936,408	13,781,947	102.8
新型コロナウイルス感染症対策事業費（地域児童福祉費）	32,094,600	12,669,579	19,425,021	253.3
生活保護費				
生活保護総務管理経費	186,140,682	320,218,826	△ 134,078,144	58.1
生活保護扶助費	3,871,326,124	3,912,735,228	△ 41,409,104	98.9

翌年度繰越額は繰越明許費 36,147,000 円で、その内容は、社会福祉費の萩園いこの里管理経費、体育館管理経費、児童福祉費の民間保育所運営補助事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費（児童保育費）です。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4 年度	15,114,533,194	13,238,552,668	520,751,000	1,355,229,526	87.6
3 年度	13,093,785,543	10,891,728,090	1,506,862,194	695,195,259	83.2
対前年度 比較	2,020,747,651	2,346,824,578	△ 986,111,194	660,034,267	4.4

支出済額は13,238,552,668円で、前年度に比べ2,346,824,578円(21.5%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
保健衛生費				
健康増進事業費	589,192,483	576,028,004	13,164,479	102.3
病院事業会計負担金	1,526,192,000	1,526,799,000	△ 607,000	100.0
予防接種事業費	1,831,249,212	2,102,557,853	△ 271,308,641	87.1
新型コロナウイルス感染症対策事業費（予防費）	925,956,511	641,209,855	284,746,656	144.4
新型コロナウイルスワクチン接種事業費返還金	1,087,203,869	-	1,087,203,869	皆増
母子保健事業費	146,794,167	154,458,606	△ 7,664,439	95.0
こども予防接種事業費	540,071,817	527,656,994	12,414,823	102.4
いとしのベビー出産・子育て応援事業費	160,557,782	-	160,557,782	皆増
斎場施設管理運営経費	105,342,902	104,976,680	366,222	100.3
業務運営経費（地域医療センター費）	153,321,034	89,660,099	63,660,935	171.0
清掃費				
清掃総務管理経費	229,113,665	135,479,454	93,634,211	169.1
ごみ減量化・資源化基金積立金	680,526,631	214,068,736	466,457,895	317.9
焼却炉経費	649,871,310	662,373,243	△ 12,501,933	98.1
最終処分場経費	244,414,944	232,163,392	12,251,552	105.3
分別収集事業費	482,109,540	473,242,000	8,867,540	101.9
広域リサイクルセンター管理運営経費	290,536,132	252,157,086	38,379,046	115.2
粗大ごみ処理施設整備事業費	740,595,400	237,776,180	502,819,220	311.5

翌年度繰越額は繰越明許費 520,751,000 円で、その内容は、保健衛生費の職員給与費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費（母子衛生費）、清掃費の粗大ごみ処理施設整備事業費です。

第 5 款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	241,385,000	219,307,104	4,516,380	17,561,516	90.9
3年度	245,572,000	229,842,251	0	15,729,749	93.6
対前年度比較	△ 4,187,000	△ 10,535,147	4,516,380	1,831,767	△ 2.7

支出済額は219,307,104円で、前年度に比べ10,535,147円(4.6%)減少しています。これは主に、職員給与費が7,603,351円(18.7%)、労働福祉費が3,939,118円(3.1%)それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額は繰越明許費4,516,380円で、その内容は、労働諸費の勤労市民会館管理運営経費です。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	300,067,000	261,367,821	0	38,699,179	87.1
3年度	339,898,000	307,947,112	7,270,000	24,680,888	90.6
対前年度比較	△ 39,831,000	△ 46,579,291	△ 7,270,000	14,018,291	△ 3.5

支出済額は261,367,821円で、前年度に比べ46,579,291円(15.1%)減少しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
農業費				
地産地消推進事業費	9,001,232	8,923,260	77,972	100.9
新型コロナウイルス感染症対策事業費（農業振興費）	24,307,000	-	24,307,000	皆増
農業用排水路維持管理事業費	28,745,420	20,062,822	8,682,598	143.3
水産業費				
漁港維持管理事業費	10,641,800	37,767,799	△ 27,125,999	28.2
漁港維持管理事業費（繰越分）	-	93,132,000	△ 93,132,000	皆減

第 7 款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	2,482,516,000	2,312,755,677	2,706,000	167,054,323	93.2
3年度	2,594,067,600	2,351,902,078	103,004,000	139,161,522	90.7
対前年度比較	△ 111,551,600	△ 39,146,401	△ 100,298,000	27,892,801	2.5

支出済額は2,312,755,677円で、前年度に比べ39,146,401円(1.7%)減少しています。
この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
商工費				
中小企業振興支援事業費	1,283,758,437	1,297,031,472	△ 13,273,035	99.0
道の駅整備推進事業費	20,276,685	144,882,464	△ 124,605,779	14.0
新型コロナウイルス感染症対策事業費	674,268,547	174,632,741	499,635,806	386.1
新型コロナウイルス感染症対策事業費（繰越分）	-	471,964,488	△ 471,964,488	皆減

翌年度繰越額は繰越明許費 2,706,000 円で、その内容は、観光総務管理経費です。

第 8 款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	6,637,832,207	5,726,967,117	449,285,136	461,579,954	86.3
3年度	6,282,266,323	5,560,997,138	420,613,207	300,655,978	88.5
対前年度比較	355,565,884	165,969,979	28,671,929	160,923,976	△ 2.2

支出済額は5,726,967,117円で、前年度に比べ165,969,979円(3.0%)増加しています。

翌年度繰越額は繰越明許費449,285,136円で、その内容は、道路橋りょう費の香川甘沼線道路改良事業費、市道7449号線道路改良事業費、高田萩園線道路改良事業費、市道0109号線歩道設置事業費、市道0110号線歩道設置事業費、行谷芹沢線道路改良事業費、道路照明灯等関係経費、橋りょう等長寿命化推進事業費、浜園橋橋りょう整備事業費、河川費の河川維持管理経費、千ノ川整備事業費、駒寄川整備事業費、都市計画費の公園緑地等管理運営経費です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
土木管理費				
建築指導経費	22,915,409	18,025,203	4,890,206	127.1
道路橋りょう費				
道路舗装修繕事業費（繰越分）	131,132,455	333,366,761	△ 202,234,306	39.3
狭あい道路整備事業費	310,901,995	290,049,857	20,852,138	107.2
市道改良事業費	102,050,930	161,744,145	△ 59,693,215	63.1
浜園橋橋りょう整備事業費	127,082,110	112,816,053	14,266,057	112.6
都市計画費				
公共下水道事業会計負担金	1,866,597,201	1,802,572,265	64,024,936	103.6
公共下水道事業会計出資金	210,712,346	129,055,451	81,656,895	163.3
景観まちづくり推進事業費	813,415	21,419,548	△ 20,606,133	3.8
交通政策推進事業費	103,367,356	100,579,887	2,787,469	102.8
国県事業対策費（繰越分）	-	65,925,200	△ 65,925,200	皆減
香川駅周辺整備事業費	-	11,311,996	△ 11,311,996	皆減
デジタル田園都市国家構想 推進事業費	89,991,000	-	89,991,000	皆増
新型コロナウイルス感染症 対策事業費（都市計画総務 費）	33,200,400	5,280,000	27,920,400	628.8
公園緑地等管理運営経費	210,950,139	159,158,116	51,792,023	132.5
住宅費				
市営住宅管理運営経費	56,719,943	25,446,206	31,273,737	222.9
借上型市営住宅事業費	206,175,600	205,662,100	513,500	100.2
（仮称）小和田地区市営住宅 整備事業費（繰越分）	-	4,400,000	△ 4,400,000	皆減
（仮称）小和田地区市営住宅 整備事業費	-	3,956,909	△ 3,956,909	皆減

第 9 款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	3,227,406,000	3,013,414,220	127,947,880	86,043,900	93.4
3年度	2,531,378,000	2,443,197,659	2,536,000	85,644,341	96.5
対前年度比較	696,028,000	570,216,561	125,411,880	399,559	△ 3.1

支出済額は3,013,414,220円で、前年度に比べ570,216,561円(23.3%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
消防費				
常備消防管理経費	80,820,365	73,782,919	7,037,446	109.5
消防施設設備維持管理経費	182,515,497	128,322,710	54,192,787	142.2
非常備消防管理経費	36,999,876	34,947,154	2,052,722	105.9
消防車両整備事業費	59,988,990	49,730,330	10,258,660	120.6

翌年度繰越額は繰越明許費127,947,880円で、その内容は、消防費の消防通信業務管理経費、消防車両維持管理経費、消防車両整備事業費です。

第 10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	10,944,378,480	9,754,218,877	735,624,510	454,535,093	89.1
3年度	7,096,199,840	6,153,463,586	543,944,480	398,791,774	86.7
対前年度 比較	3,848,178,640	3,600,755,291	191,680,030	55,743,319	2.4

支出済額は9,754,218,877円で、前年度に比べ3,600,755,291円(58.5%)増加しています。

翌年度繰越額は繰越明許費735,624,510円で、その内容は、小学校費の学校施設整備事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)、特別支援学級関係経費、中学校費の施設整備補修費、学校施設整備事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)、特別支援学級関係経費、学校給食費の中学校給食施設整備事業費、社会教育費の青少年広場整備事業費です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
教育総務費				
学校教育指導関係経費	66,395,612	105,427,836	△ 39,032,224	63.0
学校施設整備基金積立金	4,001,119,000	-	4,001,119,000	皆増
小学校費				
一般管理経費	609,400,406	467,729,886	141,670,520	130.3
学校施設整備事業費	200,388,212	369,119,082	△ 168,730,870	54.3
学校施設整備事業費(繰越分)	116,268,020	44,631,573	71,636,447	260.5
新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)	67,656,023	16,110,040	51,545,983	420.0
要保護及び準要保護児童就学援助費	153,629,807	147,858,100	5,771,707	103.9
情報機器配備運営経費	111,259,366	148,647,939	△ 37,388,573	74.8
中学校費				
一般管理経費	248,936,204	193,167,705	55,768,499	128.9
学校施設整備事業費	146,779,116	155,525,216	△ 8,746,100	94.4
学校施設整備事業費(繰越分)	178,658,480	47,619,000	131,039,480	375.2
新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)	37,268,185	10,421,829	26,846,356	357.6
要保護及び準要保護生徒就学援助費	59,131,953	34,544,265	24,587,688	171.2
情報機器配備運営経費	53,884,006	69,372,286	△ 15,488,280	77.7
学校給食費				
中学校給食導入関係経費	6,630,920	-	6,630,920	皆増
社会教育費				
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費	359,090,011	843,364,901	△ 484,274,890	42.6
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費(繰越分)	43,805,900	205,863,460	△ 162,057,560	21.3
施設維持管理経費	21,885,046	204,461,340	△ 182,576,294	10.7
図書館事業費	144,729,228	150,173,973	△ 5,444,745	96.4

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
3年度	3,000,000	1,552,100	0	1,447,900	51.7
対前年度比較	0	△ 1,552,100	0	1,552,100	△ 51.7

支出済額は0円で、前年度に比べ1,552,100円減少しています。

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	5,878,385,000	5,795,373,397	83,011,603	98.6
3年度	5,275,935,000	5,206,810,079	69,124,921	98.7
対前年度比較	602,450,000	588,563,318	13,886,682	△ 0.1

支出済額は5,795,373,397円で、前年度に比べ588,563,318円(11.3%)増加しています。これは、市債利子が35,951,722円(13.7%)減少したものの、市債償還金が624,366,211円(12.6%)、一時借入金利子が148,829円(162.1%)それぞれ増加したことによるものです。

第 13 款 予 備 費

区 分	当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	予備費充用額 (円)	予算現額 (円)	不 用 額 (円)
4年度	50,000,000	0	32,386,000	17,614,000	17,614,000
3年度	50,000,000	100,000,000	34,201,000	115,799,000	115,799,000
対前年度 比較	0	△ 100,000,000	△ 1,815,000	△ 98,185,000	△ 98,185,000

予備費の充用額は32,386,000円で、前年度に比べ1,815,000円(5.3%)減少しています。その内容は、次表のとおりです。

区 分			支出額 (円)
総務費	総務管理費	庁舎維持管理経費	13,178,000
		文化行政関係経費	296,000
民生費	社会福祉費	防犯灯事業費	4,611,000
	児童福祉費	家庭児童相談事業費	49,000
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業費 (予防費)	704,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業費 (保健所費)	3,515,000
労働費	労働諸費	勤労市民会館管理運営経費	1,485,000
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務管理経費	1,463,000
		住宅費	市営住宅管理運営経費
			借上型市営住宅事業費
消防費	消防費	常備消防管理経費	1,435,000
教育費	社会教育費	施設維持管理経費	536,000
合 計			32,386,000

7 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	23,123,912,000円
歳 入 決 算 額	22,657,715,071円
歳 出 決 算 額	22,223,592,870円
歳入歳出差引額（形式収支）	434,122,201円

歳入歳出差引額（形式収支）は434,122,201円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は434,122,201円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支615,424,251円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、181,302,050円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)
歳 入 決 算 額	22,657,715,071	22,799,298,026	21,546,565,906
歳 出 決 算 額	22,223,592,870	22,183,873,775	20,996,103,578
形 式 収 支	434,122,201	615,424,251	550,462,328
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	434,122,201	615,424,251	550,462,328
単 年 度 収 支	△ 181,302,050	64,961,923	374,019,153

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に 対する収入割合 (%)
4 年度	23,123,912,000	22,657,715,071	116,706,442	656,471,158	98.0
3 年度	22,638,201,000	22,799,298,026	131,345,047	686,524,591	100.7
対前年度 比較	485,711,000	△ 141,582,955	△ 14,638,605	△ 30,053,433	△ 2.7

収入済額は22,657,715,071円で、前年度に比べ141,582,955円(0.6%)減少しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

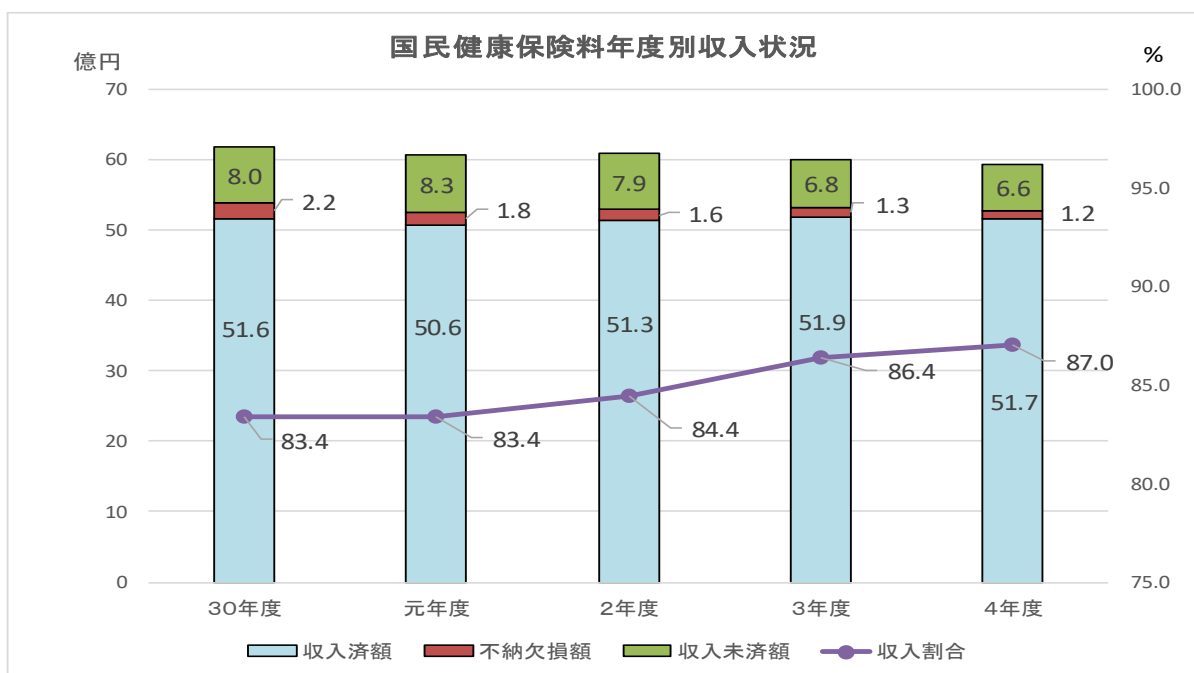
区 分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
国民健康保険料	5,166,135,691	5,192,231,969	△ 26,096,278	99.5
県支出金				
保険給付費等交付金 普通交付金	14,627,751,524	14,823,269,497	△ 195,517,973	98.7
保険給付費等交付金 特別交付金	370,854,000	364,615,000	6,239,000	101.7
繰入金				
一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金	1,087,607,159	1,044,981,339	42,625,820	104.1
一般会計繰入金 職員給与費等繰入金	307,912,522	329,933,097	△ 22,020,575	93.3
一般会計繰入金 その他一般会計繰入金	105,945,680	179,370,061	△ 73,424,381	59.1
国民健康保険運営基金繰入金	230,000,000	150,000,000	80,000,000	153.3

(注) 国民健康保険料は、「項」の収入済額で比較しました。

国民健康保険料の不納欠損額は116,636,828円で、前年度に比べ14,677,085円(11.2%)減少し、収入未済額は655,060,182円で、前年度に比べ27,601,033円(4.0%)減少しています。収納率は87.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント改善しています。

国民健康保険料の年度別収入状況の推移は、次表のとおりです。

区分	年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入割合 (%)
現年度分	4	5,268,974,035	4,936,036,743	997,000	331,940,292	93.7
	3	5,248,442,400	4,930,504,733	117,300	317,820,367	93.9
	2	5,280,841,080	4,915,214,720	0	365,626,360	93.1
	元	5,286,158,500	4,865,127,289	0	421,301,211	92.0
	30	5,336,627,387	4,944,952,212	0	391,675,175	92.7
滞納繰越分	4	668,858,666	230,098,948	115,639,828	323,119,890	34.4
	3	757,764,697	261,727,236	131,196,613	364,840,848	34.5
	2	800,838,490	216,701,463	162,655,245	421,481,782	27.1
	元	784,226,200	195,687,379	178,542,982	409,995,839	25.0
	30	848,228,408	216,173,434	219,125,358	412,929,616	25.5
合計	4	5,937,832,701	5,166,135,691	116,636,828	655,060,182	87.0
	3	6,006,207,097	5,192,231,969	131,313,913	682,661,215	86.4
	2	6,081,679,570	5,131,916,183	162,655,245	787,108,142	84.4
	元	6,070,384,700	5,060,814,668	178,542,982	831,297,050	83.4
	30	6,184,855,795	5,161,125,646	219,125,358	804,604,791	83.4



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に 対する支出割合 (%)
4年度	23,123,912,000	22,223,592,870	0	900,319,130	96.1
3年度	22,638,201,000	22,183,873,775	0	454,327,225	98.0
対前年度 比較	485,711,000	39,719,095	0	445,991,905	△ 1.9

支出済額は22,223,592,870円で、前年度に比べ39,719,095円(0.2%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
保険給付費				
一般被保険者療養給付費	12,709,727,060	12,889,248,876	△ 179,521,816	98.6
一般被保険者療養費	143,587,491	159,376,281	△ 15,788,790	90.1
一般被保険者高額療養費	1,752,652,636	1,765,858,280	△ 13,205,644	99.3
一般被保険者高額療養費(外来年間合算分)	11,144,058	564,268	10,579,790	—
出産育児一時金	47,934,543	63,599,098	△ 15,664,555	75.4
国民健康保険事業費納付金				
一般被保険者医療給付費分	4,340,434,789	4,086,068,314	254,366,475	106.2
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,559,229,057	1,591,973,923	△ 32,744,866	97.9
介護納付金分	650,718,961	655,829,733	△ 5,110,772	99.2
保健事業費				
特定健康診査等事業費	152,672,465	157,263,383	△ 4,590,918	97.1
国民健康保険運営基金				
国民健康保険運営基金積立金	433,037,253	370,009,365	63,027,888	117.0

本年度の被保険者数は一般被保険者45,701人で、前年度に比べ2,261人(4.7%)減少しています。

加入者の状況は、次表のとおりです。

区 分	世帯数		被保険者数	
	(世帯)	加入率 (%)	(人)	加入率 (%)
4年度	30,526	28.7	45,701	18.7
3年度	31,509	30.0	47,962	19.7
対前年度 比較	△ 983	△ 1.3	△ 2,261	△ 1.0

(出典) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)

療養給付年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	年 度	件 数 (件)	金 額 (保険者負担分) (円)	平均	1人当たり	1件当たり	1人当たり
				被保険者数 (人)	受診件数 (件)	金 額 (円)	金 額 (円)
一 般 被 保 険 者	4	815,616	12,686,281,517	47,283	17.25	15,554	268,305
	3	826,995	12,861,965,791	49,002	16.88	15,553	262,478
対前年度 比較		△ 11,379	△ 175,684,274	△ 1,719	0.37	1	5,827

(出典) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)

8 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	4,166,621,000円
歳 入 決 算 額	3,956,300,952円
歳 出 決 算 額	3,954,582,302円
歳入歳出差引額(形式収支)	1,718,650円

歳入歳出差引額(形式収支)は1,718,650円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は1,718,650円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支2,404,293円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、685,643円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)
歳 入 決 算 額	3,956,300,952	3,756,971,233	3,715,806,939
歳 出 決 算 額	3,954,582,302	3,754,566,940	3,706,509,149
形 式 収 支	1,718,650	2,404,293	9,297,790
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	1,718,650	2,404,293	9,297,790
単 年 度 収 支	△ 685,643	△ 6,893,497	5,400,460

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
4年度	4,166,621,000	3,956,300,952	6,203,700	27,450,707	95.0
3年度	3,854,516,000	3,756,971,233	7,524,970	27,038,942	97.5
対前年度 比較	312,105,000	199,329,719	△ 1,321,270	411,765	△ 2.5

収入済額は3,956,300,952円で、前年度に比べ199,329,719円(5.3%)増加しています。

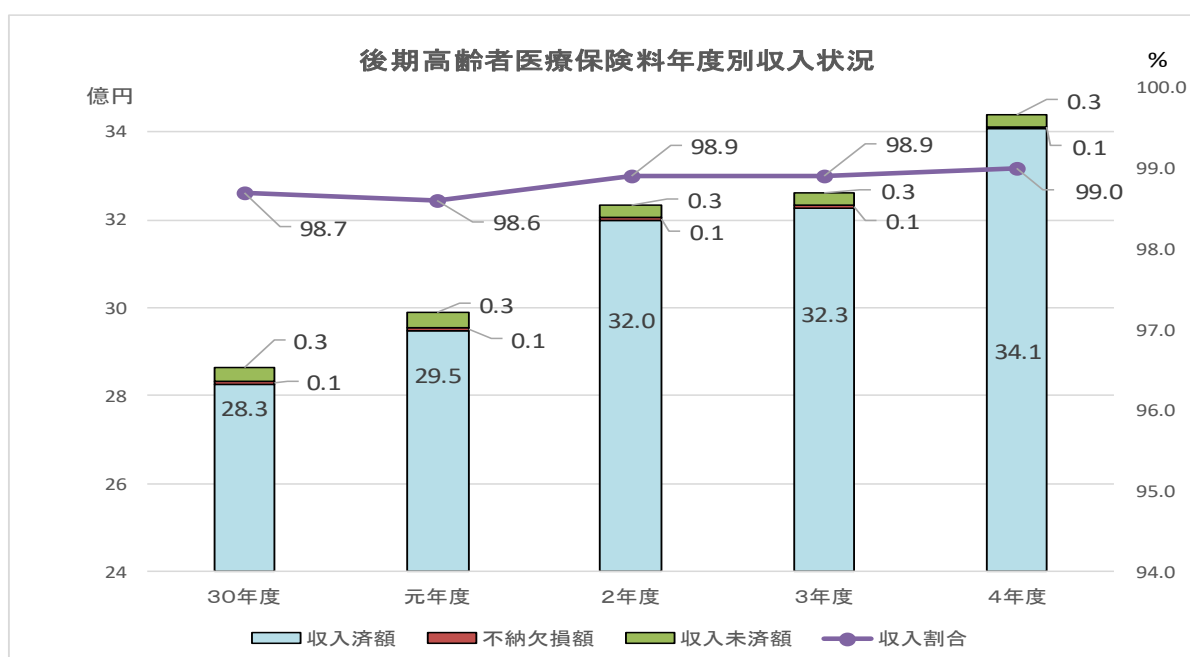
収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
後期高齢者医療保険料				
特別徴収保険料 現年度分	1,879,757,200	1,831,350,270	48,406,930	102.6
普通徴収保険料 現年度分	1,514,641,700	1,387,116,240	127,525,460	109.2
普通徴収保険料 過年度分	11,491,365	8,313,836	3,177,529	138.2
繰入金				
一般会計繰入金 事務費繰入金	73,657,687	61,645,167	12,012,520	119.5
一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金	455,166,988	438,216,080	16,950,908	103.9

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は6,203,700円で、前年度に比べ1,321,270円(17.6%)減少し、収入未済額は27,450,707円で、前年度に比べ411,765円(1.5%)増加しています。収入未済額については、やや増加したものの、後期高齢者医療保険料収入が前年度を上回ったことで、収納率は99.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント改善しています。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況の推移は、次表のとおりです。

区分	年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入割合 (%)
現年度分	4	3,412,252,590	3,394,398,900	149,390	17,704,300	99.5
	3	3,232,453,720	3,218,466,510	0	13,987,210	99.6
	2	3,198,574,850	3,184,617,480	0	13,957,370	99.6
	元	2,957,288,210	2,938,239,360	0	19,048,850	99.4
	30	2,835,622,620	2,815,555,690	0	20,066,930	99.3
滞納繰越分	4	27,292,082	11,491,365	6,054,310	9,746,407	42.1
	3	28,890,538	8,313,836	7,524,970	13,051,732	28.8
	2	33,867,170	13,033,422	6,002,960	14,830,788	38.5
	元	31,696,030	9,864,810	6,871,090	14,960,130	31.1
	30	28,735,830	11,797,260	5,443,740	11,494,830	41.1
合計	4	3,439,544,672	3,405,890,265	6,203,700	27,450,707	99.0
	3	3,261,344,258	3,226,780,346	7,524,970	27,038,942	98.9
	2	3,232,442,020	3,197,650,902	6,002,960	28,788,158	98.9
	元	2,988,984,240	2,948,104,170	6,871,090	34,008,980	98.6
	30	2,864,358,450	2,827,352,950	5,443,740	31,561,760	98.7



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対 する支出割合 (%)
4年度	4,166,621,000	3,954,582,302	0	212,038,698	94.9
3年度	3,854,516,000	3,754,566,940	0	99,949,060	97.4
対前年度 比較	312,105,000	200,015,362	0	112,089,638	△ 2.5

支出済額は3,954,582,302円で、前年度に比べ200,015,362円(5.3%)増加しています。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,862,873,086円で、前年度に比べ190,247,443円(5.2%)増加しています。

本年度の被保険者数は36,606人で、前年度に比べ1,827人(5.3%)増加しており、その内訳は、75歳未満の被保険者72人、75歳以上の被保険者36,534人です。

加入者の状況は、次表のとおりです。

区 分	被保険者数		被保険者数の内訳	
	(人)	加入率 (%)	75歳未満 (人)	75歳以上 (人)
4年度	36,606	15.0	72	36,534
3年度	34,779	14.3	68	34,711
対前年度 比較	1,827	0.7	4	1,823

9 介護保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	18,266,963,000円
歳 入 決 算 額	18,065,086,392円
歳 出 決 算 額	17,604,398,522円
歳入歳出差引額（形式収支）	460,687,870円

歳入歳出差引額（形式収支）は460,687,870円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は460,687,870円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支551,484,190円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、90,796,320円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)
歳 入 決 算 額	18,065,086,392	17,573,227,696	16,667,089,997
歳 出 決 算 額	17,604,398,522	17,021,743,506	16,250,318,748
形 式 収 支	460,687,870	551,484,190	416,771,249
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	460,687,870	551,484,190	416,771,249
単 年 度 収 支	△ 90,796,320	134,712,941	△ 17,630,609

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
4年度	18,266,963,000	18,065,086,392	14,149,336	34,915,710	98.9
3年度	17,490,992,000	17,573,227,696	17,865,636	35,452,346	100.5
対前年度 比較	775,971,000	491,858,696	△ 3,716,300	△ 536,636	△ 1.6

収入済額は18,065,086,392円で、前年度に比べ491,858,696円(2.8%)増加しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

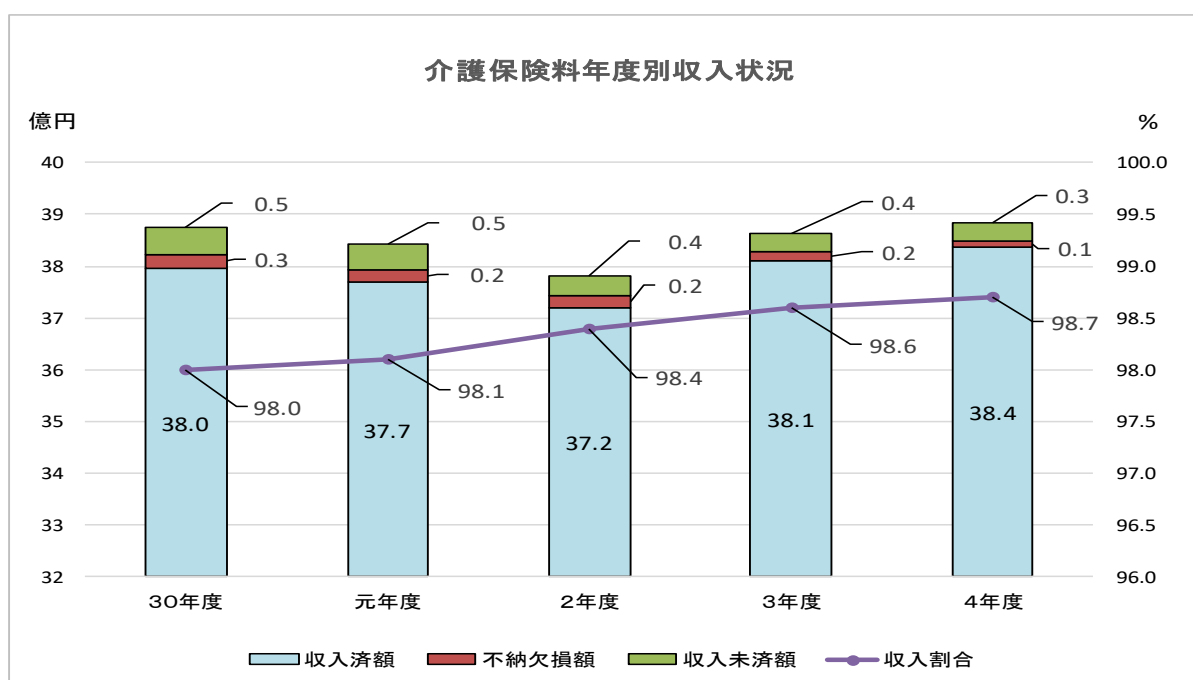
区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
介護保険料				
被保険者保険料 現年度分	3,827,842,834	3,801,522,166	26,320,668	100.7
国庫支出金				
介護給付費負担金 現年度分	2,950,205,000	2,797,196,700	153,008,300	105.5
調整交付金	567,050,000	506,546,000	60,504,000	111.9
地域支援事業交付金 (包括)	15,816,827	98,657,406	△ 82,840,579	16.0
支払基金交付金				
介護給付費交付金 現年度分	4,283,755,000	4,127,242,000	156,513,000	103.8
県支出金				
介護給付費負担金	2,270,192,022	2,219,009,104	51,182,918	102.3
地域支援事業交付金 (包括)	7,908,413	49,328,703	△ 41,420,290	16.0
繰入金				
一般会計繰入金 介護給付費繰入金	1,985,244,076	1,902,480,352	82,763,724	104.4
一般会計繰入金 事務費繰入金	104,070,847	87,854,502	16,216,345	118.5
一般会計繰入金 地域支援事業繰入金 (包括)	7,104,862	76,433,145	△ 69,328,283	9.3

介護保険料の不納欠損額は14,149,336円で、前年度に比べ3,716,300円(20.8%)減少し、収入未済額は34,915,710円で、前年度に比べ536,636円(1.5%)減少しています。

介護保険料収入は前年度を上回り、収入未済額は減少したため、収納率は98.7%となり、前年度に比べ0.1ポイント改善しています。

介護保険料の年度別収入状況の推移は、次表のとおりです。

区分	年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入割合 (%)
現年度分	4	3,844,255,199	3,827,842,834	0	16,412,365	99.6
	3	3,817,965,744	3,801,522,166	0	16,443,578	99.6
	2	3,728,095,312	3,710,771,252	0	17,324,060	99.5
	元	3,782,042,739	3,758,373,063	0	23,669,676	99.4
	30	3,815,849,483	3,787,644,777	0	28,204,706	99.3
滞納繰越分	4	40,383,569	7,730,888	14,149,336	18,503,345	19.1
	3	45,496,578	8,622,174	17,865,636	19,008,768	19.0
	2	54,538,688	10,500,158	20,590,338	23,448,192	19.3
	元	60,872,389	10,822,855	22,930,057	27,119,477	17.8
	30	57,912,311	8,804,029	25,632,781	23,475,501	15.2
合計	4	3,884,638,768	3,835,573,722	14,149,336	34,915,710	98.7
	3	3,863,462,322	3,810,144,340	17,865,636	35,452,346	98.6
	2	3,782,634,000	3,721,271,410	20,590,338	40,772,252	98.4
	元	3,842,915,128	3,769,195,918	22,930,057	50,789,153	98.1
	30	3,873,761,794	3,796,448,806	25,632,781	51,680,207	98.0



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に對 する支出割合 (%)
4年度	18,266,963,000	17,604,398,522	0	662,564,478	96.4
3年度	17,490,992,000	17,021,743,506	0	469,248,494	97.3
対前年度 比較	775,971,000	582,655,016	0	193,315,984	△ 0.9

支出済額は17,604,398,522円で、前年度に比べ582,655,016円(3.4%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費				
介護認定審査会費	31,858,621	24,556,765	7,301,856	129.7
認定調査費	90,649,211	68,326,914	22,322,297	132.7
保険給付費				
介護サービス諸費	14,839,850,159	14,192,238,961	647,611,198	104.6
介護予防サービス諸費	552,649,689	540,192,443	12,457,246	102.3
高額介護サービス費	484,826,706	484,147,250	679,456	100.1
地域支援事業費				
介護予防・生活支援サービス事業費	520,013,466	502,567,501	17,445,965	103.5
介護予防ケアマネジメント事業費	55,908,999	54,175,147	1,733,852	103.2
地域包括支援センター運営経費	-	246,610,999	△ 246,610,999	皆減
介護保険運営基金				
介護保険運営基金積立金	444,357,554	459,296,271	△ 14,938,717	96.7
諸支出金				
償還金	107,705,034	39,619,783	68,085,251	271.8
一般会計繰出金	64,078,541	-	64,078,541	皆増

本年度の介護認定者数は11,755人で、前年度に比べ397人(3.5%)増加しており、その内訳は、65歳以上の認定者11,519人、40歳～64歳の認定者236人です。

要介護（要支援）認定者数は、次表のとおりです。

区 分	第1号 被保険者 (人)	要介護(要支援)認定者		
		65歳以上 (人)	40歳～64歳 (人)	合計 (人)
4年度	65,608	11,519	236	11,755
3年度	65,296	11,142	216	11,358
対前年度 比較	312	377	20	397

サービス受給者数は、次表のとおりです。

区 分	サービス受給者(月平均)		
	65歳以上 (人)	40歳～64歳 (人)	合計 (人)
4年度	9,715	173	9,888
3年度	9,417	175	9,592
対前年度 比較	298	△ 2	296

10 公共用地先行取得事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	72,562,000円
歳 入 決 算 額	72,547,343円
歳 出 決 算 額	72,547,343円
歳入歳出差引額(形式収支)	0円

歳入歳出差引額(形式収支)は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はありません。実質収支及び単年度収支とも0円となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)
歳 入 決 算 額	72,547,343	76,846,222	251,970,302
歳 出 決 算 額	72,547,343	76,846,222	251,970,302
形 式 収 支	0	0	0
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	0	0	0
単 年 度 収 支	0	0	0

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
4年度	72,562,000	72,547,343	0	0	100.0
3年度	76,850,000	76,846,222	0	0	100.0
対前年度 比較	△ 4,288,000	△ 4,298,879	0	0	0.0

収入済額は72,547,343円で、前年度に比べ4,298,879円(5.6%)減少しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
繰入金				
一般会計繰入金	67,348,432	67,954,400	△ 605,968	99.1
財産収入				
土地売却収入	2,432,351	6,446,804	△ 4,014,453	37.7

(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
4年度	72,562,000	72,547,343	0	14,657	100.0
3年度	76,850,000	76,846,222	0	3,778	100.0
対前年度 比較	△ 4,288,000	△ 4,298,879	0	10,879	0.0

支出済額は72,547,343円で、前年度に比べ4,298,879円(5.6%)減少しています。

支出済額の内容は、次表のとおりです。

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
公債費				
市債償還金	70,351,092	75,360,150	△ 5,009,058	93.4
市債利子	1,042,073	1,332,782	△ 290,709	78.2
総務費				
一般会計繰出金	1,154,178	153,290	1,000,888	752.9

1 1 実質収支

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支は8,146,619,361円で、前年度に比べ172,154,883円(2.1%)減少しています。

実質収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分		4年度		3年度		2年度	
		金 額 (円)	伸張 指数	金 額 (円)	伸張 指数	金 額 (円)	伸張 指数
一 般 会 計		7,250,090,640	111.9	7,149,461,510	110.4	6,477,775,141	100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	434,122,201	78.9	615,424,251	111.8	550,462,328	100
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,718,650	18.5	2,404,293	25.9	9,297,790	100
	介 護 保 険 事 業	460,687,870	110.5	551,484,190	132.3	416,771,249	100
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—	0	—	0	—
	小 計	896,528,721	91.8	1,169,312,734	119.7	976,531,367	100
合 計		8,146,619,361	109.3	8,318,774,244	111.6	7,454,306,508	100

12 財 産

区 分		4年度末現在高	3年度末現在高	比 較 増 減		
公 有 財 産	土 地 (㎡)	行 政 財 産	1,258,797.75	1,253,297.87	5,499.88	
		普 通 財 産	29,220.37	29,080.82	139.55	
		合 計	1,288,018.12	1,282,378.69	5,639.43	
	建 物 (㎡)	行 政 財 産	413,909.08	413,950.69	△ 41.61	
		普 通 財 産	788.11	662.63	125.48	
		合 計	414,697.19	414,613.32	83.87	
	有 価 証 券 (円)		79,110,000	79,110,000	0	
	出 資 に よ る 権 利 (円)		409,241,818	409,241,818	0	
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)		1	1	0	
	物 品 (件)		1,183	1,147	36	
	基 金 (円)	財 政 調 整 基 金		5,264,903,582	8,264,410,780	△ 2,999,507,198
		緑 の ま ち づ くり 基 金		388,489,702	386,429,311	2,060,391
		ごみ減量化・資源化基金		428,538,882	93,946,251	334,592,631
		国民健康保険運営基金		735,223,292	532,186,039	203,037,253
		文 化 振 興 基 金		10,077,199	9,289,861	787,338
介 護 保 険 運 営 基 金		2,380,348,006	2,286,419,452	93,928,554		
市 民 活 動 推 進 基 金		7,560,387	10,011,215	△ 2,450,828		
公 共 施 設 等 再 編 整 備 基 金		2,778,599,794	1,777,679,911	1,000,919,883		
ふ る さ と 基 金		95,996,164	110,974,122	△ 14,977,958		
太陽光発電設備普及啓発基金		13,377,473	12,809,183	568,290		
姉 妹 都 市 交 流 基 金		6,216,150	7,712,939	△ 1,496,789		
子 ども 未 来 応 援 基 金		362,357,862	37,981,448	324,376,414		
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		53,404,971	31,456,033	21,948,938		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 等 基 金		15,723,962	56,310,000	△ 40,586,038		
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金		14,553,011	1,590,693	12,962,318		
学 校 施 設 整 備 基 金		4,001,119,000	0	4,001,119,000		

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は1,288,018.12㎡で、前年度末現在高に比べ、行政財産が5,499.88㎡、普通財産が139.55㎡それぞれ増加し、合計で5,639.43㎡増加しています。この主な内容について、行政財産はしろやま

公園4,257.37㎡、東海岸南葵公園528.97㎡、萩園辻東公園211.49㎡等の取得によるものです。また、普通財産は円蔵第一公園9.88㎡として行政財産への用途変更と中海岸四丁目の公衆用道路38.00㎡としての用途変更により減少したものの、個人の寄附により187.43㎡増加しています。

建物の決算年度末現在高は414,697.19㎡で、前年度末現在高に比べ、83.87㎡増加しています。この主な内容は、行政財産として防災倉庫15件105.30㎡の取得によるものです。

イ 山林	該当なし
ウ 動産	該当なし
エ 物権	該当なし
オ 無体財産権	該当なし
カ 有価証券	

有価証券の決算年度末現在高は2件79,110,000円で、年度中の増減はありません。

キ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は13件409,241,818円で、年度中の増減はありません。

ク 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の決算年度末現在高は1件で、年度中の増減はありません。

(2) 物 品

物品（取得価格が1件100万円以上の重要物品）の決算年度末現在高は1,183件で、前年度末現在高に比べ36件増加しています。この主な内容は、ワークブース、予約資料無人受取ロッカー、貨物自動車、救急車、消防自動車、非常用小型蓄電システム、高規格救急資機材一式、大型遊具（小中学校用具類）等合計41件の増加と、騒音計、特殊自動車、冷凍冷蔵庫、自動反転ほぐし機、機器及びモジュール一式の合計5件の減少によるものです。

(3) 基金

ア 財政調整基金

決算年度末現在高は5,264,903,582円で、前年度末現在高に比べ2,999,507,198円減少しています。この内容は、利子492,802円の積立てによる増加と3,000,000,000円の取崩しによる減少です。

イ 緑のまちづくり基金

決算年度末現在高は388,489,702円で、前年度末現在高に比べ2,060,391円増加しています。この内容は、寄附金2,048,799円、利子11,592円の積立てによる増加です。

ウ ごみ減量化・資源化基金

決算年度末現在高は428,538,882円で、前年度末現在高に比べ334,592,631円増加しています。この内容は、373,876,000円の取崩しによる減少と一般廃棄物処理手数料590,571,000円、有価物売却代109,981,758円、寄附金725,000円、利子5,324円の積立て及び積戻し7,185,549円による増加です。

なお、出納整理期間中の令和5年5月31日に、令和4年度分として一般廃棄物処理手数料120,339,000円を積立てています。これを含めると現在高は548,877,882円となっています。

エ 国民健康保険運営基金

決算年度末現在高は735,223,292円で、前年度末現在高に比べ203,037,253円増加しています。この内容は、230,000,000円の取崩しによる減少と決算剰余額が433,000,000円、利子が37,253円の積立てによる増加です。

オ 文化振興基金

決算年度末現在高は10,077,199円で、前年度末現在高に比べ787,338円増加しています。この内容は、寄附金787,060円、利子278円の積立てによる増加です。

カ 介護保険運営基金

決算年度末現在高は2,380,348,006円で、前年度末現在高に比べ93,928,554円増加しています。この内容は、350,429,000円の取崩しによる減少と前年度保険料余剰分443,779,156円、利子74,398円、令和3年度特別調整交付金未交付分504,000円の積立てによる増加です。

キ 市民活動推進基金

決算年度末現在高は7,560,387円で、前年度末現在高に比べ2,450,828円減少しています。この内容は、寄附金256,872円、補助金返還金126,000円、利子300円の積立てによる増加と2,834,000円の取崩しによる減少です。

ク 公共施設等再編整備基金

決算年度末現在高は2,778,599,794円で、前年度末現在高に比べ1,000,919,883円増加しています。この内容は、寄附金851,000円、利子68,883円の積立て及び積立金1,000,000,000円による増加です。

ケ ふるさと基金

決算年度末現在高は95,996,164円で、前年度末現在高に比べ14,977,958円減少しています。この内容は、寄附金75,514,111円、利子3,329円の積立てによる増加と90,495,398円の取崩しによる減少です。

コ 太陽光発電設備普及啓発基金

決算年度末現在高は13,377,473円で、前年度末現在高に比べ568,290円増加しています。この内容は、寄附金499,810円、売電収入68,096円、利子384円の積立てによる増加です。

サ 姉妹都市交流基金

決算年度末現在高は6,216,150円で、前年度末現在高に比べ1,496,789円減少しています。この内容は、寄附金223,942円、利子231円の積立てによる増加と1,720,962円の取崩しによる減少です。

シ 子ども未来応援基金

決算年度末現在高は362,357,862円で、前年度末現在高に比べ324,376,414円増加しています。この内容は、寄附金30,327,119円、利子1,139円の積立て及び積立金302,449,955円による増加と8,401,799円の取崩しによる減少です。

ス 森林環境譲与税基金

決算年度末現在高は53,404,971円で、前年度末現在高に比べ21,948,938円増加しています。この内容は、利子938円の積立て及び積立金21,948,000円による増加です。

セ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金

決算年度末現在高は15,723,962円で、前年度末現在高に比べ40,586,038円減少しています。この内容は、利子1,689円の積立て及び積立金10,000,000円による増加と50,587,727円の取崩しによる減少です。

ソ まち・ひと・しごと創生基金

決算年度末現在高は14,553,011円で、前年度末現在高に比べ12,962,318円増加しています。この内容は、1,098,000円の取崩しによる減少と寄附金14,060,271円、利子47円の積立てによる増加です。

タ 学校施設整備基金

この基金は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項及び第8項の規定に基づき、小学校及び中学校の施設の整備を計画的に推進するため、令和4年9月28日に市条例第29号で設置された基金です。

決算年度末現在高は4,001,119,000円で、この内容は、寄附金1,119,000円の積立て及び積立金4,000,000,000円です。

む す び

1 決算の総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入が141,318,192,796円、歳出が132,853,097,479円、形式収支は8,465,095,317円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8,146,619,361円の黒字となりました。本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が100,629,130円の黒字となったものの、特別会計全体で272,784,013円の赤字になったことにより、一般会計及び特別会計合計では172,154,883円の赤字となりました。

一般会計の市債の状況は、本年度末の元金現在高は61,542,545,270円で、前年度末に比べ2,626,313,343円(4.1%)減少しました。これは、本年度が「茅ヶ崎市財政健全化緊急対策」の最終年度であり、事業の大胆な見直しや不要不急な事業の凍結を行うとともに、将来に過度な負担を残さないために市債発行額の抑制に努めたこと等により、償還額が発行額を上回ったことによるものです。しかしながら、今後は新たな行政需要への対応により、市債発行額の増加が見込まれます。市債は、世代間負担の公平性を図る観点から貴重な財源となりますが、市債発行の必要性、発行額と償還額のバランスを考慮した行財政運営が求められます。

2 一般会計 歳入

一般会計の歳入は、前年度に比べ、主に国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、市債等が減少したものの、繰入金、市税、繰越金等が増加しており、全体として5,369,990,355円(5.9%)増加しています。

歳入の根幹となる市税収入は、1,458,281,281円(4.0%)増加しています。これは、市民税について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた経済が回復したことにより雇用状況が改善し、個人市民税所得割の7割以上を占める給与所得が増加したためです。また、固定資産税について、新型コロナウイルス感染症対策として、地価が上昇した場合でも前年度の税額に据え置く特別な措置や、事業収入が減少した中小事業者等に対する軽減措置の2

つの制度が令和3年度で廃止になったためです。

市税の収入未済額は552,544,474円で、前年度に比べ88,357,875円(19.0%)増加しています。これは主に、固定資産税滞納繰越分の収入未済額が66,985,884円、都市計画税滞納繰越分の収入未済額が16,317,334円それぞれ増加したためです。一方で、不納欠損額は32,996,227円で、6,839,635円(17.2%)減少しています。市税全体として徴収率は98.5%で、0.1ポイント下降していますが、現年度課税分に係る徴収体制の強化や徴収困難な案件に対してインターネット公売の活用等、積極的な徴収事務の取組は大いに評価できます。

3 一般会計 歳出

一般会計の歳出は、前年度に比べ5,550,254,303円(6.7%)増加しました。これは主に、総務費、民生費等が減少したものの、衛生費、教育費が大幅に増加し、公債費も増加したためです。

具体的には、新型コロナウイルス感染症対策事業費に加え、ワクチン接種事業における返還金、ごみ減量化・資源化基金積立金、粗大ごみ処理施設整備事業費等が増加しています。また、小学校及び中学校の施設整備を計画的に推進するため、約40億円を学校施設整備基金に積み立てています。

公債費については、耐震性に課題のある公共施設に係る再整備事業の積極的な実施等により、それらの財源として発行した市債の償還が本格化し、年々増加する傾向にあります。

一般会計から各特別会計への繰出金の状況は、総額で4,916,592,387円となり、前年度に比べ27,418,146円(0.6%)増加しています。これは、国民健康保険事業特別会計と公共用地先行取得事業特別会計への繰出金は減少したものの、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加したことによるものです。今後も各特別会計の経費の内容を精査し、一般会計繰出金の縮減に努めてください。

4 特別会計

特別会計は、歳入が44,751,649,758円で歳出が43,855,121,037円であり、

公共用地先行取得事業特別会計を除く全ての会計で形式収支及び実質収支が同額となり全体で896,528,721円の黒字となっているものの、単年度収支では272,784,013円の赤字となっており、各会計とも収支の悪化が見られます。

国民健康保険事業特別会計の世帯数及び被保険者数は、令和4年10月からの社会保険加入条件の適用拡大のほか、後期高齢者医療保険へ移行する75歳以上の人口の増加などの理由により、前年度に比べどちらも減少しています。今後も保険料、基金残高及び一般会計繰入金のバランスに留意し、事業運営にあたってください。

介護保険事業特別会計の第一号被保険者数は、高齢化の進展に伴い増加傾向にあります。また、介護サービス利用者の増大や介護期間の長期化、核家族化の進展や介護者の高齢化等、介護保険事業を取り巻く環境の変化により保険給付費の支出が増加し、介護保険事業の財政運営への影響が懸念されます。被保険者数の推移に注意を払い、事業運営にあたってください。

特別会計全体の不納欠損額は137,059,478円、収入未済額は718,837,575円で、前年度に比べ不納欠損額は19,676,175円(12.6%)、収入未済額は30,178,304円(4.0%)それぞれ減少しています。各事業の健全な財政運営と被保険者の負担の公平を期するため、納付勧奨や個別の納付相談のほか、納付手段の拡充等、多様な手法を取り入れ、収納率の向上と不納欠損額の削減に向けた取組を実施されています。今後もこれまでの取組をより一層強化し、安定的で持続可能な事業運営に努めてください。

5 今後の行政運営に向けて

コロナ禍で得た教訓のもと、電子契約や電子申請など手続きのオンライン化を促進したこと、テレワークの推進やリモート会議体制を構築したことなどにより、行政サービスのデジタル・トランスフォーメーションが進展しました。このことにより、市民だけでなく、職員にとっても利便性が向上したことは大いに評価できます。引き続き、市民がさらなる利便性を実感できる非対面・非来庁型の行政サービスを推進してください。

本市が持続可能なまちであり続ける上で、少子高齢化等の課題へ対応が求

められる中、子ども未来応援基金を活用した事業や国の交付金を活用した「いとしのベビー出産・子育て応援事業」等の様々な事業の実施により、妊娠期から出産・子育て期までの相談支援や経済的支援の仕組みに加え、社会全体で子どもを健全に育成する環境づくりを行いました。

また、高齢・障がい・子ども・生活困窮の各分野において市民が抱える複雑化・複合化した問題やニーズに対応する重層的な支援体制整備事業が創設されました。これからも、誰一人取り残すことなく、全ての世代が健やかに暮らすことができるよう、充実した支援体制を構築し、適切かつ効果的に事業を実施してください。

今後、人口の減少に伴う市税の減少が予測され、令和7年にはいわゆる「団塊の世代」の全員が後期高齢者である75歳以上となり、社会保障費の増大が懸念されます。行財政運営の上で避けることのできない課題として、給付と負担のバランスについて不断の検討が必要です。

令和5年度は、「茅ヶ崎市実施計画2025」がスタートし、「守り」から「攻め」へ大きく舵を切る年とされています。同計画に位置付けた事業の着実な推進と健全な財政運営の確保の両立を果たすため、「茅ヶ崎市財政健全化緊急対策」を引き継ぐ「茅ヶ崎市行財政経営改善戦略」のもと、従来の歳入の確保、歳出の削減に加え、新たに活用可能な行政経営資源を生み出すよう努めてください。

新たな社会課題に柔軟、かつ、機動的に対応し、市民サービスの持続的な提供と質の向上につなげていくことを期待するとともに、将来の都市像「笑顔と活力にあふれ、みんなで未来を創るまち 茅ヶ崎」の実現に向けた持続可能な市政運営の推進を強く要望します。

参 考 资 料

別表

税 目 別

区 分			予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)
市 民 税	個人	現年課税分	16,589,493,000	17,518,252,025
		滞納繰越分	119,548,000	328,618,167
		計	16,709,041,000	17,846,870,192
	法人	現年課税分	1,110,123,000	1,265,234,100
		滞納繰越分	8,733,000	21,612,800
		計	1,118,856,000	1,286,846,900
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	14,097,442,000	14,369,824,300
		滞納繰越分	65,758,000	155,324,271
		計	14,163,200,000	14,525,148,571
	国有資産等所在市町村交付金		87,325,000	87,325,100
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年課税分	17,155,000	20,674,300
		滞納繰越分	—	—
		計	17,155,000	20,674,300
	種別割	現年課税分	305,164,000	330,603,800
		滞納繰越分	3,144,000	12,201,668
		計	308,308,000	342,805,468
市たばこ税		現年課税分	1,028,664,000	1,195,299,369
都 市 計 画 税		現年課税分	3,431,398,000	3,480,574,800
		滞納繰越分	15,889,000	37,625,134
		計	3,447,287,000	3,518,199,934
小 計		現年課税分	36,666,764,000	38,267,787,794
		滞納繰越分	213,072,000	555,382,040
合 計			36,879,836,000	38,823,169,834

決 算 状 況

収入済額 (円)	不納欠損額		収入未済額 (円)	予算現額 に対する 収入割合 (%)	調定額 に対する 収入割合 (%)
	件数	金額(円)			
17,362,542,974	4	112,560	155,596,491	104.7	99.1
119,935,644	1,215	20,487,197	188,195,326	100.3	36.5
17,482,478,618	1,219	20,599,757	343,791,817	104.6	98.0
1,259,392,846	1	50,000	5,791,254	113.4	99.5
12,071,296	14	615,300	8,926,204	138.2	55.9
1,271,464,142	15	665,300	14,717,458	113.6	98.8
14,304,682,158	4	6,700	65,135,442	101.5	99.5
67,668,543	425	8,187,070	79,468,658	102.9	43.6
14,372,350,701	429	8,193,770	144,604,100	101.5	98.9
87,325,100	—	—	—	100.0	100.0
20,674,300	—	—	—	120.5	100.0
—	—	—	—	—	—
20,674,300	—	—	—	120.5	100.0
327,003,323	0	0	3,600,477	107.2	98.9
2,602,280	302	1,557,900	8,041,488	82.8	21.3
329,605,603	302	1,557,900	11,641,965	106.9	96.1
1,195,299,369	0	0	0	116.2	100.0
3,464,773,700	—	1,600	15,799,500	101.0	99.5
13,657,600	—	1,977,900	21,989,634	86.0	36.3
3,478,431,300	—	1,979,500	37,789,134	100.9	98.9
38,021,693,770	9	170,860	245,923,164	103.7	99.4
215,935,363	1,956	32,825,367	306,621,310	101.3	38.9
38,237,629,133	1,965	32,996,227	552,544,474	103.7	98.5

公 営 企 業 会 計

5茅監第25号
令和5年8月21日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 森 誠一
同 成田 博隆
同 伊藤 素明

令和4年度茅ヶ崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算及び茅ヶ崎市病院事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	-----	1 0 4
2 審査の期間	-----	1 0 4
3 審査の方法	-----	1 0 4
4 審査の結果	-----	1 0 4
< 公 共 下 水 道 事 業 会 計 >	-----	1 0 5
5 業務実績	-----	1 0 7
6 予算の執行状況	-----	1 0 8
(1) 収益的収入及び支出	-----	1 0 8
(2) 資本的収入及び支出	-----	1 0 9
7 経営成績	-----	1 1 0
(1) 事業収支	-----	1 1 0
(2) 営業収支	-----	1 1 0
(3) 経営分析	-----	1 1 2
8 財政状態	-----	1 1 4
(1) 資 産	-----	1 1 4
(2) 負債資本	-----	1 1 4
(3) 財務分析	-----	1 1 8
9 キャッシュ・フローの状況	-----	1 1 9
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 1 9
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 1 9
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 1 9
む す び	-----	1 2 1
参考資料	-----	1 2 5

別表1	主な指標等の推移、業務実績表	-----	1 2 6
別表2	年度別経営財務比較分析表	-----	1 2 7
< 病 院 事 業 会 計 >			----- 1 2 9
1 0	業務実績	-----	1 3 1
(1)	入院	-----	1 3 2
(2)	外来	-----	1 3 2
1 1	予算の執行状況	-----	1 3 3
(1)	収益的収入及び支出	-----	1 3 3
(2)	資本的収入及び支出	-----	1 3 5
1 2	経営成績	-----	1 3 7
(1)	事業収支	-----	1 3 7
(2)	医業収支	-----	1 3 7
(3)	経営分析	-----	1 3 9
1 3	財政状態	-----	1 4 2
(1)	資産	-----	1 4 2
(2)	負債資本	-----	1 4 2
(3)	財務分析	-----	1 4 5
1 4	キャッシュ・フローの状況	-----	1 4 6
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 6
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 6
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 6
む す び			----- 1 4 8
参考資料		-----	1 5 1
別表1	主な指標等の推移、業務実績表	-----	1 5 2
別表2	年度別経営財務比較分析表	-----	1 5 3

1 審査の対象

- (1) 令和4年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
- (2) 令和4年度茅ヶ崎市病院事業会計決算

2 審査の期間

- (1) 令和4年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
令和5年6月8日から令和5年8月20日まで
- (2) 令和4年度茅ヶ崎市病院事業会計決算
令和5年6月8日から令和5年8月20日まで

3 審査の方法

決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているかの確認
- (2) 事業の経営成績及び財政状態が関係法令に基づき適正に表示されているかの確認
- (3) 会計処理が正確に行われているかどうかを確認するため、関係諸帳簿等の照合、点検及び関係職員の説明聴取

4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されています。決算計数は関係諸帳簿と符合し正確なものでした。

審査結果の概要は、次のとおりです。

公共下水道事業会計

5 業務実績

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
排水区域面積 (ha)	2,240	2,239	1	100.0
処理区域内人口 (人)	236,266	235,196	1,070	100.5
年間有収水量 (m ³)	23,806,527	24,242,762	△ 436,235	98.2
年間処理水量 (m ³)	30,058,120	32,416,088	△ 2,357,968	92.7
1日平均処理水量 (m ³)	82,351	88,811	△ 6,460	92.7
管渠布設延長 (m)	355.5	136.4	219.1	260.6

令和4年度の業務実績については、排水区域面積が前年度に比べ1ha増加し2,240haとなっています。これは、全体計画面積3,123haの71.7%に当たります。処理区域内人口は236,266人で、市内人口246,655人(R5.3.31現在)の95.8%になっています。

年間処理水量は30,058,120m³で、前年度に比べ2,357,968m³(7.3%)、1日平均処理水量は82,351m³で、前年度に比べ6,460m³(7.3%)それぞれ減少しています。また、下水道使用料の賦課対象となる年間有収水量は23,806,527m³で、前年度に比べ436,235m³(1.8%)減少しています。これは、下水道使用料の賦課世帯が増加したものの、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症対策によるステイホームの影響が少なくなったことにより、家庭用使用水量が減少したことが大きな要因と考えられます。

なお、本年度末の水洗化人口は234,266人で、前年度に比べ1,277人増加しています。

建設改良工事では、雨水分として355.5mの新たな管が布設され、下水管布設延長は、513kmになっています。また、下水道管渠^{きよ}については、計画的な^{しゅんせつ}浚渫、補修等を行うとともに、汚水量計測に必要な流量計などの設備点検のほか、約7.2kmに及ぶ管渠内の破損状況等をテレビカメラで調査した上、修繕が必要となる場合にはその対応をするなど、適切な維持管理が行われています。各ポンプ施設等については、エンジン等の機械設備や電気設備の点検及び修繕が実施されています。

本年度の主な工事としては、今宿ポンプ場外電気設備改築更新工事、公共下水道事業東海岸北二丁目地内外管渠改築更新工事、公共下水道事業南湖四丁目地内外管渠改築更新工事等を実施しています。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
公共下水道事業収益	5,760,626,000	5,724,787,205	△ 35,838,795	99.4
営業収益	4,345,147,000	4,316,458,025	△ 28,688,975	99.3
営業外収益	1,413,320,000	1,400,225,013	△ 13,094,987	99.1
特別利益	2,159,000	8,104,167	5,945,167	375.4

収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
公共下水道事業費用	5,491,036,000	5,356,465,336	0	134,570,664	97.5
営業費用	4,957,259,000	4,909,560,728	0	47,698,272	99.0
営業外費用	526,783,000	446,897,133	0	79,885,867	84.8
特別損失	1,994,000	7,475	0	1,986,525	0.4
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は5,724,787,205円で、予算額に対し35,838,795円(0.6%)下回っています。これは主に、営業収益の決算額が4,316,458,025円で、予算額に対し28,688,975円(0.7%)、営業外収益の決算額が1,400,225,013円で、予算額に対し13,094,987円(0.9%)下回ったことによるものです。

収益的支出の決算額は5,356,465,336円で、予算額に対し134,570,664円(2.5%)の不用額を生じています。これは主に、営業外費用で予算額に対し79,885,867円(15.2%)の不用額を生じたことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 収 入	3,867,477,000	2,050,560,118	△ 1,816,916,882	53.0
企 業 債	2,793,900,000	1,322,300,000	△ 1,471,600,000	47.3
出 資 金	230,395,000	210,712,346	△ 19,682,654	91.5
負 担 金	246,859,000	248,635,062	1,776,062	100.7
補 助 金	564,330,000	263,174,000	△ 301,156,000	46.6
そ の 他 資 本 的 収 入	31,993,000	5,738,710	△ 26,254,290	17.9

資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 支 出	5,796,577,000	3,938,993,011	1,432,890,000	424,693,989	68.0
建 設 改 良 設 費	3,361,176,000	1,518,556,665	1,432,890,000	409,729,335	45.2
企 業 債 還 金	2,335,401,000	2,320,436,346	0	14,964,654	99.4
投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0

資本的収入の決算額は2,050,560,118円で、予算額に対し1,816,916,882円(47.0%)下回っています。これは主に、企業債の決算額が1,322,300,000円で、予算額に対し1,471,600,000円(52.7%)、補助金の決算額が263,174,000円で、予算額に対し301,156,000円(53.4%)それぞれ下回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は3,938,993,011円で、翌年度繰越額は1,432,890,000円となっており、この結果、予算額に対し424,693,989円(7.3%)の不用額を生じています。これは主に、建設改良費で予算額に対し409,729,335円(12.2%)の不用額が生じたことによるものです。

なお、翌年度繰越額1,432,890,000円は建設改良費に係るものです。これは、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越で、主な対象事業は雨水施設整備事業、汚水施設整備事業及び地震対策事業です。

7 経営成績

経営成績は、事業収益が5,456,736,821円に対し、事業費用は5,173,568,279円で、当年度純利益が283,168,542円となり、前年度繰越利益剰余金の84,482,527円と、その他未処分利益剰余金変動額の557,774,095円と合わせた結果、当年度未処分利益剰余金は925,425,164円となっています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は5,456,736,821円で、前年度に比べ13,840,914円(0.3%)増加しています。これは、営業外収益が19,303,199円(1.4%)減少したものの、営業収益が28,100,352円(0.7%)、特別利益が5,043,761円(170.2%)それぞれ増加したことによるものです。

事業費用の決算額は5,173,568,279円で、前年度に比べ306,492,446円(6.3%)増加しています。これは主に、営業外費用が42,671,563円(8.7%)減少したものの、営業費用が349,771,774円(8.0%)増加したことによるものです。

(2) 営業収支

営業収支は、営業収益が4,048,713,443円に対し、営業費用は4,727,369,896円で差引き678,656,453円の損失となっており、前年度と比べ損失額が321,671,422円(90.1%)増加しています。これは主に、営業収益において他会計負担金が82,470,917円(6.4%)増加したものの、営業費用において総係費が339,902,826円(25.5%)増加したことによるもので、増加した主なものは、相模川流域下水道維持管理費負担金です。

次表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

区 分	4 年度		3 年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比 率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 営業収益	4,048,713,443	74.2	4,020,613,091	73.9	28,100,352	100.7
(1) 下水道使用料	2,655,601,684	48.7	2,709,404,652	49.8	△ 53,802,968	98.0
(2) 他会計負担金	1,368,253,161	25.1	1,285,782,244	23.6	82,470,917	106.4
(3) 受託事業収益	24,353,598	0.4	24,621,195	0.5	△ 267,597	98.9
(4) その他営業収益	505,000	0.0	805,000	0.0	△ 300,000	62.7
2 営業外収益	1,400,016,797	25.7	1,419,319,996	26.1	△ 19,303,199	98.6
(1) 受取利息及び配当金	879,024	0.0	509,838	0.0	369,186	172.4
(2) 他会計負担金	257,852,858	4.7	285,177,052	5.2	△ 27,324,194	90.4
(3) 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 長期前受金戻入	1,121,035,985	20.5	1,114,464,144	20.5	6,571,841	100.6
(5) 雑収益	20,248,930	0.4	19,168,962	0.4	1,079,968	105.6
3 特別利益	8,006,581	0.1	2,962,820	0.1	5,043,761	270.2
(1) 過年度損益修正益	1,103,867	0.0	536,622	0.0	567,245	205.7
(2) その他特別利益	6,902,714	0.1	2,426,198	0.0	4,476,516	284.5
事業収益計	5,456,736,821	100	5,442,895,907	100	13,840,914	100.3
1 営業費用	4,727,369,896	91.4	4,377,598,122	89.9	349,771,774	108.0
(1) 管 渠 費	271,824,367	5.3	259,069,448	5.3	12,754,919	104.9
(2) ポンプ場費	193,457,400	3.7	184,027,137	3.8	9,430,263	105.1
(3) 総 係 費	1,675,467,536	32.4	1,335,564,710	27.4	339,902,826	125.5
(4) 減価償却費	2,571,312,802	49.7	2,598,785,278	53.4	△ 27,472,476	98.9
(5) 資産減耗費	15,307,791	0.3	151,549	0.0	15,156,242	—
2 営業外費用	446,191,586	8.6	488,863,149	10.0	△ 42,671,563	91.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	400,046,133	7.7	449,951,067	9.2	△ 49,904,934	88.9
(2) 雑 支 出	46,145,453	0.9	38,912,082	0.8	7,233,371	118.6
3 特別損失	6,797	0.0	614,562	0.0	△ 607,765	1.1
(1) 過年度損益修正損	6,797	0.0	614,562	0.0	△ 607,765	1.1
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
事業費用計	5,173,568,279	100	4,867,075,833	100	306,492,446	106.3
当年度純利益	283,168,542	—	575,820,074	—	△ 292,651,532	49.2

(注) 金額は損益計算書の数字で、消費税及び地方消費税を含みません。

(3) 経営分析

次表は、経営に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
総資本利益率 (%)	0.4	0.8	0.8	0.6	0.7
総収支比率 (%)	105.5	111.8	112.9	109.5	111.4
経常収支比率 (%)	105.3	111.8	112.5	109.5	110.0
当年度純利益 (円)	283,168,542	575,820,074	623,616,303	473,197,708	563,735,480
有形固定資産 減価償却率 (%)	31.2	29.1	26.5	23.9	21.3
管渠老朽化率 (%)	16.3	14.3	11.9	11.9	9.6

経営状況を示す本年度の経常収支比率については、平成24年度の地方公営企業会計制度へ移行後、継続して健全経営の水準とされる100%を上回っていますが、本年度は105.3%となり、6.5ポイント下降しています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は31.2%で前年度に比べ2.1ポイント、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は16.3%で前年度に比べ2.0ポイントそれぞれ上昇しています。

【参考】

区 分	算 式 × 100	説 明
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用(営業費用+営業外費用)と経常収益(営業収益+営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを表しています。
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを表しています。

次表は、有収水量 1 m³当たりの収支の過去 5 年間の推移を比較したものです。

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度
年間有収水量 (A) (m ³)	23,806,527	24,242,762	24,352,223	23,544,887	23,451,966
汚水処理費総額 (B) (千円)	2,417,852	2,177,375	2,162,038	2,231,094	2,205,061
下水道使用料 (C) (千円)	2,655,602	2,709,405	2,712,875	2,654,270	2,640,065
有収水量 1 m ³ 当たりの処理原価 (D) = (B) / (A) (円)	101.6	89.8	88.8	94.8	94.0
有収水量 1 m ³ 当たりの使用料単価 (E) = (C) / (A) (円)	111.5	111.8	111.4	112.7	112.6
原価回収率 (F) = (E) / (D) (%)	109.7	124.5	125.5	118.9	119.8

有収水量 1 m³ 当たりの処理原価(D)と使用料単価(E)を比較すると、本年度は処理原価(D)が101円60銭であるのに対して使用料単価(E)は111円50銭となり、9円90銭の差益が発生し、前年度の22円に比べ12円10銭減少しています。また、前年度比較では、処理原価(D)は11円80銭増加し、使用料単価(E)は30銭減少しており、この結果、原価回収率(F)は、前年度に比べ14.8ポイント下降しています。

8 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は69,855,971,852円で、前年度に比べ636,286,466円(0.9%)減少しています。これは、流動資産が183,398,334円(6.0%)、固定資産が452,888,132円(0.7%)それぞれ減少したことによるものです。

固定資産及び流動資産の内訳をみますと、固定資産は、投資が100,033,818円(32.9%)増加したものの、有形固定資産が462,041,737円(0.7%)、無形固定資産が90,880,213円(4.2%)それぞれ減少しています。流動資産は、未収金が38,706,628円(6.5%)増加したものの、現金預金が159,540,982円(6.8%)、その他流動資産が62,563,980円(59.6%)それぞれ減少しています。

(2) 負債資本

負債の合計額は48,142,872,607円で、前年度に比べ1,130,167,354円(2.3%)減少しています。これは主に、固定負債の企業債が941,436,052円(3.8%)、流動負債の未払金が124,090,084円(15.0%)それぞれ減少したことによるものです。

資本の合計額は21,713,099,245円で、前年度に比べ493,880,888円(2.3%)増加しています。これは、剰余金の利益剰余金が352,063,864円(27.1%)減少したものの、資本金の自己資本金が845,944,752円(5.2%)増加したことによるものです。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

区 分	4 年度		3 年度		対前年度 増減額 (円)	対前年 度比率 (%)	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資 産	1 固定資産	66,994,316,756	95.9	67,447,204,888	95.7	△ 452,888,132	99.3
	(1)有形固定資産	64,500,314,941	92.3	64,962,356,678	92.2	△ 462,041,737	99.3
	(2)無形固定資産	2,089,677,519	3.0	2,180,557,732	3.1	△ 90,880,213	95.8
	(3)投資	404,324,296	0.6	304,290,478	0.4	100,033,818	132.9
	2 流動資産	2,861,655,096	4.1	3,045,053,430	4.3	△ 183,398,334	94.0
	(1)現金預金	2,182,395,210	3.1	2,341,936,192	3.3	△ 159,540,982	93.2
	(2)未収金	636,799,886	0.9	598,093,258	0.8	38,706,628	106.5
(3)その他流動資産	42,460,000	0.1	105,023,980	0.1	△ 62,563,980	40.4	
資 産 合 計	69,855,971,852	100	70,492,258,318	100	△ 636,286,466	99.1	
負 債	3 固定負債	23,771,020,470	34.0	24,709,367,230	35.1	△ 938,346,760	96.2
	(1)企業債	23,718,026,655	34.0	24,659,462,707	35.0	△ 941,436,052	96.2
	(2)引当金	52,993,815	0.1	49,904,523	0.1	3,089,292	106.2
	4 流動負債	2,975,604,629	4.3	3,157,501,007	4.5	△ 181,896,378	94.2
	(1)企業債	2,262,726,052	3.2	2,319,426,346	3.3	△ 56,700,294	97.6
	(2)未払金	704,657,577	1.0	828,747,661	1.2	△ 124,090,084	85.0
	(3)引当金	7,471,000	0.0	8,577,000	0.0	△ 1,106,000	87.1
	(4)その他流動負債	750,000	0.0	750,000	0.0	0	100.0
	5 繰延収益	21,396,247,508	30.6	21,406,171,724	30.4	△ 9,924,216	100.0
	(1)長期前受金	33,980,839,539	48.6	32,892,729,213	46.7	1,088,110,326	103.3
(2)長期前受金 収益化累計額	△ 12,584,592,031	△ 18.0	△ 11,486,557,489	△ 16.3	△ 1,098,034,542	109.6	
負 債 合 計	48,142,872,607	68.9	49,273,039,961	69.9	△ 1,130,167,354	97.7	
資 本	6 資本金	17,206,397,563	24.6	16,360,452,811	23.2	845,944,752	105.2
	(1)自己資本金	17,206,397,563	24.6	16,360,452,811	23.2	845,944,752	105.2
	7 剰余金	4,506,701,682	6.5	4,858,765,546	6.9	△ 352,063,864	92.8
	(1)資本剰余金	3,557,413,247	5.1	3,557,413,247	5.0	0	100.0
	(2)利益剰余金	949,288,435	1.4	1,301,352,299	1.8	△ 352,063,864	72.9
資 本 合 計	21,713,099,245	31.1	21,219,218,357	30.1	493,880,888	102.3	
負債・資本合計	69,855,971,852	100	70,492,258,318	100	△ 636,286,466	99.1	

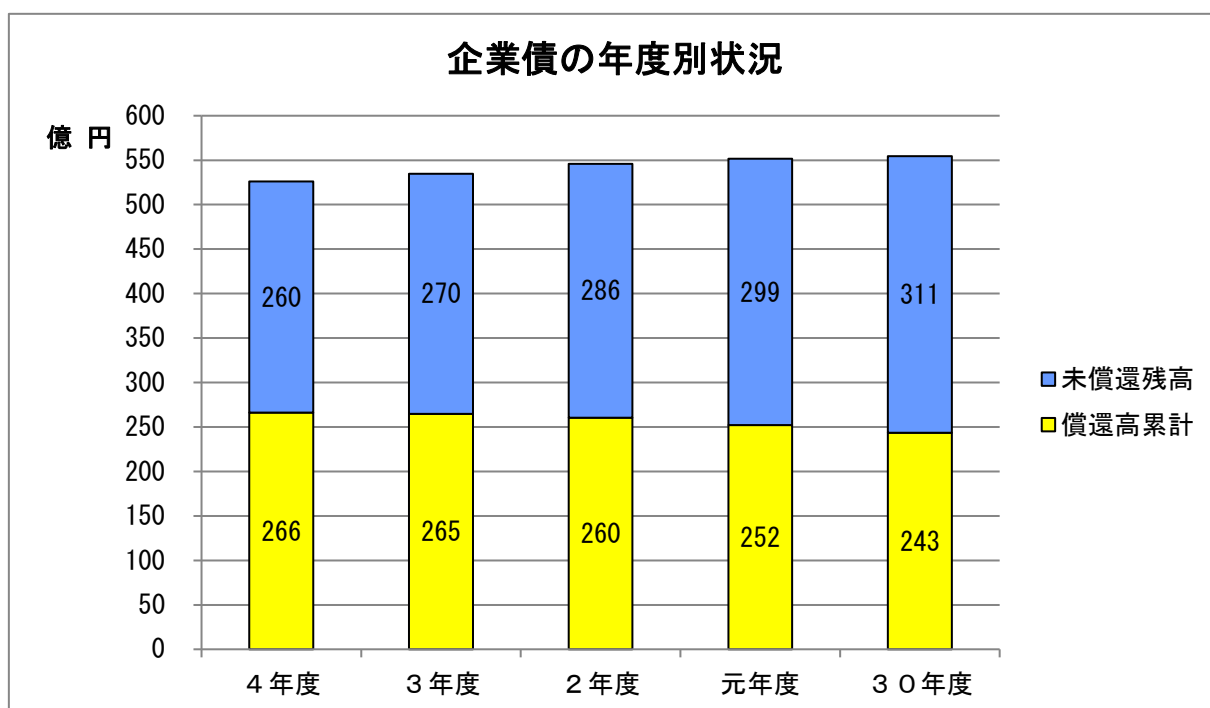
次表は、企業債の状況を前年度と比較したものです。

区 分	3年度末 未償還残高 (円)	4年度		4年度末 未償還残高 (円)
		発行額 (円)	償還高 (円)	
下 水 道 債	23,781,267,823	980,600,000	2,009,676,542	22,752,191,281
資本費平準化債	3,197,621,230	341,700,000	310,759,804	3,228,561,426
合 計	26,978,889,053	1,322,300,000	2,320,436,346	25,980,752,707

本年度末の未償還残高は25,980,752,707円となっており、前年度に比べ998,136,346円(3.7%)減少しています。

次表は、企業債の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
発行総額	52,594,100,000	53,469,400,000	54,600,100,000	55,158,600,000	55,440,400,000
当年度償還高	2,320,436,346	2,360,916,749	2,394,751,710	2,354,945,174	2,327,235,383
償還高累計	26,613,347,293	26,490,510,947	26,043,394,198	25,216,142,488	24,334,097,314
未償還残高	25,980,752,707	26,978,889,053	28,556,705,802	29,942,457,512	31,106,302,686



平成24年度の地方公営企業会計制度へ移行後の企業債未償還残高は、年々、減少しています。

(3) 財務分析

次表は、財務に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	4年度 (%)	3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)
自己資本構成比率	61.7	60.5	59.2	58.1	56.8
固定資産 対長期資本比率	100.2	100.2	100.4	100.8	100.8
流動比率	96.2	96.4	91.8	81.6	84.0

自己資本構成比率は61.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しています。固定資産対長期資本比率は、前年度同様100.2%となっています。

流動比率は96.2%で、前年度に比べ0.2ポイント下降しています。これは、流動負債の減少額を、流動資産の減少額が上回ったことによるものです。

【参考】

区 分	算 式 × 100	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるといえます。
固 定 資 産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産の調達に自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされています。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

9 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で1,520,901,899円のプラスが生じたものの、投資活動で893,018,881円、財務活動で787,424,000円それぞれマイナスが生じたため、159,540,982円の資金減少となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純利益283,168,542円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、資産減耗費及び退職給付引当金等の増減額を調整することにより、本年度では、1,520,901,899円のプラスが生じています。

なお、前年度は1,998,462,518円のプラスとなっています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。国庫補助金等として271,384,447円、他会計からの繰入金等として245,708,193円の収入、雨水施設や汚水施設の工事等に係る有形固定資産の取得による1,251,543,157円、有価証券の取得による100,000,000円等が支出された結果、893,018,881円のマイナスが生じています。

なお、前年度は510,533,256円のマイナスとなっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債として1,322,300,000円、他会計からの出資として210,712,346円の収入があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による2,320,436,346円が支出された結果、787,424,000円のマイナスが生じています。

なお、前年度は1,448,761,298円のマイナスとなっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

区 分	4 年度 (円)	3 年度 (円)	対前年度 増減額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	283,168,542	575,820,074	△ 292,651,532
減価償却費	2,571,312,802	2,598,785,278	△ 27,472,476
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,089,292	5,967,638	△ 2,878,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 451,000	104,000	△ 555,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	230,000	△ 342,000	572,000
長期前受金戻入額	△ 1,127,767,293	△ 1,115,777,082	△ 11,990,211
償却原価法による受取利息	△ 9,838	△ 9,838	0
受取利息及び受取配当金	△ 869,186	△ 500,000	△ 369,186
支払利息及び企業債取扱諸費	400,046,133	449,951,067	△ 49,904,934
資産減耗費	15,307,791	151,549	15,156,242
未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,003,195	22,416,042	△ 61,419,237
未払金の増減額 (△は減少)	△ 184,975,202	△ 88,653,143	△ 96,322,059
預り金の増減額 (△は減少)	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	1,920,078,846	2,447,913,585	△ 527,834,739
利息及び配当金の受取額	869,186	500,000	369,186
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 400,046,133	△ 449,951,067	49,904,934
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,520,901,899	1,998,462,518	△ 477,560,619
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,251,543,157	△ 637,702,603	△ 613,840,554
無形固定資産の取得による支出	△ 58,568,364	△ 77,925,456	19,357,092
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
国庫補助金等による収入	271,384,447	73,481,834	197,902,613
他会計繰入金等による収入	245,708,193	231,612,969	14,095,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 893,018,881	△ 510,533,256	△ 382,485,625
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,322,300,000	783,100,000	539,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,320,436,346	△ 2,360,916,749	40,480,403
他会計からの出資による収入	210,712,346	129,055,451	81,656,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,424,000	△ 1,448,761,298	661,337,298
資金増加額 (又は減少額)	△ 159,540,982	39,167,964	△ 198,708,946
資金期首残高	2,341,936,192	2,302,768,228	39,167,964
資金期末残高	2,182,395,210	2,341,936,192	△ 159,540,982

む す び

1 事業の概要

公共下水道事業会計の本年度事業による当該年度末の排水区域面積は、市整備分と民間整備分を合わせて2,240 haに達し、これは、事業計画面積2,281 haの98.2%に当たります。管渠布設延長としては、雨水分として355.5mを新たに整備しています。また、前年度からの継続事業であった今宿ポンプ場の電気設備改築更新工事が完了しました。

主要な建設改良費である管渠建設事業費は、当初予算に計上した業務予定量1,656,966,000円に対し963,586,569円となり、693,379,431円下回っています。これは主に、雨水施設整備事業、汚水施設整備事業及び地震対策事業の一部が年度内に業務を完了できず、翌年度に繰り越したことによるものです。

2 経営の状況

本年度の損益については、事業収益が5,456,736,821円、事業費用が5,173,568,279円となり、当年度純利益は283,168,542円となりましたが、前年度と比べると292,651,532円(49.2%)減少しています。

経営状況を示す本年度の経常収支比率については、平成24年度の地方公営企業会計制度へ移行後、継続して健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、前年度と比べると6.5ポイント下降しています。

今後の純利益は、不透明な電気料金の動向に左右されることから、社会情勢を注視し、下水道使用料の確保策を講じた上で、適切な経営判断を行ってください。

3 財務の状況

将来の収益確保のための投資経費と財源を示す資本的収支については、企業債、国庫補助金等(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する26,104,000円を除く)の合計2,024,456,118円を財源として、建設改良費、企業債償還金及び投資の合計3,938,993,011円を支出し、不足額1,914,536,893円は内部留保資金等で補填しています。

設備資本面においては、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価

償却率は31.2%で、前年度に比べ2.1ポイント、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は16.3%で、前年度に比べ2.0ポイントそれぞれ上昇しています。事業着手から60年が経過し、下水道施設の老朽化が進んでいますが、平成29年3月に策定した「茅ヶ崎市公共下水道施設維持管理計画」に基づく対応として、点的施設のポンプ場等や線的施設の管路について、計画どおりに事業を推進されています。また、令和4年度末には、円滑な事業執行に向けた交付金確保のため、令和5年度から令和9年度までを計画期間としたストックマネジメント計画を国へ申請しています。今後も安定的な事業進捗ができるよう、財源を確保するとともに、点検等による劣化進行の状況把握と事業費の平準化を図りながら事業を進めてください。

4 今後の経営について

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水の防除及び公共水域の水質保全など、市民の安全安心を守る上で欠かすことのできない重要な事業です。

今後は、老朽化した下水道施設について、故障や機能不全といった事故などを未然に防止する予防保全の観点から、計画に基づき、適正な施設の維持管理及び長寿命化を行う必要があると考えます。

予測困難な水害に備える上で、持続的かつ安定的に下水道サービスが提供できる体制を整備することは重要な事業となります。前述した国の交付金等の財源を有効活用し、中島ポンプ場等や老朽化した管路の改築更新工事を推し進めてください。

本年度の経常収支比率は、100%以上を維持しているところですが、令和4年3月以降のウクライナ危機の影響等による世界的な物価高騰と電気料金の高騰により、相模川流域下水道維持管理費負担金が増額となり、当年度純利益が前年に比べ292,651,532円減少し、経常収支比率が6.5ポイント下降しています。

下水道使用料については、今後は、一般家庭の賦課件数は増加するものの、1家庭当たりの年間有収水量の減少が見込まれます。将来的には、人口減少に伴う下水道使用料の減収により、経営環境が厳しくなることが予測されます。また、平成30年度に策定した「公共下水道事業経営戦略」では、長期的には、収益的収入が減少する一方、収益的支出が横ばいになると予測されており、純利益は逡減し、赤字に転じる見込みと試算されています。

下水道事業の収入の根幹である使用料の収益確保を図るべく、引き続き、未接続世帯への水洗化促進と、安易な不納欠損処分が生じないよう適正な未収金管理を行い、経営基盤の強化により一層努めてください。

「ちがさき下水道ビジョン」の基本理念「豊かな水環境と安全・安心なまちづくりに貢献する下水道をめざして」及び基本方針「良好な水環境の創造」、「安全・安心な生活環境の維持」及び「持続可能な下水道経営の推進」の実現に向けて、適切な進行管理を行うとともに、市民の下水道への理解を得ながら、職員一人一人が社会経済の動向に応じて適切な経営判断を行い、着実に下水道の役割を果たしていくことを要望します。

参 考 資 料
(公共下水道事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度
経営成績	営 業 収 益 (円)	4,048,713,443	4,020,613,091	4,017,698,576	3,983,615,985	3,940,244,999
	下 水 道 使 用 料 (円)	2,655,601,684	2,709,404,652	2,712,875,008	2,654,269,234	2,640,065,242
	営業利益 (△は損失) (円)	△ 678,656,453	△ 356,985,031	△ 294,680,723	△ 394,200,753	△ 349,672,998
	経常利益 (△は損失) (円)	275,168,758	573,471,816	605,731,863	471,173,270	493,583,713
	当 年 度 純 利 益 (円)	283,168,542	575,820,074	623,616,303	473,197,708	563,735,480
財務状態	資 産 合 計 (円)	69,855,971,852	70,492,258,318	72,148,937,118	73,282,187,932	74,931,086,350
	企 業 債 期 末 残 高 (円)	25,980,752,707	26,978,889,053	28,556,705,802	29,942,457,512	31,106,302,686
	企 業 債 利 息 (円)	400,046,133	449,951,067	505,539,196	567,066,522	628,741,725
	自 己 資 本 金 (円)	17,206,397,563	16,360,452,811	15,763,586,164	14,942,892,420	14,354,850,716
	使 用 料 未 収 金 (円)	545,533,150	580,408,070	589,294,607	535,590,423	516,588,341
	不 納 欠 損 額 (円)	1,802,218	1,949,198	2,330,633	1,227,753	1,651,871
その他	排 水 区 域 面 積 (ha)	2,240	2,239	2,239	2,228	2,228
	管 渠 整 備 総 延 長 (m)	755,659	755,304	755,168	754,542	753,699
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	23,806,527	24,242,762	24,352,223	23,544,887	23,451,966
	年 間 処 理 水 量 (m ³)	30,058,120	32,416,088	31,218,527	31,513,559	28,218,881
	管 渠 建 設 事 業 費 (円)	963,586,569	546,328,255	734,503,776	898,871,082	851,453,560
	ポ ン プ 場 建 設 事 業 費 (円)	384,120,000	2,066,714	46,289,100	285,432,740	240,740,208
	相 模 川 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 (円)	64,346,000	85,718,000	92,344,000	81,762,000	88,503,000
	一 般 会 計 負 担 金 (円)	1,626,106,019	1,570,959,296	1,585,761,677	1,650,138,129	1,649,907,096
職 員 数 (人)	25 (8)	28 (9)	30 (9)	32 (2)	33 (0)	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書きしたものです。なお、令和2年度以降は、再任用短時間勤務職員と会計年度任用職員の合計人数を記載しています。

業 務 実 績 表

区 分	予定量 (当初予算)	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
排 水 区 域 面 積 (ha)	2,239	2,240	1	100.0
年 間 処 理 水 量 (m ³)	29,590,426	30,058,120	467,694	101.6
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	81,070	82,351	1,281	101.6
管 渠 建 設 事 業 費 (円)	1,656,966,000	963,586,569	△ 693,379,431	58.2
ポ ン プ 場 建 設 事 業 費 (円)	492,078,000	384,120,000	△ 107,958,000	78.1
相 模 川 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 (円)	75,383,000	64,346,000	△ 11,037,000	85.4

別表 2

年度別経営財務比較分析表

区 分	算 式 × 100	4年度 (%)	3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	95.9	95.7	95.9	96.5	96.0
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	34.0	35.1	36.4	37.6	38.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	155.4	158.2	162.1	166.1	169.0
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	94.7	93.1	91.0	81.2	81.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	73.3	74.2	71.7	62.6	66.6
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	0.4	0.8	0.8	0.6	0.7
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	105.5	111.8	112.9	109.5	111.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	105.3	111.8	112.5	109.5	110.0

【参考】

区 分	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	総資産中固定資産（企業内に長期的に滞留させ短期間に回収されない資産）がどのくらいの割合を示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固 定 負 債 構 成 比 率	総資本に対する固定負債（貸借対照日の翌日から起算して1年以内に支払期限が到来しない債務）の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固 定 比 率	固定資産がどの程度自己資本（自己資本金+剰余金）で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸性試験比率 (当座比率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産（現金預金+未収金）の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
現金預金比率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、一般的に20%以上が理想値とされています。
総資本利益率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	経常費用（営業費用+営業外費用）と経常収益（営業収益+営業外収益）との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

病院事業会計

10 業務実績

区 分		4年度	3年度	比較増減	対前年度 比率 (%)	
入 院	患者数	年計(A) (人)	100,465	96,700	3,765	103.9
		1日平均 (人)	275.2	264.9	10.3	103.9
		新規 (人)	9,278	8,915	363	104.1
		在院日数 (日)	10.3	10.9	△ 0.6	94.5
	診療収益 (円)	6,631,692,770	6,181,911,923	449,780,847	107.3	
	一人1日平均 診療収益 (円)	66,010	63,929	2,081	103.3	
	病床利用率	(%) 68.6	(%) 66.1	(ポイント) 2.5	—	
外 来	患者数	年計(B) (人)	218,473	212,725	5,748	102.7
		1日平均 (人)	899.1	879.0	20.1	102.3
		新規 (人)	39,642	34,993	4,649	113.3
		通院日数 (日)	3.4	3.6	△ 0.2	94.4
	診療収益 (円)	3,704,237,861	3,486,713,039	217,524,822	106.2	
	一人1日平均 診療収益 (円)	16,955	16,391	564	103.4	
総延患者数(A+B) (人)		318,938	309,425	9,513	103.1	

(注) 病床利用率=入院患者数÷(病床数(401)×入院診療日数)

本年度の総延患者数は318,938人で、前年度に比べ9,513人(3.1%)増加しています。次に、これを入院、外来別に見ることにします。

(1) 入院

入院の年延患者数は100,465人で、前年度に比べ3,765人(3.9%)増加しています。新入院患者数は9,278人で、前年度に比べ363人(4.1%)増加しています。また、1日当たり平均患者数は275.2人で、前年度に比べ10.3人(3.9%)増加し、平均在院日数は10.3日で、前年度に比べ0.6日(5.5%)減少しています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、消化器内科で1,910人(11.9%)、整形外科で1,258人(8.5%)、代謝内分泌内科で730人(20.2%)前年度に比べ増加しましたが、呼吸器内科で1,736人(13.6%)、脳神経外科で881人(53.0%)、呼吸器外科で551人(39.5%)前年度に比べ減少しています。

診療収益は6,631,692,770円で、前年度に比べ449,780,847円(7.3%)増加しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益で見ると、66,010円で、前年度に比べ2,081円(3.3%)増加しています。

病床数401床に対する病床利用率は68.6%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇しています。

(2) 外来

外来の年延患者数は218,473人で、前年度に比べ5,748人(2.7%)増加しています。新来患者数は39,642人で、前年度に比べ4,649人(13.3%)増加しています。また、1日当たり平均診療患者数は899.1人で、前年度に比べ20.1人(2.3%)増加し、平均通院日数は3.4日で、前年度に比べ0.2日(5.6%)減少しています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、小児科で2,911人(19.7%)、総合内科で2,309人(25.3%)、整形外科で2,106人(13.2%)前年度に比べ増加しましたが、放射線治療科で1,432人(92.4%)、代謝内分泌内科で1,364人(7.8%)、循環器内科で1,030人(8.2%)前年度に比べ減少しています。

診療収益は3,704,237,861円で、前年度に比べ217,524,822円(6.2%)増加しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益で見ると、16,955円で、前年度に比べ564円(3.4%)増加しています。

1 1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
病院事業収益	12,780,536,000	13,691,745,755	911,209,755	107.1
医 業 収 益	10,385,713,000	10,677,896,238	292,183,238	102.8
医 業 外 収 益	2,387,519,000	2,987,371,427	599,852,427	125.1
特 別 利 益	7,304,000	26,478,090	19,174,090	362.5

収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
病院事業費用	13,071,024,000	12,571,699,989	0	499,324,011	96.2
医 業 費 用	12,790,547,000	12,308,354,920	0	482,192,080	96.2
医 業 外 費 用	225,125,000	202,709,690	0	22,415,310	90.0
特 別 損 失	54,352,000	60,635,379	0	△ 6,283,379	111.6
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は13,691,745,755円で、予算額を911,209,755円(7.1%)上回っています。これは主に、医業外収益の決算額が2,987,371,427円で、予算額に対し599,852,427円(25.1%)上回ったことによるもので、内訳で見ると、補助金で565,822,235円(53.2%)、その他医業外収益で30,848,585円(40.2%)それぞれ上回っています。

医業収益の決算額は10,677,896,238円で、予算額に対し292,183,238円(2.8%)上回っています。これは主に、外来収益の決算額が3,704,237,861円で、予算額に対し179,073,861円(5.1%)上回ったことによるものです。

特別利益の決算額は26,478,090円で、予算額に対し19,174,090円(262.5%)上回っています。これは主に、過年度損益修正益が、予算額に対し19,184,090円(263.0%)上回ったことによるものです。

次に、収益的支出の決算額は12,571,699,989円で、予算額に対し499,324,011円(3.8%)の不用額を生じています。これは主に、医業費用の決算額が12,308,354,920円で、予算額に対し482,192,080円(3.8%)の不用額を生じたことによるものです。そのうち不用額を生じた主なものは、給与費の看護師給52,603,499円(4.2%)、看護師手当44,032,952円(4.7%)、報酬58,153,603円(7.5%)、経費の光熱水費63,710,470円(17.1%)です。

医業外費用の決算額は202,709,690円で、予算額に対し22,415,310円(10.0%)の不用額を生じています。これは主に、雑損失の決算額が58,119,292円で、予算額に対し12,311,708円(17.5%)の不用額を生じたことによるものです。

特別損失の決算額は60,635,379円で、予算額に対し6,283,379円(11.6%)の超過支出を生じています。これは主に、過年度損益修正損において、過年度分の窓口未収金の保険修正分が、当初の見込みを上回ったことによるものです。

なお、特別損失のうち超過支出となった経費は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により超過支出が認められた現金の支出を伴わない経費になります。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 収 入	2,162,040,000	803,321,000	△ 1,358,719,000	37.2
企 業 債	1,634,600,000	278,000,000	△ 1,356,600,000	17.0
補 助 金	15,689,000	14,245,000	△ 1,444,000	90.8
負 担 金	510,351,000	510,351,000	0	100.0
返 還 金	1,400,000	725,000	△ 675,000	51.8

(注) 負担金の内容は、一般会計繰入金です。

資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 支 出	2,530,928,000	1,607,974,672	876,585,777	46,367,551	63.5
建 設 費	1,720,923,000	799,243,681	876,585,777	45,093,542	46.4
企 業 債 償 還 金	806,605,000	806,604,491	0	509	100.0
投 資	3,400,000	2,126,500	0	1,273,500	62.5

(注) 投資の内容は、看護師等奨学金と医師公舎敷金です。

資本的収入の決算額は803,321,000円で、予算額に対し1,358,719,000円(62.8%)下回っています。これは主に、企業債の決算額が278,000,000円で予算額に対し1,356,600,000円(83.0%)下回ったことによるものです。

また、資本的支出の予算額は2,530,928,000円、決算額は1,607,974,672円、翌年度繰越額は876,585,777円で、予算額に対し46,367,551円(1.8%)の不用額を生じています。これは主に、建設改良費の決算額が799,243,681円で、予算額に対し45,093,542円(2.6%)の不用額を生じたことによるものです。

建設改良費の施設整備費435,181,000円の内訳として、建設仮勘定に本館改修(その2)工事分として計上された365,661,000円、本館貫流ボイラー改修工事に31,240,000円、ナースコールシステム有寿命機器更新業務委託に24,090,000円、医用動画管理システム構築業務委託に14,190,000円を支出し、また、資産購入費364,062,681円の内訳として、建設仮勘定に計上された内視鏡手術支援ロボットに193,328,223円、生体情報システム外20件の医療機器等に101,828,650円、移動型簡易陰圧装置外6件の備品に12,982,200円を支出したほか、電子カルテシステム等のリース資産の本年度支払分として55,923,608円を支出しています。

翌年度繰越額の内容は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が734,234,777円で、対象は放射線治療装置の購入等です。また、継続費繰次繰越額は142,351,000円で、対象は本館改修(その2)工事です。

企業債償還金は806,604,491円で、企業債の元金償還金です。

投資は2,126,500円で、その内訳は、長期貸付金として看護師等奨学金600,000円及びその他投資として医師公舎敷金の1,526,500円です。

1 2 経営成績

経営成績は、事業収益13,655,237,188円に対し、事業費用12,536,913,538円で、当年度純利益は1,118,323,650円となり、前年度繰越欠損金4,497,658,337円と合わせ、当年度未処理欠損金は3,379,334,687円で、前年度に比べ減少しています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は13,655,237,188円で、前年度に比べ258,635,481円(1.9%)増加しています。これは主に、医業外収益が393,949,473円(11.7%)減少したものの、医業収益が652,802,740円(6.5%)増加したことによるものです。

なお、医業外収益の減少については、神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の収入が1,555,476,000円あったものの、補助金全体では前年度に比べ405,526,302円(19.9%)減少したことによるものです。

事業費用の決算額は12,536,913,538円で、前年度に比べ170,714,533円(1.4%)増加しています。これは主に、医業費用が103,499,113円(0.9%)、医業外費用が49,647,952円(8.4%)それぞれ増加したことによるものです。

なお、医業費用の増加については、給食調理業務を外部委託し、委託料208,766,030円を新たに支出したこと、ウクライナ情勢の影響を受けエネルギーの調達コストが高騰し、光熱水費が前年度に比べ95,676,992円(51.5%)増加したこと等によるものです。また、医業外費用の増加については、雑損失が前年度に比べ57,338,351円(12.4%)増加したこと等によるものです。

(2) 医業収支

医業収支は、医業収益が10,646,875,049円に対し、医業費用は11,834,701,172円で、差引き1,187,826,123円の医業損失となりましたが、前年度に比べると損失額が549,303,627円(31.6%)減少し改善しています。これは、医業費用が103,499,113円(0.9%)増加したものの、医業収益の入院収益が449,943,920円(7.3%)、外来収益が217,018,806円(6.2%)それぞれ増加したことで医業費用の増加額を上回ったことによるものです。

次表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

区 分	4年度		3年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 医業収益	10,646,875,049	78.0	9,994,072,309	74.6	652,802,740	106.5
(1) 入院収益	6,631,379,945	48.6	6,181,436,025	46.1	449,943,920	107.3
(2) 外来収益	3,701,752,726	27.1	3,484,733,920	26.0	217,018,806	106.2
(3) その他医業収益	313,742,378	2.3	327,902,364	2.4	△ 14,159,986	95.7
2 医業外収益	2,982,489,373	21.8	3,376,438,846	25.2	△ 393,949,473	88.3
(1) 受取利息及び配当金	46,842	0.0	15,676	0.0	31,166	298.8
(2) 補助金	1,629,318,235	11.9	2,034,844,537	15.2	△ 405,526,302	80.1
(3) 他会計負担金	1,015,841,000	7.4	1,047,122,000	7.8	△ 31,281,000	97.0
(4) 長期前受金戻入	234,564,765	1.7	234,620,514	1.8	△ 55,749	100.0
(5) その他医業外収益	102,718,531	0.8	59,836,119	0.4	42,882,412	171.7
3 特別利益	25,872,766	0.2	26,090,552	0.2	△ 217,786	99.2
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	25,872,766	0.2	26,089,552	0.2	△ 216,786	99.2
(3) その他特別利益	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
事業収益計	13,655,237,188	100	13,396,601,707	100	258,635,481	101.9
1 医業費用	11,834,701,172	94.4	11,731,202,059	94.9	103,499,113	100.9
(1) 給与費	6,276,872,525	50.1	6,402,654,458	51.8	△ 125,781,933	98.0
(2) 材料費	2,685,896,829	21.4	2,614,625,608	21.1	71,271,221	102.7
(3) 経費	2,232,495,430	17.8	1,911,847,956	15.5	320,647,474	116.8
(4) 減価償却費	605,314,482	4.8	772,315,634	6.2	△ 167,001,152	78.4
(5) 資産減耗費	7,025,069	0.1	5,526,635	0.0	1,498,434	127.1
(6) 研究研修費	27,096,837	0.2	24,231,768	0.2	2,865,069	111.8
2 医業外費用	641,581,857	5.1	591,933,905	4.8	49,647,952	108.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	103,641,249	0.8	109,952,687	0.9	△ 6,311,438	94.3
(2) 長期前払消費税 勘定償却	18,238,449	0.1	19,617,410	0.2	△ 1,378,961	93.0
(3) 雑損失	519,702,159	4.1	462,363,808	3.7	57,338,351	112.4
3 特別損失	60,630,509	0.5	43,063,041	0.3	17,567,468	140.8
(1) 固定資産売却損	0	0.0	298,636	0.0	△ 298,636	皆減
(2) 過年度損益修正損	52,280,509	0.4	36,314,405	0.3	15,966,104	144.0
(3) その他特別損失	8,350,000	0.1	6,450,000	0.1	1,900,000	129.5
事業費用計	12,536,913,538	100	12,366,199,005	100	170,714,533	101.4
当年度純利益	1,118,323,650	—	1,030,402,702	—	87,920,948	108.5

(注)金額は損益計算書の数字で、消費税及び地方消費税を含みません。

(3) 経営分析

次表は、経営に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	4年度 (%)	3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)
経常収支比率	109.2	108.5	100.9	99.5	91.8
医業収支比率	90.0	85.2	81.9	86.6	85.6
病床利用率	68.6	66.1	64.4	75.1	74.3

経営の健全性を示す経常収支比率は109.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しています。これは主に、医業外収益の補助金が前年度に比べ405,526,302円(19.9%)減少したものの、前述のとおり医業収益が増加したことにより改善したものです。

また、医業活動における経営状況を示す医業収支比率は90.0%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇していますが、依然として100%を下回っています。

なお、病院施設の稼働状況を示す病床利用率は68.6%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇しています。

【参考】

区 分	算 式 × 100	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用（医業費用＋医業外費用）に対する経常収益（医業収益＋医業外収益）の割合で、通常の病院活動による収益状況を示す指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合で、医業活動における経営状況を判断する指標として用いられます。
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	年延病床数（病床数×入院診療日数）に対する年延入院患者数の割合で、病院施設が有効に活用されているかを判断する指標として用いられます。

次表は、経常収支について過去5年間の推移を比較したものです。

区分	経常収益 (A) (円)	経常費用 (B) (円)	経常収支 (A) - (B) (円)	経常収支 比率 (A) / (B) (%)
4年度	13,629,364,422	12,476,283,029	1,153,081,393	109.2
3年度	13,370,511,155	12,323,135,964	1,047,375,191	108.5
2年度	12,128,825,752	12,018,901,132	109,924,620	100.9
元年度	11,882,699,812	11,942,254,927	△ 59,555,115	99.5
30年度	10,641,502,256	11,589,597,596	△ 948,095,340	91.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。

次表は、医業収支について過去5年間の推移を比較したものです。

区分	医業収益 (A) (円)	医業費用 (B) (円)	医業収支 (A) - (B) (円)	医業収支 比率 (A) / (B) (%)
4年度	10,646,875,049	11,834,701,172	△ 1,187,826,123	90.0
3年度	9,994,072,309	11,731,202,059	△ 1,737,129,750	85.2
2年度	9,346,856,424	11,411,813,272	△ 2,064,956,848	81.9
元年度	9,851,820,029	11,379,698,354	△ 1,527,878,325	86.6
30年度	9,487,395,631	11,089,020,843	△ 1,601,625,212	85.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。

次表は、薬品費の医業収益に対する割合を示す医薬品費比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
薬品費 (A) (円)	1,542,803,578	1,526,108,303	1,395,165,222	1,359,118,925	1,205,851,855
医業収益 (B) (円)	10,646,875,049	9,994,072,309	9,346,856,424	9,851,820,029	9,487,396,631
医薬品費比率 (A) / (B) (%)	14.5	15.3	14.9	13.8	12.7

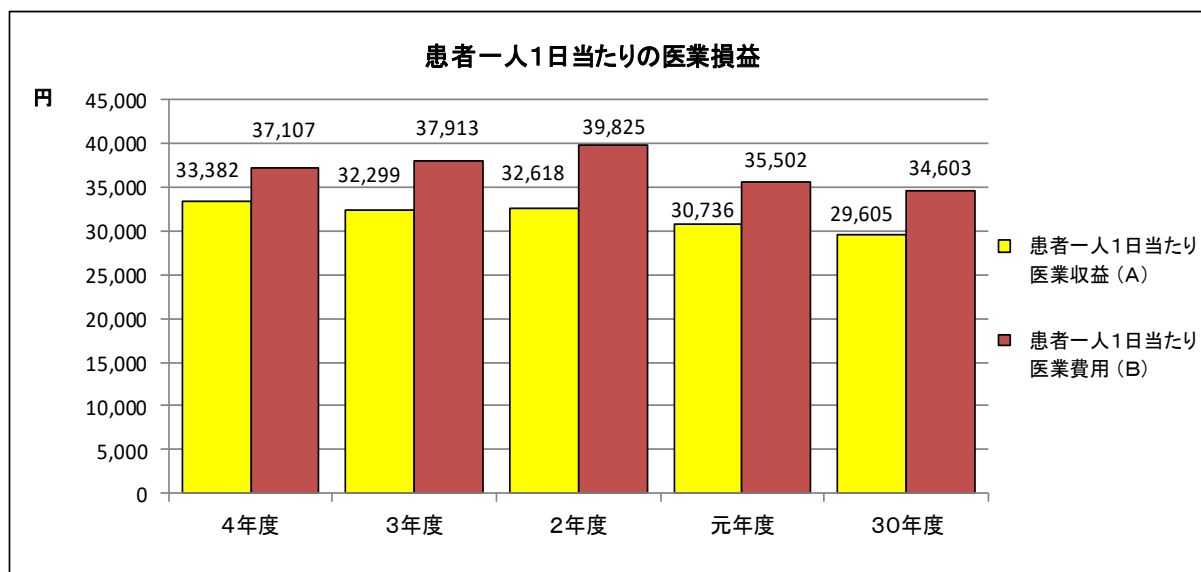
(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。

高額な指定難病の治療薬や抗がん剤の新規採用等により、薬品費が前年度に比べ 16,695,275 円(1.1%)増加しましたが、医業収益が前年度に比べ 652,802,740 円(6.5%)増加し、薬品費の増加額を上回ったため、医薬品費比率は前年度に比べ 0.8 ポイント下降し改善しています。

次表は、患者一人1日当たりの医業損益の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
患者一人1日当たり 医業収益 (A)	33,382	32,299	32,618	30,736	29,605
患者一人1日当たり 医業費用 (B)	37,107	37,913	39,825	35,502	34,603
患者一人1日当たりの医業損益 (A)-(B)	△ 3,725	△ 5,614	△ 7,207	△ 4,766	△ 4,998

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。



患者一人1日当たりの医業収益と医業費用を比べた場合、医業収益は33,382円で前年度に比べ1,083円(3.4%)増加しましたが、医業費用は37,107円で前年度に比べ806円(2.1%)減少しています。

その結果、医業収益と医業費用の差額として3,725円の損失となり、前年度に比べ1,889円減少しています。

1 3 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は16,318,804,822円で、前年度に比べ1,473,791,523円(9.9%)増加しています。これは、固定資産が118,279,515円(1.2%)、流動資産が1,355,515,008円(25.4%)増加したことによるものです。

その内訳をみますと、固定資産の有形固定資産が、前年度に比べ113,144,531円(1.2%)増加しています。これは主に、有形固定資産に係る減価償却費等の計上により減価償却累計額が594,367,556円増加したものの、本館改修(その2)工事や内視鏡手術支援ロボット等に係る支出を建設仮勘定へ、本館貫流ボイラー改修工事や生体情報システム等の医療機器等に係る支出を有形固定資産の各勘定にそれぞれ計上したことで710,958,296円増加したことによるものです。

また、無形固定資産が、前年度に比べ1,935,324円(3.7%)増加していますが、これは、既存のソフトウェアの減価償却費が10,964,676円発生したものの、新たにソフトウェアを取得したことで12,900,000円増加したことによるものです。

流動資産は、現金預金が前年度に比べ931,728,345円(25.1%)増加しています。

(2) 負債資本

負債の合計額は12,535,599,137円で、前年度に比べ355,470,873円(2.9%)増加しています。これは主に、固定負債が570,016,287円(6.2%)減少したものの、流動負債の未払金が524,755,115円(76.4%)、繰延収益が285,563,522円(28.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

なお、未払金の主な増加要因は、本館改修(その2)工事235,371,000円及び内視鏡手術支援ロボット193,328,223円等の有形固定資産の取得によるものです。

資本の合計額は3,783,205,685円で、前年度に比べ1,118,323,650円(42.0%)増加しています。これは、剰余金が増加したことによるものです。

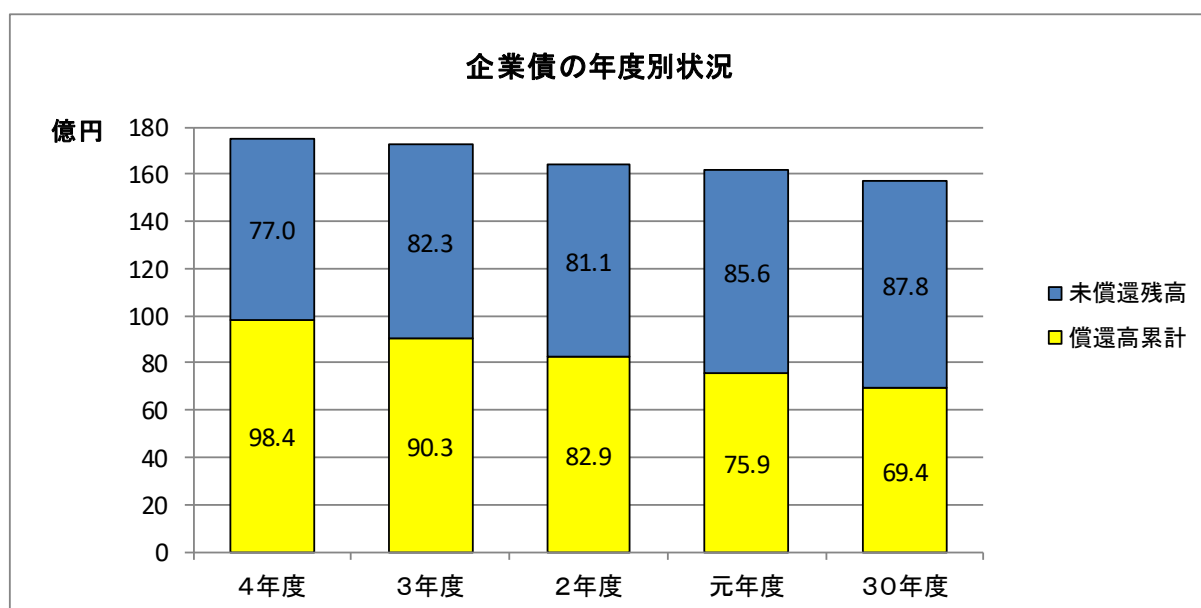
なお、剰余金増加の主な要因は、当年度純利益の計上により、欠損金が1,118,323,650円(24.9%)減少したことによるものです。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

区 分	4年度		3年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比率 (%)	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資 産	1 固定資産	9,636,871,409	59.1	9,518,591,894	64.1	118,279,515	101.2
	(1) 有形固定資産	9,437,297,355	57.8	9,324,152,824	62.8	113,144,531	101.2
	(2) 無形固定資産	53,688,118	0.3	51,752,794	0.3	1,935,324	103.7
	(3) 投資その他の資産	145,885,936	0.9	142,686,276	1.0	3,199,660	102.2
	2 流動資産	6,681,933,413	40.9	5,326,418,405	35.9	1,355,515,008	125.4
	(1) 現金預金	4,650,855,193	28.5	3,719,126,848	25.1	931,728,345	125.1
	(2) 未収金	1,873,507,905	11.5	1,469,366,247	9.9	404,141,658	127.5
	貸倒引当金	△ 74,658,795	△ 0.5	△ 81,003,867	△ 0.5	6,345,072	—
	(3) 貯蔵品	157,570,315	1.0	137,925,310	0.9	19,645,005	114.2
	(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	16,318,804,822	100	14,845,010,299	100	1,473,794,523	109.9	
負 債	3 固定負債	8,617,931,029	52.8	9,187,947,316	61.9	△ 570,016,287	93.8
	(1) 企業債	6,834,738,321	41.9	7,426,460,186	50.0	△ 591,721,865	92.0
	(2) リース債務	57,939,768	0.4	66,239,906	0.4	△ 8,300,138	87.5
	(3) 引当金	1,725,252,940	10.6	1,695,247,224	11.4	30,005,716	101.8
	4 流動負債	2,616,118,575	16.0	1,976,194,937	13.3	639,923,638	132.4
	(1) 企業債	869,721,865	5.3	806,604,491	5.4	63,117,374	107.8
	(2) リース債務	26,462,232	0.2	24,161,652	0.2	2,300,580	109.5
	(3) 未払金	1,211,977,226	7.4	687,222,111	4.6	524,755,115	176.4
	(4) 引当金	453,573,015	2.8	414,026,823	2.8	39,546,192	109.6
	(5) その他流動負債	54,384,237	0.3	44,179,860	0.3	10,204,377	123.1
	5 繰延収益	1,301,549,533	8.0	1,015,986,011	6.8	285,563,522	128.1
	(1) 長期前受金	7,361,676,284	45.1	6,834,353,011	46.0	527,323,273	107.7
	(2) 収益化累計額	△ 6,060,126,751	△ 37.1	△ 5,818,367,000	△ 39.2	△ 241,759,751	—
負 債 合 計	12,535,599,137	76.8	12,180,128,264	82.0	355,470,873	102.9	
資 本	6 資本金	5,383,111,606	33.0	5,383,111,606	36.3	0	100.0
	7 剰余金	△ 1,599,905,921	△ 9.8	△ 2,718,229,571	△ 18.3	1,118,323,650	—
	(1) 資本剰余金	1,779,428,766	10.9	1,779,428,766	12.0	0	100.0
	(2) 欠損金	3,379,334,687	20.7	4,497,658,337	30.3	△ 1,118,323,650	75.1
	資 本 合 計	3,783,205,685	23.2	2,664,882,035	18.0	1,118,323,650	142.0
負 債 ・ 資 本 合 計	16,318,804,822	100	14,845,010,299	100	1,473,794,523	109.9	

次表は、企業債の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
発行総額	17,545,300,000	17,267,300,000	16,396,000,000	16,154,000,000	15,721,600,000
当年度償還高	806,604,491	748,703,958	691,555,985	652,536,544	601,967,892
償還高累計	9,840,839,814	9,034,235,323	8,285,531,365	7,593,975,380	6,941,438,836
未償還残高	7,704,460,186	8,233,064,677	8,110,468,635	8,560,024,620	8,780,161,164



本年度の未償還残高は7,704,460,186円となっており、前年度に比べ528,604,491円(6.4%)減少しています。

なお、本年度は本館改修(その2)工事や医療機器の購入等のため、新たに278,000,000円の企業債を発行しています。

(3) 財務分析

次表は、財務に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	4年度 (%)	3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)
自己資本構成比率	31.2	24.8	17.6	14.7	13.3
固定資産 対長期資本比率	70.3	74.0	83.3	85.2	84.5
流動比率	255.4	269.5	189.4	184.7	188.6

自己資本構成比率は31.2%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇しています。

また、固定資産対長期資本比率は70.3%で、前年度に比べ3.7ポイント下降しています。これは主に、繰延収益が前年度に比べ285,563,522円(28.1%)増加したことによるものです。

流動比率は255.4%で、前年度に比べ14.1ポイント下降しています。これは主に、流動負債の未払金が524,755,115円(76.4%)増加したことによるものです。

【参考】

区 分	算 式 × 100	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるといえます。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされています。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

14 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、財務活動で534,604,049円のマイナスが生じましたが、業務活動で1,213,227,922円、投資活動で253,104,472円のプラスが生じたことにより、931,728,345円の資金増加となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純利益1,118,323,650円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、固定資産除却費及び退職給付引当金等の増減額を調整することにより、1,213,227,922円のプラスが生じています。

なお、前年度も1,565,728,751円のプラスとなっています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。一般会計からの繰入金として510,351,000円の収入、本館改修(その2)工事や医療機器等の有形固定資産の取得による259,917,301円の支出等があり、253,104,472円のプラスが生じています。

なお、前年度は239,201,160円のマイナスとなっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による278,000,000円の収入、償還による806,604,491円の支出等があり、534,604,049円のマイナスが生じています。

なお、前年度は118,911,495円のプラスとなっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	対前年度 増減額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	1,118,323,650	1,030,402,702	87,920,948
減価償却費	605,314,482	772,315,634	△ 167,001,152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,005,716	29,583,189	422,527
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,365,148	39,625,728	△ 8,260,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,345,072	△ 13,307,425	6,962,353
その他引当金(法定福利費引当金)の増減額(△は減少)	8,181,044	6,238,172	1,942,872
長期前受金戻入額(含特別利益分)	△ 241,759,751	△ 246,740,350	4,980,599
受取利息及び受取配当金	△ 46,842	△ 15,676	△ 31,166
支払利息	103,641,249	109,952,687	△ 6,311,438
長期前払消費税勘定償却(含雑損失分)	△ 10,148,160	△ 26,728,876	16,580,716
有形固定資産売却損益(△は益)	0	298,636	△ 298,636
固定資産除却費	3,446,209	1,343,830	2,102,379
特別損失	8,350,000	6,450,000	1,900,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 407,931,586	160,840,960	△ 568,772,546
未払金の増減額(△は減少)	101,559,670	△ 183,917,375	285,477,045
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 19,645,005	6,437,766	△ 26,082,771
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,204,377	△ 276,735	10,481,112
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	1,334,515,129	1,692,502,867	△ 357,987,738
利息及び配当金の受取額	46,842	15,471	31,371
利息の支払額	△ 103,641,249	△ 109,952,687	6,311,438
消費税及び地方消費税の支払額	△ 17,692,800	△ 16,836,900	△ 855,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,227,922	1,565,728,751	△ 352,500,829
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 259,917,301	△ 751,073,311	491,156,010
無形固定資産の取得による支出	△ 12,900,000	0	△ 12,900,000
長期貸付金の投資による支出(看護師等奨学金)	△ 600,000	△ 600,000	0
長期貸付金の返還による収入	0	0	0
その他投資による支出(医師公舎敷金)	△ 1,526,500	△ 691,500	△ 835,000
その他投資の返還による収入	725,000	2,108,000	△ 1,383,000
国庫補助金等による収入	16,972,273	31,141,651	△ 14,169,378
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	510,351,000	479,677,000	30,674,000
寄附金(資本的収入)による収入	0	237,000	△ 237,000
貸付けによる支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,104,472	△ 239,201,160	492,305,632
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	278,000,000	871,300,000	△ 593,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 806,604,491	△ 748,703,958	△ 57,900,533
リース債務返済による支出	△ 26,789,468	△ 101,408,107	74,618,639
リース債務取得による収入	20,789,910	97,723,560	△ 76,933,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 534,604,049	118,911,495	△ 653,515,544
資金増加額(又は減少額)	931,728,345	1,445,439,086	△ 513,710,741
資金期首残高	3,719,126,848	2,273,687,762	1,445,439,086
資金期末残高	4,650,855,193	3,719,126,848	931,728,345

む す び

1 事業の概要

本年度の主な取組については、入退院支援センターとのスムーズな連携や患者のプライバシーに十分配慮した相談環境の整備を目的として、患者支援センターのリニューアルを実施したほか、前年度に引き続き、神奈川モデルにおける高度医療機関及び重点医療機関協力病院として新型コロナウイルス感染症への対応を行ってきました。

また、令和4年度に計画期間の最終年度を迎えた茅ヶ崎市立病院リバイバル・ロードマップ（以下「リバイバル・ロードマップ」という。）に基づき、事業収支の改善に努めるとともに、令和5年4月からの地方公営企業法全部適用への経営形態の移行に向けた準備を進めてきました。

本年度の業務実績については、年間入院延患者数は100,465人、外来延患者数は218,473人で、前年度に比べ入院延患者数が3,765人(3.9%)、外来延患者数が5,748人(2.7%)の増加となりました。

医業収益は、病院事業収益の根幹を成すものであり、病院経営の安定には医業収益の向上が不可欠ですので、患者数の更なる増加に向けた取組を引き続き進めていく必要があります。

2 経営の状況

本年度の経営状況については、当年度純利益は1,118,323,650円で、前年度に比べ87,920,948円(8.5%)増加し、この結果、当年度未処理欠損金は3,379,334,687円となり、前年度に比べ1,118,323,650円減少しています。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る補助制度の見直し等により、医業外収益の補助金が405,526,302円(19.9%)減少したものの、医業収益が前年度に比べ652,802,740円(6.5%)増加し、医業収支が大きく改善したことによるものです。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は109.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、健全性の水準とされる100%を3年連続で上回っています。一方、医業活動における経営状況を示す医

業収支比率は90.0%で前年度に比べ4.8ポイント上昇していますが、100%を下回っており、赤字の状態となっています。また、病床利用率は、前年度に比べ2.5ポイント上昇しているものの、コロナ禍以前に比べ低い水準にとどまっています。

本年度においては、補助金収益の減少分を、入院・外来収益の増収分でカバーし、黒字決算となりました。しかし、医業収支比率が示すように、補助金収益に依存した経営状況であることは否めません。

令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の動向が不透明であることから、補助金に依存しない安定した病院経営の実現に向けて、更なる医業収支の改善が望まれます。

3 財務の状況

本年度末の資産状況を見ると、資産の合計額は16,318,804,822円で、前年度に比べ1,473,794,523円(9.9%)増加し、負債の合計額は12,535,599,137円で、前年度に比べ355,470,873円(2.9%)増加しています。資本の合計は、3,783,205,685円で、前年度繰越欠損金に当年度純利益が充当されたことにより、前年度に比べ1,118,323,650円(42.0%)増加しています。

平成30年度までは、赤字決算が続き、資本合計が逡減していましたが、リバイバル・ロードマップの取組や新型コロナウイルス感染症に係る補助金の収入等により近年は黒字決算が継続しており、資本合計は逡増しています。この結果、自己資本比率は31.2%となり、前年度に比べ6.4ポイント上昇しています。

令和5年度以降は収益構造が変化し、経営環境は再び厳しいものとなり、黒字の額が減少傾向になることが想定されますので、財務内容への影響を注視し、安定的な財務基盤の確保に努めてください。

4 今後の経営について

医業収支については、リバイバル・ロードマップに基づく収支改善効果等により、医業収益が初めて100億円を超えるなど改善の兆しが見られました。一方、医業外収益については、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」へ移行することにより、同感染症に係る補助金収益に依存した経営を継続することは困難になります。

病院の診療体制の充実と安定した病院経営に向けて、地域の基幹病院として、高度で良質な医療を提供するため、高精度放射線治療装置の更新及び内視鏡手術支援ロボットの購入等、医療現場へ新たに導入を予定している医療機器の積極的な活用と病床利用率の向上及び患者一人1日当たりの医業収益等を勘案しながら、診療報酬と薬品診療材料費の相関関係を把握し、最少の経費で最大の効果を生み出せるよう業務を行ってください。

また、リニューアルされた患者支援センターの運営により、患者や家族の相談にきめ細かく対応することで、入院前の調整から退院後の地域の医療機関との連携まで積極的かつ継続的な支援が行えるよう、市立病院の役割として地域に寄り添う医療を担い続けることを期待します。

リバイバル・ロードマップ終了後の新たな病院経営計画の策定に向けて、新たに設置した病院事業管理者の指揮監督のもとで、病院経営に対する職員一人一人の意識改革に取り組むとともに、経営改革を不断に推し進め、より良い経営計画にしてください。

また、「茅ヶ崎市立病院在り方検討委員会」の答申書によると、経営形態変更後3年を目途に、取組やその効果に対する評価を行い、最適な経営形態を再度検討する必要があると示されています。令和5年度は、地方公営企業法全部適用後の新たな経営形態の初年度となり、これまで以上に経営改善に向けた取組の推進が求められます。リバイバル・ロードマップに掲げた重要業績評価指標（KPI*）の達成状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染状況や医療を取り巻く環境を考慮したなかで、経営状況、組織体制等病院が抱える課題を解決し、市立病院にとって最適な経営形態を確立するよう、引き続き検討を進めてください。

これまで、新型コロナウイルス感染症のまん延により、数年にわたり感染症発生時における公立病院の果たす役割が非常に大きなものであると再認識されました。入院や外来の制約など、感染症対策を徹底し、感染防止に尽力されたことに心から敬意を表します。

今後も、市民から信頼される医療の確立に向け、職員一丸となって、適切な取組を進めていくことを強く要望します。

* KPI : Key Performance Indicator の略

参 考 資 料
(病院事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度
経営成績	医 業 収 益 (円)	10,646,875,049	9,994,072,309	9,346,856,824	9,851,820,029	9,487,395,631
	医業利益 (△損失) (円)	△ 1,187,826,123	△ 1,737,129,750	△ 2,064,956,848	△ 1,527,878,325	△ 1,601,625,212
	経常利益 (△損失) (円)	1,153,081,393	1,047,375,191	109,924,620	△ 59,555,115	△ 948,095,340
	当年度純利益(△純損失) (円)	1,118,323,650	1,030,402,702	88,022,071	90,527,373	△ 788,345,980
財務状態	資 産 合 計 (円)	16,318,804,822	14,845,010,299	13,556,964,722	13,810,544,691	14,189,064,044
	企業債期末残高(円)	7,704,460,186	8,233,064,677	8,110,468,635	8,560,024,620	8,780,161,164
	企業債利息(円)	103,641,249	109,952,687	119,987,892	129,229,787	136,452,255
	自己資本金(円)	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606
	窓口未収金(円)	155,624,493	153,737,411	165,139,445	156,459,284	147,725,014
	不納欠損額(円)	3,551,030	6,470,160	1,576,513	802,580	1,900,596
	一般会計繰入金(円)	1,015,841,000	1,047,122,000	1,013,910,000	1,729,427,000	794,638,000
診療患者数	入院 (年計) (人)	100,465	96,700	94,263	110,151	108,791
	(1日平均) (人)	275.2	264.9	258.3	301.0	298.1
	外来 (年計) (人)	218,473	212,725	192,288	210,382	211,676
	(1日平均) (人)	899.1	879.0	791.3	865.8	867.5
	病床利用率 (%)	68.6	66.1	64.4	75.1	74.3
1日当たり患者一人	費 用 (円)	37,107	37,913	39,825	35,502	34,603
	収 益 (円)	33,382	32,299	32,618	30,736	29,605
	診療収入(円)	32,399	31,239	31,579	29,747	28,630
	診療収入(入院) (円)	66,007	63,924	62,787	57,687	56,820
	診療収入(外来) (円)	16,944	16,381	16,279	15,118	14,142
職員数	医 師 (人)	70	71	67	67	70
	看 護 職 (人)	350	362	376	381	364
	事 務 職 (人)	42	42	43	42	36
	医療技術職(人)	95	94	90	90	89
	技能労務職(人)	0	14	13	14	14

業務実績表

区 分	予定量 (当初予算)	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
病床数 (稼働病床数) (床)	401	401	0	100.0
年間患者数 (入院) (人)	105,850	100,465	△ 5,385	94.9
年間患者数 (外来) (人)	208,980	218,473	9,493	104.5
一日平均患者数 (入院) (人)	290	275.2	△ 14.8	94.9
一日平均患者数 (外来) (人)	860	899.1	39.1	104.5
資 産 購 入 (円)	775,481,000	364,062,681	△ 411,418,319	46.9

別表 2

年度別経営財務比較分析表

区 分	算 式 × 100	4年度 (%)	3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	59.1	64.1	70.2	72.5	71.9
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	52.8	61.9	66.7	70.5	71.8
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	189.5	258.6	399.1	494.9	541.2
酸 性 試 験 比 率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	249.4	262.5	182.6	179.7	184.6
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	177.8	188.2	106.7	103.3	112.1
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	7.4	7.4	0.8	△ 0.4	△ 6.5
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	108.9	108.3	100.7	100.8	93.2

【参考】

区 分	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	総資産中固定資産（企業内に長期的に滞留させ短期間に回収されない資産）がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固 定 負 債 構 成 比 率	総資本に対する固定負債（貸借対照日の翌日から起算して1年以内に支払期限が到来しない債務）の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固 定 比 率	固定資産がどの程度自己資本（自己資本金＋剰余金）で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸 性 試 験 比 率 (当座比率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産（現金預金＋未収金）の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
現 金 預 金 比 率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、一般的に20%以上が理想値とされています。
総 資 本 利 益 率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総 収 支 比 率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。